令和７年度

決　算　の　概　要

Ⅰ　主要な施策の成果説明書

Ⅱ　基金運用状況に関する調書

島根県江津市

令 和 ７ 年 度

における主要な施策の成果を説明する書類等を次のとおり提出します。

令和８年９月４日

江津市長　中　村　　中

目　　次

Ⅰ　主な施策の成果説明書
Ａ　令和７年度予算執行の実績
○　会計別決算状況　・・・

○　自立支援医療費　・・・

○ 保育所費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
○ 障がい児保育事業（公立分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100
○ 延長保育事業（公立分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101
○ 病後児保育事業（公立分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102
○ 一時保育事業（公立分） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 103
○ 子ども医療費助成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104
○ 生活保護費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 105

（３）衛 生 費
○ 地域医療確保対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 107
○ 地域医療支援対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
○ がん検診事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109
○ 予防接種事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
○ 母子保健事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
○ 母子健康診査等事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
○ 不燃物処理場費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
○ 水道事業会計補助金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115

（４）労 働 費
○ ワークステーション江津事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117
○ 産業人材確保対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118
○ 地域雇用活性化推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 119

（５）農 林 水 産 業 費
○ 物価高騰対策費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122
○ ライスセンター利用助成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 123
○ 有害鳥獣被害対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124
○ みんなでつなげる有機の郷事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 125
○ ライスセンター再編整備事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
○ 地産地消支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 127
○ 人・農地ビジョン推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128
○ 人・農地ビジョン推進事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129
○ 中山間地域等直接支払事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130
○ 多面的機能支払事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
○ 農林水産振興総合事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132
○ 農林水産物直売所支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133
○ 農林水産物直売所支援事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134
○ 農地有効利用支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135
○ 農地有効利用支援事業(繰越) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 136
○ 農地耕作条件改善事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 137
○ 農地耕作条件改善事業(繰越) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 138
○ 下水道事業会計補助金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 139
○ 地域林業循環創造事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 140
○ 林業専用道開設事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
○ 林業専用道開設事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 142
○ 治山事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 143

（6）商　工　費
○　企業立地推進事業　・・・

○ 仮称西部統合小学校建設事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 185
○ 仮称西部統合小学校建設事業（繰越）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186
○ 学校支援員等配置事業（小学校） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187
○ 小学校教育振興費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 188
○ 中学校教育施設整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 189
○ 学校支援員等配置事業（中学校） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 190
○ 中学校教育振興費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191
○ 社会教育主事配置事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 192
○ 図書館運営事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 193
○ 放課後子ども教室推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194
○ 放課後児童クラブ事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 195
○ ふるさとキャリア教育推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196
○ 教育の魅力化推進事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 197
○ 子ども・若者総合相談窓口事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 198
○ 埋蔵文化財発掘調査事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 199
○ 学校給食費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 200
○ 物価高騰対策費（学校給食費） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 201

(10) 災 害 復 旧 費
○ 現年発生農業用施設災害復旧事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 203
○ 現年発生農業用施設災害復旧事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204
○ 現年発生林道災害復旧事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 205
○ 現年発生林道災害復旧事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206
○ 現年発生農地災害復旧事業（繰越） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 207
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 208
○ 現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）・・・・・・・・・・・・・・・・ 210

(11) 特 別 会 計
○ 国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 212
○ 国民健康保険診療所事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 214
○ 後期高齢者医療事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 215

Ⅱ 基金運用状況に関する調書
○ 基金（現金）の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 217

○「事業名」について
　事業名は、予算編成における大事業の名称を表示しています。
※（原則）令和７年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ名称となります。

○「担当部署」について
　担当部署は二段書きとし、上段に令和７年度の担当、下段に令和８年度の担当（機構改革があった部署のみ）を表示しております。

○「事業費」について
　事業費は、予算編成における大事業ごとの決算額を表示しています。
※（原則）令和７年度江津市歳入歳出決算書の備考欄と同じ数値となります。

Ⅰ　主要な施策の成果説明書

Ａ．予算執行の実績

会 計 別 決 算 状 況

（単位:円）

区　　分		歳 入	歳 出	差 引
一　　般　　会　　計		19,338,246,807	18,524,515,064	813,731,743
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,860,770,931	2,857,111,875	3,659,056
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 事 業	1,299,404	1,293,870	5,534
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	869,155,799	857,886,559	11,269,240
	小　　計	3,731,226,134	3,716,292,304	14,933,830
合　　計		23,069,472,941	22,240,807,368	828,665,573

一般会計款別決算状況

ア. 歳入の部

（単位:円or%）

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 市税	2,917,311,689	15.1	2,810,715,962	14.9	106,595,727
2. 地方譲与税	181,842,000	0.9	178,121,000	0.9	3,721,000
3. 利子割交付金	5,536,000	0.0	2,128,000	0.0	3,408,000
4. 配当割交付金	15,929,000	0.1	16,768,000	0.1	△ 839,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	23,194,000	0.1	20,960,000	0.1	2,234,000
6. 法人事業税交付金	47,910,000	0.2	50,605,000	0.3	△ 2,695,000
7. 地方消費税交付金	604,074,000	3.1	559,373,000	3.0	44,701,000
8. 環境性能割交付金	9,816,000	0.1	10,843,000	0.1	△ 1,027,000
9. 地方特例交付金	12,562,000	0.1	101,282,000	0.5	△ 88,720,000
10. 地方交付税	7,162,143,000	37.0	6,966,486,000	37.0	195,657,000
11. 交通安全対策特別交付金	1,688,000	0.0	1,539,000	0.0	149,000
12. 分担金及び負担金	96,819,521	0.5	91,332,040	0.5	5,487,481
13. 使用料及び手数料	207,250,390	1.1	205,530,791	1.1	1,719,599
14. 国庫支出金	2,490,227,497	12.9	2,626,150,833	14.0	△ 135,923,336
15. 県支出金	1,346,253,166	7.0	1,068,568,860	5.7	277,684,306
16. 財産収入	51,113,297	0.3	19,631,115	0.1	31,482,182
17. 寄付金	455,992,029	2.4	478,545,557	2.5	△ 22,553,528
18. 繰入金	214,428,619	1.1	450,671,380	2.4	△ 236,242,761
19. 繰越金	780,105,504	4.0	702,748,081	3.7	77,357,423
20. 諸収入	789,651,095	4.1	705,819,894	3.8	83,831,201
21. 市債	1,924,400,000	10.0	1,739,174,000	9.2	185,226,000
歳　　入　　合　　計	19,338,246,807	100.0	18,806,993,513	100.0	531,253,294

イ. 歳出の部

科　　目	令和7年度		令和6年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 議会費	137,061,604	0.7	135,040,998	0.7	2,020,606
2. 総務費	3,180,887,977	17.2	3,454,575,764	19.2	△ 273,687,787
3. 民生費	5,609,014,517	30.3	5,588,125,783	31.0	20,888,734
4. 衛生費	1,588,074,578	8.6	2,076,366,800	11.5	△ 488,292,222
5. 労働費	40,119,600	0.2	35,995,066	0.2	4,124,534
6. 農林水産業費	1,156,640,313	6.2	700,292,446	3.9	456,347,867
7. 商工費	303,176,849	1.6	245,733,019	1.4	57,443,830
8. 土木費	1,938,607,095	10.5	1,621,668,419	9.0	316,938,676
9. 消防費	702,327,058	3.8	632,716,313	3.5	69,610,745
10. 教育費	1,776,808,315	9.6	1,463,293,359	8.1	313,514,956
11. 災害復旧費	79,677,242	0.4	74,394,955	0.4	5,282,287
12. 公債費	2,012,119,916	10.9	1,998,685,087	11.1	13,434,829
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳　　出　　合　　計	18,524,515,064	100.0	18,026,888,009	100.0	497,627,055

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

歳入歳出差引残額　813,731,743円は令和8年度へ繰越。

一般会計性質別決算状況

（単位：千円or％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較(A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
1. 人　　件　　費	2,596,112	14.0	2,466,748	13.7	129,364
(1)議員委員等報酬手当	556,502	3.0	492,610	2.7	63,892
(2)特別職給与	31,533	0.2	31,402	0.2	131
(3)職員給	1,454,354	7.9	1,402,465	7.8	51,889
(4)職員共済組合負担金	345,540	1.9	319,855	1.8	25,685
(5)退職金	156,231	0.8	172,317	1.0	△ 16,086
(6)災害補償費	13,509	0.1	1,558	0.0	11,951
(7)その他	38,443	0.2	46,541	0.3	△ 8,098
2. 物　　件　　費	3,010,811	16.3	2,956,665	16.4	54,146
3. 維　持　補　修　費	420,011	2.3	303,824	1.7	116,187
4. 扶　　助　　費	3,192,481	17.2	3,235,781	17.9	△ 43,300
(1)生活保護費	235,700	1.3	232,862	1.3	2,838
(2)児童福祉費	1,692,655	9.1	1,612,546	8.9	80,109
(3)その他	1,264,126	6.8	1,390,373	7.7	△ 126,247
5. 補　　助　　費　　等	3,091,713	16.7	3,420,790	19.0	△ 329,077
6. 普　通　建　設　事　業　費	2,324,995	12.6	1,378,094	7.6	946,901
(1)補助事業費	1,427,097	7.7	907,177	5.0	519,920
(2)単独事業費	879,559	4.7	427,417	2.4	452,142
(3)県営事業負担金	6,172	0.0	35,071	0.2	△ 28,899
(4)受託事業費等	12,167	0.1	8,429	0.0	3,738
7. 災　害　復　旧　事　業　費	79,677	0.4	77,688	0.4	1,989
(1)補助事業費	16,560	0.1	10,907	0.1	5,653
(2)単独事業費	63,117	0.3	66,781	0.4	△ 3,664
8. 公　　債　　費	2,012,120	10.9	1,998,685	11.1	13,435
9. 積　　立　　金	407,669	2.2	842,716	4.7	△ 435,047
10. 出　　資　　金	40	0.0	40	0.0	0
11. 貸　　付　　金	46,470	0.3	56,955	0.3	△ 10,485
12. 繰　　出　　金	1,342,416	7.2	1,288,902	7.1	53,514
合　　計	18,524,515	100.0	18,026,888	100.0	497,627

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

一般会計投資的事業の実施状況

（1）普通建設事業

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1.補助事業	1,427,097	380,345	215,328	695,219	86,526	49,679
生活交通バス事業	6,893	3,446		3,400		47
合併処理浄化槽設置整備事業	1,809	1,500				309
【繰越】ライスセンター再編整備事業（補助）	444,191		171,182	273,000	9	0
【繰越】農地有効利用支援事業（補助）	2,002		950		1,052	0
農地耕作条件改善事業	5,548		3,500	500	875	673
【繰越】農地耕作条件改善事業	35,784		15,578	2,500	17,706	0
林業専用道開設事業（上口下谷線）	21,384		11,761	9,600		23
【繰越】林業専用道開設事業（上口下谷線）	22,517		12,357	10,100	60	0
【繰越】市道敬川試験場線側溝改良事業	11,374	7,374		4,000		0
橋梁長寿命化事業	25,801	13,999		6,000		5,802
【繰越】橋梁長寿命化事業	10,996	6,400		3,000	1,596	0
通学路整備事業	197,449	86,130		111,319		0
【繰越】通学路整備事業	16,583	9,413		7,100	70	0
落石対策事業	2,526			900		1,626
【繰越】都市公園管理事業	10,304			10,200	104	0
都市公園改修整備事業	12,645	2,695		9,900		50
公園施設長寿命化事業	55,198	22,032		25,900		7,266
【繰越】公園施設長寿命化事業	2,196	1,067			1,129	0
【繰越】狭あい道路拡幅整備事業	11,186	5,000			6,186	0
東高浜地区密集市街地整備事業	1,184			500		684
防災集団移転促進事業	223,477	157,383		34,600		31,494
【繰越】防災集団移転促進事業	141,734	39,695		44,300	57,739	0
小学校教育施設整備事業	164,316	24,211		138,400		1,705
2.単独事業	879,559	0	0	667,300	44,344	167,915
普通財産管理費	565					565
地域コミュニティ活性化事業（地域コミュニティ交流センター運営事業）	6,068			6,000		68
高齢者福祉施設整備事業	71,094			67,700		3,394
保育所費	1,997			1,900		97
地域医療支援対策事業	9,394			9,300		94
不燃物処理場費	9,570			9,500		70
農業総務費	5,585			5,300		285
【繰越】ライスセンター再編整備事業（単独）	39,617			22,800	16,817	0
農地費	3,509				3,509	0
農業基盤整備事業	3,687					3,687
農地有効利用支援事業（単独）	1,166					1,166
治山事業	17,693			17,693		0
地場産業振興センター運営事業	67,342			67,300		42
【繰越】観光費	2,882			2,800	82	0
道路維持補修事業	37,007			37,007		0
【繰越】道路維持補修事業	21,200			21,200		0
公共交通安全対策事業	1,681					1,681
河川維持補修事業	9,183			9,100		83
都市下水路管理費	2,978					2,978

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
【繰越】都市下水路管理費	66,501			63,800	2,701	0
有福温泉地区街なみ環境整備事業	3,258			3,100		158
住宅改修整備事業	143,586					143,586
消防施設整備事業	25,338			25,330		8
防災情報伝達システム管理費	7,073			7,070		3
小学校教育施設整備事業（単独）	18,912			16,900		2,012
仮称西部統合小学校建設事業	84,335			76,500		7,835
【繰越】仮称西部統合小学校建設事業	179,735			158,500	21,235	0
中学校教育施設整備事業	16,203			16,200		3
社会体育施設管理費	7,067			7,000		67
学校給食費	15,333			15,300		33
3.県営事業負担金	6,172	0	0	6,100	0	72
農地費	403			400		3
林業専用道開設事業（高丸山線）	4,000			4,000		0
石見海浜公園整備事業	1,769			1,700		69
4.受託事業等	12,167	0	0	0	8,202	3,965
特定中山間保全整備事業	3,965					3,965
公社造林事業	8,202				8,202	0
合計（1＋2＋3＋4）	2,324,995	380,345	215,328	1,368,619	139,072	221,631

（2）災害復旧事業

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補助	【繰越】現年発生農地災害復旧事業	5,865		5,865			0
補助	現年発生公共土木施設災害復旧事業（公園）	2,555	1,655		900		0
補助	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	8,140	5,219		2,900	21	0
単独	現年発生林道災害復旧事業	9,481			5,100		4,381
単独	【繰越】現年発生林道災害復旧事業	3,808			700	3,108	0
単独	現年発生農業用施設災害復旧事業	4,747			1,300		3,447
単独	【繰越】現年発生農業用施設災害復旧事業	1,607				1,607	0
単独	現年発生公共土木施設災害復旧事業（公園）	4,776			1,600		3,176
単独	現年発生公共土木施設災害復旧事業（道路）	24,539			21,000		3,539
単独	【繰越】現年発生公共土木施設災害復旧事業	14,115			10,000	4,115	0
単独	現年発生その他公共施設災害復旧事業	44					44
合計		79,677	6,874	5,865	43,500	8,851	14,587

一般会計地方債現在高調書

(1)目的別現在高

(単位:千円)

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減額		7年度末現在高
		起債額	元金償還額	
1．公共事業等債	166,406	500	34,587	132,319
2．公営住宅建設事業債	576,439		53,803	522,636
3．災害復旧事業債	582,015	43,500	133,921	491,594
(1) 単独災害復旧事業債	339,081	39,700	74,325	304,456
(2) 補助災害復旧事業債	242,934	3,800	59,596	187,138
4．教育・福祉施設等整備事業債	112,646	69,800	2,790	179,656
(1) 学校教育施設等整備事業債	19,487		1,816	17,671
(2) 一般廃棄物処理事業債				
(3) 一般補助施設整備等事業債	93,159	69,800	974	161,985
5．一般単独事業債	3,860,606	163,900	358,535	3,665,971
うち合併特例事業債	2,335,089		157,403	2,177,686
うち(新)緊急防災・減災事業債	1,244,869	36,300	162,562	1,118,607
うち公共施設等適正管理推進事業債	80,837		8,700	72,137
うち緊急自然災害防止対策事業債	71,643	118,500	6,550	183,593
うち緊急浚渫推進事業債	32,762	9,100	5,962	35,900
6．辺地対策事業債	228,599	38,100	30,612	236,087
7．過疎対策事業債	7,221,204	1,608,200	862,875	7,966,529
8．国の予算貸付・政府関係機関貸付債	157,184		22,483	134,701
9．財源対策債	114,280	400	22,337	92,343
10．減収補てん債	22,701		3,783	18,918
11．減税補てん債	4,706		3,316	1,390
12．臨時税収補てん債				
13．臨時財政対策債	2,902,568		340,483	2,562,085
14．県貸付金	517,473		53,900	463,573
15．その他	173,867		11,217	162,650
計	16,640,694	1,924,400	1,934,642	16,630,452

(2)借入先別現在高

(単位:千円)

区　　分	6年度末現在高	7年度中増減額		7年度末現在高
		起債額	元金償還額	
財政融資資金	9,456,608	1,703,700	1,213,863	9,946,445
(旧) 郵便貯金資金	72,668		48,314	24,354
(旧) 簡易生命保険資金	14,764		9,121	5,643
地方公共団体金融機構	1,680,424	144,400	186,381	1,638,443
国の予算貸付・政府関係機関貸付	157,184		22,483	134,701
山陰合同銀行	2,093,519	20,000	210,109	1,903,410
島根銀行	284,472		22,166	262,306
日本海信用金庫	949,276	13,000	65,683	896,593
島根中央信用金庫	648,207	43,300	43,480	648,027
島根県農業協同組合	766,100		59,142	706,958
災害共済会(市有物件)				
島根県	517,472		53,900	463,572
計	16,640,694	1,924,400	1,934,642	16,630,452

（3）令和７年度借入状況調

（単位：千円 or %）

区分	事業内容	総事業費	起債額	償還年限	利率	借入先	備考
公共事業等債	落石対策事業	900	900	2年据置 10年償還	2.100	財務省	
教育・福祉施設等整備事業債	農地耕作条件改善事業	5,000	500	1年据置 5年償還	1.700	財務省	
		22,254	2,500	2年据置 10年償還	1.400		繰越分
	防災集団移転促進事業	203,001	34,600	2年据置	2.100		
		97,779	32,200	10年償還	1.900		繰越分
一般単独事業債	道路維持補修事業	30,161	30,100	2年据置	2.610	島根中央信用金庫	緊急自然災害防止債
	治山事業	17,693	800	10年償還			
			16,900	2年据置	2.100	地方公共団体金融機構	
	市村地区側溝改良事業	6,908	6,900	10年償還			
	都市下水路排水ポンプ整備事業	63,804	63,800	2年据置 10年償還	1.900		
	消火栓整備事業	3,966	3,900	1年据置 5年償還	2.175	日本海信用金庫	緊急防災・減災事業債
	防災施設（Jアラート）整備事業	7,073	7,100	2年据置	2.988	山陰合同銀行	
	消防施設整備事業	12,936	12,900	10年償還			
		12,403	12,400	2年据置 10年償還	2.650	島根中央信用金庫	
	河川維持補修事業	9,182	9,100	1年据置 5年償還	2.175	日本海信用金庫	緊急浚渫推進事業債
過疎対策事業	地域コミュニティ交流センター整備改修事業	6,068	6,000	2年据置 10年償還	2.100	財務省	
	生活交通バス整備事業	6,893	3,400				
	保育所等整備事業	1,997	1,900				
	高齢者生活福祉センター整備改修事業	67,760	67,700				
	不燃物処理場整備事業	9,570	9,500				
	エコクリーンセンター基幹改良事業	346,591	346,500				
	地域医療支援対策補助事業	9,394	9,300				
	農道整備事業	494	400				
	地場産業振興センター整備事業	67,342	67,300				
	石見海浜公園整備事業	1,770	1,700				
	東高浜市街地整備事業	500	500				
	公園施設長寿命化事業	59,526	35,800				
	通学路整備事業	197,449	67,500				
	橋梁補修事業	35,276	14,300				
	緊急自動車等整備事業	49,824	49,800				
	学校大規模改修事業（小学校）	18,912	16,900				
	学校大規模改修事業（中学校）	16,203	14,200				
	学校給食施設設備整備事業	15,333	15,300				
	西部統合小学校建設事業	76,579	66,800				
	社会体育施設整備事業	7,068	5,800				
	ソフト事業（10事業）	104,008	97,700				
	学校大規模改修事業（小学校）	164,316	138,400		1.900		本省繰越
	ライスセンター再編整備事業	467,119	295,800				繰越分
	市道敬川試験場線側溝改良事業	9,852	4,000				
	橋梁長寿命化事業	7,092	3,000				
	通学路整備事業	16,584	7,100				
	風の国施設整備事業	2,882	2,800				
	市道嘉戸団地幹線外道路改良事業	12,116	12,100				
	都市公園管理事業	10,303	10,200				
	道路長寿命化事業	21,283	21,200				
	西部統合小学校建設事業	162,323	158,500				
	通学路整備事業	197,449	43,900	2年据置 10年償還	2.100	地方公共団体金融機構	
	学校大規模改修事業（中学校）	16,203	2,000				
	西部統合小学校建設事業	76,579	9,700				
	社会体育施設整備事業	7,068	1,200				
辺地対策事業債	林業専用道高丸山線整備事業	4,000	4,000	2年据置 10年償還	2.100	財務省	
	飲料水確保事業	5,391	5,300				
	橋梁長寿命化事業	14,123	6,000				
	有福温泉街なみ整備事業	3,100	3,100				
	林業専用道上口下谷線整備事業	21,384	9,600				
		22,517	10,100		1.400	財務省	繰越分
災害復旧事業債	現年単独災害	32,689	29,000	2年据置 10年償還	2.100	財務省	
		11,189	10,700		1.900		繰越分
	現年補助災害	2,577	900		2.100		
		8,227	2,900		1.400		繰越分
計		2,879,756	1,924,400				

※一部事業における地方債の借入額について、既収入特定財源あり

令和7年度　引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

引き上げ分の地方消費税交付金額(社会保障財源分)　339,673 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県補助金	市債	その他	地方消費税(引上分)	その他
社会福祉	社会参加促進事業	9,822	1,000				8,822
	自立支援医療費	20,581	15,312				5,269
	身体障害者補装具給付費	4,931	3,636				1,295
	福祉医療費助成事業	64,471	22,997		14,813	5,000	21,661
	特別障害者手当給付費	16,162	12,076				4,086
	障害児福祉手当給付費	1,469	1,093				376
	高齢者施設入所事業	158,382			46,149	35,000	77,233
	高齢者生活福祉センター事業	20,006			1,773	1,673	16,560
	訓練等給付事業	377,198	282,899			25,000	69,299
	介護給付事業	513,731	385,299			35,000	93,432
	障がい福祉サービス事業	30,517	22,888			4,000	3,629
	療養介護医療費	14,820	11,115				3,705
	生活困窮者自立支援事業	35,400	23,600				11,800
	私立保育所運営費補助事業	18,507					18,507
	地域子育て支援センター費	28,086	18,724				9,362
	ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
	地域子育て支援拠点事業	21,807	8,692				13,115
	児童支援事業	165,588	124,191			10,000	31,397
	保育施設等利用者支援事業	11,432	9,091		18		2,323
	児童扶養手当扶助費	81,048	27,009			12,000	42,039
	児童手当扶助費	357,790	323,594			8,000	26,196
	私立保育所委託費	670,269	485,511		5,579	40,000	139,179
	保育所費	26,328	67	1,900	1,402	5,000	17,959
	統合保育所運営委託事業	228,570	2,670		9,835	50,000	166,065
	母子福祉費	3,846			17		3,829
	子ども医療費助成事業	77,417	23,191	19,300	3,074	10,000	21,852
	生活保護費	235,701	187,504			15,000	33,197
	中国残留邦人等生活支援事業	5,736	5,498				238
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	283,432	86,812		32,034	10,000	154,586
	浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	572,077			25,476	15,000	531,601
	介護保険事業	16,717			1,197		15,520
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	478,267	81,726			10,000	386,541
保健衛生	高齢者健康診査事業	24,223			9		24,214
	地域医療確保対策事業	1,575	830		123		622
	精神障がい者医療援助費	1,565					1,565
	地域医療支援対策事業	234,432		31,900		5,000	197,532
	がん検診事業	17,807			1,148	3,000	13,659
	予防接種事業	78,001	521			37,000	40,480
	感染症対策事業	3,213					3,213
	母子保健事業	4,885	2,534				2,351
	母子健康診査等事業	12,842	957			4,000	7,885
	未熟児養育医療給付費	892	585		113		194
計		4,931,543	2,172,954	53,100	142,760	339,673	2,223,056

令和7年度　入湯税の使途

令和7年度入湯税決算額　3,902 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県補助金	市債	その他	入湯税	その他
観光振興等	観光費	26,233		2,800	17,759	207	5,467
	有福温泉公衆浴場管理費	28,341			25,434	410	2,497
	江津市観光協会助成事業	17,175				3,285	13,890
計		71,749	0	2,800	43,193	3,902	21,854

令和7年度　物価高騰対策一覧表

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　　196，377千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源					一般財源
		物価高騰臨時交付金	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越）	11,207	11,201				6	
定額減税調整給付金給付事業（不足額給付）	78,391	78,380				11	
物価高騰対策事業費（社会福祉費） 【障がい・介護・保育事業所物価高騰対策支援補助】	34,692	25,631					9,061
物価高騰対策事業費（児童福祉総務費） 【保育園給食補助】	9,050	5,707					3,343
水道事業会計補助金【電気料高騰対策分】	1,172	1,000					172
物価高騰対策費（農林水産業費） 【飼料高騰対策】	11,261	11,261					
ライスセンター利用助成事業	3,061	2,000					1,061
下水道事業会計補助金（農林水産業費・土木費） 【電気料高騰対策分】	4,657	3,000					1,657
物価高騰対策費（商工振興費） 【江津市キャッシュレス決済ポイント還元事業】	50,197	50,197					
物価高騰対策事業費（学校給食費） 【小中学校給食補助】	24,476	8,000		6,133			10,343
計	228,164	196,377	0	6,133	0	17	25,637

Ｂ．主要な施策の成果

（１）　総　務　費

事　業　名	有福温泉公衆浴場管理費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　観光ブランド推進係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	07	財産管理費

事業費		28,341,173 円	事業の目的・目標	有福温泉公衆浴場３湯（御前湯・さつき湯・やよい湯）の維持管理を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	25,433,823 円		
	一般財源	2,907,350 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 有福温泉公衆浴場３湯（御前湯・さつき湯・やよい湯）の維持管理

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	15,495,991	会計年度任用職員報酬
共済費	1,192,390	社会保険料等
旅費	126,000	会計年度任用職員旅費
需用費	6,648,933	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等
役務費	521,407	通信運搬費、火災保険料等
委託費	2,880,570	公衆浴場清掃業務、警備業務委託、保守点検業務
使用料及び賃借料	1,002,932	AEDリース料、券売機リース料等
公課費	472,950	入湯税
合計	28,341,173	

＜令和7年度入湯客数＞

・ 御前湯　54,448人（令和6年度　51,891人）
・ さつき湯　37,013人（令和6年度　34,267人）
・ やよい湯　2,000人（令和6年度　2,000人）※やよい湯は無人のため推定値

事　業　名	企画費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	政策企画課　政策企画係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	08	企画費

事業費		25,823,686 円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画（江津市版総合戦略含む）の策定及び運用をはじめ、スマートシティ、ふるさとづくり寄付金、多文化共生等市の政策の企画立案及び総合調整に関する手続きや取組みを実施する。
財源内訳	国庫支出金	12,064,800 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	5,367,750 円		
	一般財源	8,391,136 円		

施策の内容、実績、及び効果

1. 第３期江津市版総合戦略運営支援業務委託

（１）内容・実績・効果

第３期江津市版総合戦略を策定したが、その運用方針をアクションプランとして設定する必要があった。総合戦略の目標である「2050年で約15,000人」を達成するための条件をロジックモデルを用いて試算したうえで、どのような事業を実施していくかのアクションプランを設計した。令和８年度から、外部委員で構成される江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会に定期的に提言をいただきながら、具体的な事業の実行に移す。

（２）決算額

委託料　5,983,010円

2. 江津市シティプロモーション業務委託事業

（１）内容・実績・効果

江津市が持つ様々な魅力（特産・暮らしやすさ・文化・観光資源など）を全国の人へ発信するため、主に首都圏を中心としたシティプロモーション施策を行い、江津市の全国的な知名度やイメージの向上を図ることを目的とする。今年度は、石見神楽の認知拡大と企業版ふるさと納税の寄付促進を目的に、石見神楽ステッカーと、企業版ふるさと納税リーフレットを制作し、江津市の魅力発信と寄付獲得に向けた営業ツールの整備を実施した。

（２）決算額

委託料　4,374,150円

3. 菰沢公園・道の駅の包括的活用に向けたPPP手法導入の検討調査事業

（１）内容・実績・効果

本事業は、国土交通省の補助事業である先導的官民連携支援事業に採択された事業で、山陰道開通後の交通需要変化に対応し、道の駅と菰沢公園を一体的な交流・観光拠点として整備するため、持続可能な官民連携運営体制の構築手段の調査を行うものである。

先進事例調査、地域住民・事業者へのヒアリングを含む官民対話の場の企画・運営、持続可能な施設整備・維持管理運営、資金調達手法の検討、集客・経済・交流創出効果の算出、事業スキームや今後のスケジュール案の作成、課題整理を実施した。

（２）決算額

委託料　12,064,800円





事業名	ふるさとづくり寄付金事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	政策企画課　政策企画係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	08	企画費

事業費		190,264,050 円	事業の目的・目標	ふるさとへの思いや江津のまちづくりに共感を持つ人々が、地域づくりへ参加できるよう寄付金による基金を設立し、その財源を活用し、地域住民福祉のための必要な事業を推進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	190,264,050 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

「ふるさと納税制度」は、地方自治体に対する寄付金のうち、2,000円を超える部分について、個人住民税所得割の概ね2割を上限とする金額が、所得税と合わせて控除される。

市外在住の寄付者に対しては、今後も江津市とのご縁を大切にしていただけるようお礼を兼ねて、『ふるさと特産品』を進呈し、江津市の特産品PRと地域産業の活性化を図る。

○寄付実績

令和7年度	寄付総数
件数（件）	8,434
金額（円）	380,179,929

○平成20年度からの寄付の累計

件数（件）	79,052
金額（円）	2,364,767,593

参考：過去の実績

	H20～R1	R2	R3	R4	R5	R6
件数（件）	25,563	8,100	7,409	8,509	10,539	10,498
金額（円）	504,123,732	158,221,432	140,857,000	328,138,000	430,017,000	423,230,500

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
役務費	3,360	パンフレット等送料
委託料	150,424,032	業務委託料、納税管理システム保守料、返礼品調達費、送料
使用料及び賃借料	39,836,658	ふるさと納税サイト利用料、クレジット決済
合計	190,264,050	

○ 事業の効果

寄付額は前年比89.8%、寄付件数は前年比80.3%となった。ふるさと納税制度の大幅な改訂に伴い、10月以降のポイント付与が禁止になったことから、年末にかけての駆け込み需要が大幅に減ったことに加え、物価高や原材料費高騰による返礼品の実質的な値上げが大きく影響した。

引き続き、ふるさと寄付を通じて多くの方に江津市及び江津市の産品をPRしていく。

○ふるさとづくり寄付金の活用実績　（単位：円）

事業の種類	対象事業	事業費	基金繰入額
自然、景観を活かした事業	観光費、自然公園管理事業	1,823,979	1,787,679
文化の伝承に関する事業	観光費、文化活動支援事業 大元神楽伝承館管理事業	15,508,700	15,508,700
子供たちがすくすくと育つ事業	江津市小学校体育連盟助成事業 江津市中学校体育連盟助成事業 事務局費（ICT環境整備）、江津市中学校文化部活動補助金、小学校管理費、学校給食費、図書館運営事業、ふるさとキャリア教育推進事業、デジタル人材育成支援事業、子ども・子育て支援推進事業、次世代育成支援推進事業、ベイビーボックスプレゼント事業	32,270,128	31,535,838
イキイキと暮らし続けていくための事業	農林水産振興総合事業 社会体育振興事業、保健体育総務費	4,133,828	4,133,828
人々が元気になる事業	観光費	1,320,000	1,320,000
指定なし	広報広聴費、企画費、地域再生計画推進事業、ゼロカーボンシティ推進事業、シティプロモーション推進事業	70,836,871	17,652,150
合計		125,893,506	71,938,195

事業名	地域再生計画推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	政策企画課　政策企画係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	08	企画費

事業費		47,660,721 円	事業の目的・目標	企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業や人材と連携を行い、シティプロモーションを行うことで本市の知名度向上や交流人口の拡大を目的とする。企業版ふるさと納税を活用し実施する事業のうち、広く分野横断で取り組むものを対象とする。
財源内訳	国庫支出金	16,698,703 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	30,564,000 円		
	一般財源	398,018 円		

施策の内容、実績、及び効果

企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業や人材と連携したシティプロモーション活動に取り組んだ。令和７年度は、菰沢公園のリブランディングを進め、新たな集客サービス等のテストイベントを実施し、持続可能な活用方法の検討を行った。また、民間企業と連携し、江津市・波子のプロモーションを実施した。

１．菰沢公園リブランディング事業

○事業の内容、実績、効果

在京テレビ局にコンサルティング等事業運営を委託し、番組を通じて募った東京圏の企業や人材の協力や地元企業との連携を通じて、民間の知見やノウハウを活用した地域活性化を行うため、公園のさらなる魅力化を図るための新たなサービスのテストイベントとして、菰沢公園オートキャンプ場でアウトドア研修を実施した。また、関係人口創出のための施策である公式観光応援大使制度「GOTSU CREW」のデジタルインフラ（公式サイト等）を整備したほか、在京テレビ局のネットワークを活用し、民間企業とのマッチングを推進するとともに、都内外での交流イベントを実施した。

○決算額

費目	決算額（円）	備考
消耗品費他	54,757	アウトドア研修開催に係る消耗品
業務委託料	33,342,650	シティプロモーション業務委託、アウトドア研修運営業務委託 等
合計	33,397,407	

２．シティプロモーション事業（関西・大阪万博ほか）

○事業の内容、実績、効果

民間企業と連携し、伝統芸能である石見神楽をデジタル空間で再現し、その魅力を世界に発信する「メタバース×石見神楽」プロジェクトを実施した。

石見神楽の代表演目「大蛇」を題材に、バーチャル空間上に舞と衣装を再現することで、国内外のどこからでもその迫力を体感できる場を世界で初めて創出した。また、大阪・関西万博にて体験ブースを設置し、500名以上の来場者が体験を行った。また、本取組みは、第31回 AMD Award リージョナル賞を受賞したほか様々なメディアで取り上げられるなど、国内外で高い評価を得た。

本事業の主担当には、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の制度によって、東京のＩＴ企業から派遣された人材を「創造力特区デザイナー（特定任期付職員）」として任用した。

○決算額

費目	決算額（円）	備考
業務委託料	3,481,786	メタバース石見神楽を活用したシティプロモーションサポート業務 ほか
旅費、消耗品費他	1,935,276	大阪・関西万博でのブース出展に係る消耗品の購入、旅費他
会場借上料他	2,245,652	大阪・関西万博でのブース出展に係る会場使用料ほか
備品購入費	600,600	メタバース神楽用PC、VRゴーグルの購入
合計	8,263,314	

３．地域再生計画推進支援事業（保育園留学事業）

○事業の内容

令和７年度に国の認定を受けた「江津市創造力特区推進計画」に掲げた事業に意欲的に取り組む市内の団体に対し、企業版ふるさと納税による寄附金を充当し、事業の促進を行うもの。

○決算額

費目	決算額（円）	備考
補助金	6,000,000	補助事業（保育園留学事業）への補助
合計	6,000,000	

事　業　名	ゼロカーボンシティ推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	政策企画課　政策企画係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	08	企画費

事業費		27,183,952 円	事業の目的・目標	2050年にゼロカーボンシティを目指しつつ、脱炭素や再生可能エネルギーの技術などを用いて地域を元気にする仕組みを作る。
財源内訳	国庫支出金	12,150,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	11,900,000 円		
	一般財源	3,133,952 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

① ５２未来プロジェクト

令和8年度開催の「52未来プロジェクト2026」に向け、主催の「52未来プロジェクト実行委員会」へ補助金を交付した。本事業では、GX推進イベントや次世代自動車カートレースの開催を通じて、カーボンニュートラルの啓発、地域外企業との連携、および公道カートレースの聖地化を目指す。令和7年度はその前段階として、カーボンニュートラルに関する講演会の開催や、カートレース開催に向けた準備・PR活動を実施した。

② 中間支援組織の設立準備

令和7年6月に、人口減少等の問題から発生する地域課題の多様化・複雑化にGXを手段として対応するために、市内官民連携のプラットフォームである「江津市GX協議会」を設立した。本協議会の取り組みを実効性のあるものにするための中間支援組織の設立を検討し、設立準備を行った。準備にあたっては、先進的に取り組みをしている他自治体への視察、組織形態の研究、事業内容の検討などを行った。

○施策の実績

費目	決算額（円）	備考
報償費	35,700	江津市GX協議会有識者謝礼金等
旅費	617,657	職員旅費等
役務費	7,095	カーボンニュートラルに関するアンケート配布
委託料	12,523,500	中間支援組織設立準備の委託等
補助金	14,000,000	５２未来プロジェクト実行委員会への補助金
合計	27,183,952	

○施策の効果

① ５２未来プロジェクト

令和7年度に先駆けて行ったPR活動や講演会により、「環境×次世代モビリティ」という新しい取り組みが広く知れ渡り、イベントへの期待感が高まった。これにより、令和8年度の本番に向けて、地域外の企業から協賛や出展に関する問い合わせが増えている。本番の成功に向けて、多くの企業や住民を巻き込むための絶好のきっかけを作ることができた。

② 中間支援組織の設立準備

「江津市GX協議会」を設立することで、官民連携の基盤を構築できた。また、他自治体の事例の収集、中間支援組織の形態の候補の研究や、組織の事業内容や収益性の検討などを行い、令和８年度に組織を設立するにあたっての基礎情報をまとめることができた。

事　業　名	地域コミュニティ活性化事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	地域振興課　地域振興係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	09	地域振興費

事業費		235,266,260 円	事業の目的・目標	過疎化や少子高齢化により地域活動の衰退が進行し、地域の維持が困難な状況となっていることから、地域住民の主体的なまちづくり活動を支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	6,000,000 円		
	その他	9,119,387 円		
	一般財源	220,146,873 円		

施策の内容、実績、及び効果

● センター運営／活動促進

①活動拠点となる交流センターの管理運営
②活動を促進するための研修会等の実施

歳出科目	決算額	備　考
報酬	76,179,882 円	センター職員報酬
職員手当等	11,815,986 円	センター職員期末勤勉手当
共済費	13,103,549 円	雇用保険料/社会保険料、共済組合負担金等
報償費	14,000 円	コミュニティフェス謝礼
旅費	181,050 円	防火管理者講習、センター職員費用弁償
需用費	19,450,995 円	センター光熱水費、修繕料、燃料費
役務費	4,334,326 円	電話代、インターネット
委託料	3,015,320 円	基本設計業務、浄化槽、消防設備点検、パソコン運営支援業務
使用料及び賃借料	1,972,582 円	センター土地借上、AEDレンタル
工事請負費	72,839,800 円	集会室照明設備改修工事、外壁等修繕工事、体育館他解体
備品購入費	1,408,900 円	施設備品購入
負担金及び交付金	93,000 円	下水道事業受益者負担金、防火管理者講習
計	204,409,390 円	

● 地域コミュニティ実践事業交付金（平成21年度～）

地域で組織された自治組織（地域コミュニティ組織）が、自ら考え取り組む「地域づくり計画」を実践するため、交付金により支援を行う。

交付団体名	交付金額（単位：円）			備考
	組織運営費	政策課題費	独自事業費	
波積地区まちづくり協議会	300,000	220,000	647,619	・草刈り隊　・環境美化活動
黒松まちづくり協議会	300,000	－	500,000	・特産品づくり・海岸美化・防災対策
都治地区コミュニティ協議会	500,000	－	500,000	・梅の販売・環境整備
浅利まちづくり振興会	500,000	－	500,000	・防災活動・Eスポーツ大会・LINE活用
松平たすけ愛協議会	550,000	－	2,800,000	・健康運動・自主防災・農産加工品づくり
わたづコミュニティ協議会	600,000	220,000	1,000,000	・交流拠点整備　・自主防災
郷田コミュニティ協議会	700,000	256,000	800,000	・サロン　・子どもの学習支援
嘉久志まちづくり推進協議会	900,000	220,000	1,000,000	・自主防災・脳活笑楽校・まち歩き
和木まちづくり協議会	600,000	220,000	495,000	・伝統文化継承・交通安全啓発活動・まち歩き
都野津町づくり協議会	850,000	220,000	1,000,000	・サロン　・子ども広場　・高齢者見守り
二宮町まちづくり協議会	900,000	220,000	1,353,389	・防犯パトロール・万葉関連街道環境整備
跡市地区まちづくり協議会	350,000	－	500,000	・加工品開発事業・サロン・まち歩き・コケプロジェクト
敬川まちづくり協議会	500,000	－	500,000	・環境美化活動・スタンプラリー・荒廃農地活用
波子まちづくり活性化協議会	350,000	220,000	1,000,000	・カレンダーづくり・ゲストハウス運営・空き家情報提供
有福温泉町まちづくり協議会	300,000	－	500,000	・環境整備・本明山環境整備・マルシェ開催
長谷里山づくり協議会	300,000	220,000	1,000,000	・有害鳥獣軽減・環境整備・サロン
市山まちづくり協議会	350,000	220,000	334,832	・生産活動　・まごころ市　・草刈りサポート
川戸地域コミュニティ協議会	350,000	220,000	460,000	・旧川戸駅イベント・防災訓練・サロン
谷住郷まちづくり協議会	300,000	220,000	720,030	・サロン・マルシェ開催
川越まちづくり協議会	350,000	220,000	2,500,000	・世代間ウォーキング・N響コンサート
小計	9,850,000	2,896,000	18,110,870	
総計	30,856,870			

○ 事業の効果

地域の特色や資源を活かした地域づくりや支え合いの仕組みづくり、ひとづくりなど独自の活動を展開した。
コミュニティフェス（２月）では、１地区から事例発表と島根県、大学生による活動報告があり、情報交換や成果を共有し、今後の地域づくりのヒントを得る機会となった。

事業名	定住促進総合対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	地域振興課　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	09	地域振興費

事業費		7,575,624 円	事業の目的・目標	定住相談員を配置し、移住・定住に関する細やかな支援を行うほか、定住相談イベント等へ参加し、ＵＩターンを促進する。 また、女性の再就業支援や結婚支援等により、女性や若者の定住を促進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	1,480,000 円		
	地方債	円		
	その他	17,384 円		
	一般財源	6,078,240 円		

施策の内容、実績、及び効果

●施策の内容

① 定住相談の充実

定住相談や支援を専従で行う定住相談員を配置し、空き家バンクによる「住居」の紹介やワークステーション江津と連携した就業の支援、ＵＩターン後のフォローアップなどをきめ細やかに行う。

② 女性の再就業等支援による定住促進

女性のプチ起業支援補助金（上限20万円の定額助成）の交付等により、結婚や出産等により仕事を中断した女性が自らの強みを活かして起業する等の取り組みを支援することで、働く世代の女性の定住化を図る。

③ 地方創生移住支援補助金によるＵＩターン促進

東京圏から本市へ移住し、対象法人として登録された中小企業等へ就業した人、または起業した人等へ移住支援金を支給する。（世帯：100万円　単身：60万円　※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき100万円を加算する。）

④ 結婚支援事業

ごうつ恋活応援団等が実施するイベントやセミナーの開催への支援を行う。また、江津市内での交流イベントの開催のほか、浜田市と連携しながら江津・浜田圏域でも交流機会の創出を行い、少子化対策及び地域活性化を図る。

●施策の実績

① 定住相談の充実　：4,515,624円

・定住相談員配置　１名

・定住相談件数　117件　相談を介してＵＩターンした件数及び人数　11件（ 19人 ）

【相談件数（イベント除く）の推移】 R3：68件／R4：65件／R5：67件／R6：67件／R7：51件

② 女性の再就業等支援による定住促進　：600,000円

○女性のプチ起業補助金　３件（パン製造販売、仕出し・カフェ、エステサロン）

③ 地方創生移住支援補助金によるＵＩターン促進　：利用なし

○東京圏からの移住者に対する支援補助金交付件数及び移住者数　0件（0人）

④ 結婚支援事業　：2,460,000円

○ごうつ恋活応援団等活動支援１件、江津市単独・浜田市との連携イベント11件

●施策の効果

① 定住相談の充実

都市部で開催される定住相談会に３回参加した。また、定住相談員を配置することで、移住希望者に寄り添った相談対応を行うことができた。

② 女性の再就業等支援による定住促進

自らの経験や知識を活かしたスモールスタート型の起業を後押しする事業となった。

③ 地方創生移住支援補助金によるＵＩターン促進

東京圏からの移住者が制度を利用することで移住に伴う経済的負担の軽減につながる。

④ 結婚支援事業

結婚を希望する独身者の出会いの場を創出するとともに、イベントを開催することで地域活性化にもつながった。

事　業　名	定住促進空き家活用事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	09	地域振興費

事業費		3,050,961 円	事業の目的・目標	ＵＩターン者用の住居として空き家バンク登録を行い、ＵＩターンを促進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	503,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,547,961 円		

施策の内容、実績、及び効果

●施策の内容

ＵＩターン者の受け入れを促進するため、空き家の利活用に係る事業を推進する。

○総事業費　　：　3,050,961　円

内訳）　①空き家バンク事業（空き家調査等の実施）

：　754,961　円　　※空き家調査委託費、公用車リース料、燃料費、消耗品費等

②江津市Ｕ・Ｉターンのための空き家改修費補助金（事業費の1/2、上限50万円）

：　1,500,000　円　　※３件（３戸）補助

③江津市空き家バンク登録支援補助金（事業費の1/2、上限10万円）

：　796,000　円　　※８件補助（残置物撤去費、屋外環境整備費）

●施策の実績

①空き家バンク事業

・登録件数　21件

・空き家バンクに登録された物件への入居者数　23人（うちUIターン者数　18人）

②江津市Ｕ・Ｉターンのための空き家改修費補助金

・補助金交付によるＵＩターン者数　８人

・補助金交付による起業件数　０件

③江津市空き家バンク登録支援補助金

・利用件数　８件

●施策の効果

①空き家バンクは、年々制度が浸透してきており、状態の良い物件の登録が増えている一方劣化のある物件の登録依頼も増えており、登録不可とする事例が増えている。

②③江津市Ｕ・Ｉターンのための空き家改修費補助金や江津市空き家バンク登録支援補助金は移住希望者の移住を後押しする制度となる。また空き家バンク利用者の負担軽減に繋がった。

■空き家バンク利用実績

年度	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度
空き家バンク登録物件	24	18	16	30	14	11	14	20	22	21
空き家バンク物件成約件数	12	15	11	13	27	17	16	17	21	12
空き家バンク利用者数	26	25	16	41	54	32	20	23	33	23
【利用者数の内訳】										
うちUIターン者数	16	7	7	21	31	11	17	22	21	18
うち賃貸物件	8	3	8	27	25	7	10	8	7	7
うち江津市定住促進集落活性化住宅	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
うち売却物件	18	22	5	14	29	25	10	15	26	16

事　業　名	コミュニティビジネス創出支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	09	地域振興費

事業費		7,050,180 円	事業の目的・目標	小規模でも地域の課題や資源に根ざしたビジネスの創業を促進するとともに、起業スキルを持つ人材を受け入れる環境をつくる。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	7,050,180 円		

施策の内容、実績、及び効果

● 施策の内容

過疎化・高齢化が進む本市において、ソーシャルビジネス等の起業を促進し、多様で魅力ある雇用を創出する仕組みを創る。具体的には、ビジネスプランコンテストを開催し、起業しようという意欲のある人材に対して、本市で創業する機会を提供し、プラン実現に向けた支援を行う。

● 施策の実績

○ビジネスプランコンテスト関連　　：5,059,180円

令和７年度は桜江町に新たな魅力を創出することを目的に「桜江賞」を新設し募集を行った。１１件の応募があり、６件が一次審査を通過した。一次審査通過者を対象にブラッシュアップ勉強会を３回実施した。１２月に最終審査会を開催し、古川 恵美氏が提案した「みんなのワクワクを日常に」が大賞を受賞した。

○若者世代のＵＩターン起業支援補助金　　：1,991,000円

江津市ビジネスプランコンテスト最終審査会に出場した２人に補助金を交付し、起業を支援した。

● 施策の効果

○ビジネスプランコンテスト関連

NPO法人てごねっと石見へビジネスプランコンテスト業務を委託。

応募件数は11件で、内訳は市内から７件、市外から４件。最終審査会には、一般参加者が約61名来場。来場できない人向けにオンラインライブ配信も実施し、再生回数は約224回。また、最終審査会の特別企画として「Go-Conカフェ」を行なった。内容としては、ファイナリストと 2024 年大賞受賞者(藤田愛氏・長友太晟氏)がそれぞれのブースにて、一般観覧者の方々と会話を楽しんだ。

○若者世代のＵＩターン起業支援補助金

ビジネスプランコンテストの大賞受賞だけではなく、出場者の起業を後押しする制度となった。

最終審査会　チラシ



最終審査会の様子



事　業　名	地域の活力創出事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	09	地域振興費

事業費		6,393,000 円	事業の目的・目標	地域の活力やまちの魅力を創出する活動や事業を推進し、交流人口・関係人口を増やすことで定住人口の確保につなげる。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	4,863,000 円		
	一般財源	1,530,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

●施策の内容

① まちひと結び事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等による交流や移住促進を目的とした取り組みに対して必要な経費を補助する。（上限300千円の定額助成）

② 外部人材受入促進事業

公益財団法人ふるさと島根定住財団が実施するしまね産業体験制度を活用して、本市へ移住する人に対して体験助成金を支給する。（月３万円、最大１年間※伝統工芸の場合、最大２年間）

③ 地域活性化支援事業補助金

○移住・定住・交流推進支援事業

NPO法人や任意団体、地域コミュニティ組織等が、都市住民等を受け入れる移住や定住の推進、並びに交流人口・関係人口の増加等につながる地域交流を目的とした取り組みに対して必要な経費を補助する。（上限2,000千円の定額助成）

○地方創生に向けてがんばる地域応援事業

「地方創生」に向けて、地域団体が自主的・主体的に実施する地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた取り組みに対して必要な経費を補助する。（上限1,500千円の定額助成）

●施策の実績、効果

① まちひと結び事業　：3,523,000円

○ 江津市水遊び体験拡充事業（実施主体：GOTSUミズアソビ隊）
○ 跡市有福エリアブランディング＆関係人口創出事業（実施主体：跡市有福フェス実行委員会）
○ 共生社会を目指したインクルーシヴ教育体験事業（実施主体：一般社団法人江津青年会議所）
○ 黒松町関係人口創出事業（実施主体：特定非営利活動法人てごねっと石見）
○ 波子サンセットイベント事業（実施主体：波子まちづくり活性協議会）
○ いわみまるっと市（実施主体：任意団体 有福商店）
○ 都野津町関係人口創出事業（実施主体：都野津街並みの会）
○ 学生・若者向け滞在型まちづくり体験継続事業
（実施主体：本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり推進協議会）
○ 防災×キャンプ　災害時に役立つ知識を学ぼう（実施主体：住江清和会）
○ TSUNOZU　MACHIMINA　ART　PROJECT（実施主体：TSUNOZU　MACHIMINA　ART　PROJECT実行委員会）
○ 首都圏江津コミュニティづくり事業（実施主体：一般社団法人イワミノチカラ）
○ 東京大学FS江津市チーム×江津高校　地域活性部コラボ事業
（実施主体：東京大学 Ｆ Ｓ 江津市チーム）
○ 指出一正さんトークイベント（実施主体：谷住郷まちづくり協議会）

地域団体等が地域外住民と交流する事業を支援することで移住のみならず、関係人口の創出に資する取り組みになった。

② 外部人材受入促進事業　：870,000円

○助成金交付実績　３名

③ 地域活性化支援事業補助金　：2,000,000円

○移住・定住・交流推進支援事業

江津の苔を活かした移住交流向け宿泊施設～苔ハウス～の開発と運用
（実施主体：本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり推進協議会、ツアー参加者：4名）

地域活性化に資する事業を支援することで、賑わいや交流の場の創出につながった。

事　業　名	シティプロモーション推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	09	地域振興費

事業費		7,035,354 円	事業の目的・目標	本市の特色ある取り組みやまちづくり、活躍する人や企業などを多様な媒体や手法で情報発信することで、挑戦したい若者やふれあいを求める都市住民の移住・交流を促進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,300,000 円		
	一般財源	5,735,354 円		

施策の内容、実績、及び効果

●施策の内容

まちづくりや地域活性化に意欲のある若者や地方志向の人材をターゲットに、本市の魅力や実践者の取り組みなどを情報化して発信する。

●施策の実績

○シティプロモーション委託　　：1,300,000円

市内で活躍する５人の実践者に「創造力」をテーマとしたインタビューを行い、インタビュー記事をSNSで発信した。また、これまで取材した人たちと実際に触れ合い、その取組から江津市の創造力を感じていただくイベント「Go▶GOTSU！フェス」を開催した。令和7年度は、会場を『オーガニック会場』、『有福温泉会場』、『パレットごうつ会場』の3会場で開催し、市内外から約1,400人の来場があった。このイベントを通じて市内で地域課題の解決や地域活性化に取組んでいる人を市内外に発信し、イベント参加者がその魅力に触れる機会を創出することで、シビックプライドの醸成を図った。

※オーガニック会場は雨天により中止となったが、独自に「GO▶ganicフェスタmini」が開催された。

○ブランドサイト運営委託　　：535,354円（委託料、ドメイン料）

GO▶GOTSU！ブランドサイトに市内で様々な取組みを実践している活動者を掲載することで、本市が「起業・創業に挑戦しやすいまち」であることを情報発信した。

○地域おこし協力隊活動委託　　：5,200,000円

「『GO▶GOTSU！　山陰の「創造力特区」へ。』インナーブランディング」を推進する上で重要な「いわみん」や「GO▶GOTSU!フェス」等による地域の魅力が詰まった体験型コンテンツやイベントの活用による市民等への情報発信・シビックプライドの醸成（※メインターゲットは「市民、江津近隣の住民（石見地域）」）を、江津市の地域づくり団体である「イワミノチカラ」と協働で以下の内容を実践する。

(1)地域資源を活用した江津の魅力体験イベント（プログラム）の企画・実施
(2)市内地域づくり促進団体との連携促進

●施策の効果

○シティプロモーション委託・ブランドサイト運営委託

地方・起業志向の都市部在住の若者や出身者など本市に関わりのある人などに対して、継続的に情報発信を行うことで、ＵＩターンや関係人口の増加に結びついた。また、市内在住者向けにプロモーション活動を行うことで、活動人口の増加にもつながった。

○地域おこし協力隊活動委託

協力隊員が企画・運営し、デジタルノマド保育園留学受入れ事業や江津市都市部若者交流事業などを実施。本町地区のまちづくり団体、島根県立しまね海洋館アクアスとの連携も継続し各種イベントを開催した。様々な団体と関係性を構築し、地域資源の活用方法を研究することで、地域団体等と連携したイベントの開催につながった。

オーガニック会場
※GO▶ganicフェスタmini



有福温泉会場



パレットごうつ会場



若者交流事業での
江津食材



事　業　名	江津ひと・まちプラザ管理事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　地域振興係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	09	地域振興費

事業費		64,520,074 円	事業の目的・目標	中心市街地の拠点施設として、乳幼児から高齢者までのあらゆる人々が憩い、交流し、活動する場を提供することで、中心市街地に新たな賑わいと活力を創出する。 併せて、地域を担う人づくりや市民活動を促進する拠点として江津市全体の活性化に寄与する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	64,520,074 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津駅前の賑わいの拠点となる公共公益複合施設「江津ひと・まちプラザ　パレットごうつ」の運営。

◇支出の内訳

歳出科目	決算額	備考
報酬	15,300 円	運営協議会委員報酬
旅費	2,060 円	運営協議会委員旅費
需用費	2,466,200 円	照明器具取替,防火スクリーン修繕　他
役務費	63,514 円	建物保険料
委託料	61,969,000 円	指定管理料
使用料及び賃借料	4,000 円	案内標識土地借上料

○事業の実績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

1.各施設の利用者数

施設名	R7利用者数	R6利用者数	R5利用者数
	R7.4.1-R8.3.31	R6.4.1-R7.3.31	R5.4.1-R6.3.31
(1)市民交流施設	62,448	59,017	54,764
(2)総合福祉施設	7,197	7,129	8,187
a　江津市社会福祉協議会	1,953	1,798	1,816
b　障がい児・者基幹相談支援センター	273	394	446
c　ワークステーション江津	4,971	4,937	5,925
(3)観光総合情報施設（江津市観光情報センター）	3,492	3,368	3,522
(4)子育て支援施設（江津市子育てサポートセンター）	6,997	7,000	6,102
(5)生活支援相談センターごうつ（ワーカーズコープ）	1,202	1,254	441
合計	81,336	77,768	73,016
※1日平均利用者数	227人	217人	203人

2.市民交流施設の利用実績（貸館利用）

	R7			R6			R5		
	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率	件数	人数	利用率
会議室①	193	4,311	52%	165	3,575	45%	198	4,131	54%
会議室②	283	1,939	77%	308	2,299	83%	310	2,148	84%
和室	94	413	26%	103	412	28%	112	446	31%
キッチン	85	506	23%	89	561	24%	84	492	23%
スタジオ	255	1,548	69%	238	1,578	64%	320	1,927	87%
ホール	159	6,690	43%	155	6,289	42%	131	5,530	36%
フリースペース	169	1,844	46%	213	2,925	58%	139	1,448	38%
交流広場	38	16,800	11%	28	13,273	8%	37	13,372	10%
計	1,276	34,051	43%	1,299	30,912	44%	1,331	29,494	45%

○事業の効果

市民交流施設の利用に関して、貸館件数及び利用率については昨年度を下回る結果となったが利用者数の増加は継続しており、依然として高い水準を維持することができている。

事　業　名	いわみ体験事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	09	地域振興費

事業費		2,020,000 円	事業の目的・目標	江津市での滞在人口・活動人口の受入れにより、地域の担い手人材を確保する。 ①地域：外部人材を活用した地域活動の中長期的な担い手不足の解消、地域の活性化 ②外部人材：地域体験による学びや成長／将来的なU・Iターンへのきっかけづくり
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,020,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容
- ・滞在期間は３週間程度（最大3か月間）
- ・滞在期間の一部は地域の事業所にて就労体験等をしながら地域のことを知る
- ・残りの期間は地域住民として様々な地域活動に参加する

○事業の実績

◇応募状況と参加者

９名の応募があり、調整の結果５名を受け入れる方向で実施した。

No.	性別	属性	居住地	留学期間
1	女性	大学３回生	大阪市和泉市	8月20日から9月9日
2	女性	一般	富山県富山市	1月13日から2月2日
3	男性	大学４回生	東京都国立市	2月23日から3月6日
4	男性	大学１回生	大阪府茨木市	2月23日から3月13日
5	男性	一般	大阪府高槻市	2月23日から3月31日

◇活動プログラム

1. 自己理解と視点の獲得（事前ワーク）
   留学生自身の価値観を明確にするワークを実施。自己の関心と企業の接点を見出すことで、活動を自身のキャリアに引き寄せた「自分事」として捉えさせる。
2. 理念と背景の深掘り（代表者インタビュー）
   経営代表者の想いや、課題が生じている背景（会社の歴史や地域文脈）を深く理解することで、課題解決の糸口を探る。
3. 独自視点による言語化と自己選択（整理研修）
   インタビュー内容をもとに、企業のストーリーに自身の価値観を乗せた言葉で紹介文を作成する。自分を理解し、自分の言葉で地域を語ることが、将来この地域で「暮らす・働く」選択肢を明確にする材料となる。
4. 最終報告会資料のブラッシュアップ
   留学期間中に企業で過ごした時間での学びや、企業への提案のアウトプットの質を高めるために、事務局による資料のブラッシュアップの時間を設けた。



○事業の実績

◇受け入れ企業における活動内容

受入企業・団体	プロジェクトの背景と活動内容	具体的成果と地域へのインパクト
SUKIMONO株式会社	拠点の魅力は高いが、スタッフの想いや細かなサービス（朝食等）が可視化されていない課題に対し、留学生がディープインタビューと写真撮影を実施。	【観光ブランディングの可視化】外部視点による「朝食シーン」の撮影により、SNS発信用の即戦力素材を作成。
株式会社MOG-MOG	行政キャリア志望の学生が、一次産業の現場と経営の接点を調査。代表インタビューを通じ「地域農業の持続可能性」を整理。	【農業を通じた地域経営の理解】市役所農林水産課とも連携。民間と行政の両側面から農業課題を整理したレポートを作成。
社会福祉法人花の村	「保育園留学」利用者が一時的な滞在で終わらず、リピーター化するためのコンテンツ開発。江東地区の体験取材を実施。	【定住・関係人口化の促進】「地域の人に会いに行きたくなるMAP」をデザイン。GoogleMAPへの実装により、滞在者の回遊性を向上。
里山子ども園 わたぼうし	国家公務員志望の学生が参画。代表インタビューを通じ、法人の理念や地域教育における役割を深くヒアリング。	【教育理念の言語化と発信】第三者視点で法人の魅力を整理した記事を作成。学生にとっても公共政策の現場を学ぶ機会となった。
株式会社 ひとつぶのうた	クリエイティブに関心のある学生が、施設の持つ独特の世界観や「食」を通じた表現活動を多角的に取材。	【拠点魅力の再定義】若者ならではの感性で施設の見どころを整理。関係人口が「立ち寄りたくなる」仕組みを提案。

○事業の効果

留学期間中に得た気づきや分析をもとに、企業に対して「若者視点によるプロジェクト提案」を行った。最終報告会では、受入企業から提案内容に対する具体的なフィードバックをいただくとともに、他の留学生の発表に対しても活発な意見交換が行われた。こうした交流を通じて、受入企業間でのノウハウ共有が進むとともに、新たな横のつながりが生まれる場ともなった。

また、「民間企業連携（なりわいの理解）」と「都野津のゲストハウスでの共同生活」が相乗効果を生み、一過性の体験で終わらない、「戻ってくる理由のある留学」へと質的に発展した。

さらに、地域との関わりにおいても、留学生は、県大生が日頃から関わっている地域住民との交流を通じて地域の魅力に触れる3つのプログラムを開発し、都野津町以外の地域とも継続的なつながりを築くことができた。



▲MOGMOGファームさんでの作業の様子



▲最終報告会に参加した企業と留学生

事　業　名	関係人口創出事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	09	地域振興費

事業費		905,000 円	事業の目的・目標	コロナ禍の影響もあり、担い手が不足し滞っていた地域活動等において、若年層の関係人口（大学生中心）を活用して地域活動数の増加と住民参加数（参加者層の多様化も）の増加を目指す。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	905,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容
若年層の関係人口を活用した取り組みに対し、その事業を補助し、活動を活性化させる。

○事業の実績と効果

◇補助金支出の内訳

支出団体	決算額（単位：円）	備考
敬川まちづくり協議会	130,000	移住型補助金
県立学校GO▶GOTSUコンソーシアム	120,000	移住型補助金
黒松まちづくり協議会	30,000	移住型補助金
都野津街並みの会	230,000	移住型補助金
本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり推進協議会	132,000	移住型補助金
てごねっと石見（つぬさんぽ）	166,000	イベント型補助金
てごねっと石見（古民家学生イベント）	97,000	イベント型補助金
合計額	905,000	

◇各団体ごとの活動実績と効果

・敬川まちづくり協議会（移住人数　大学生４名）
学生が地域のイベントや活動に参加してくれることで、地域住民の協力も増え活動量や担い手も増加した。地域活動をする若いコミュニティができることで、地元やUターンしてくる若者の参画するプラットホームができつつある。

・県立学校GO▶GOTSUコンソーシアム（移住人数　高校生２名）
学生が地域に一定期間居住（下宿）することで、一時的なイベント参加に留まらない、顔の見える関係性が構築された。これにより、地域活動の担い手不足を補うだけでなく、住民のウェルビーイング向上に資する活力を生み出した。

・黒松まちづくり協議会（移住人数　大学生１名）
黒松の空き家に県外から期間限定で移住し、住みながら活動したことをベースに、定期的に黒松にやってくる学生や初めて黒松に来る人と地域の人との小さな交流から、大きなイベントの企画運営まで、様々な動きから多方面にきっかけを与えた事業となった。

・都野津街並みの会（移住人数　大学生５名）
地域の各種イベントをなどを企画運営した。それぞれが準備段階から地域住民や県外大学生を巻き込みつつイベントを盛り上げた。巻き込んだ県外大学生たちは都野津地域にも滞在し、そこに住む学生たちとともに地域の暮らしも体験した。実際に暮らすからこその深い関係性や広がりがあったと考えられる。巻き込まれた学生からは、また帰ってきたい、自分も何かやってみたいといった声が上がった。

・本町地区歴史的建造物を活かしたまちづくり推進協議会（移住人数　大学生１名）
大学生が旧三江線の廃トンネルを活用したウナギ研究のために本町に滞在する。主担当の学生および研究室関係者の滞在・移動を支援することで、学生が本町のイベントへの協力やまちあるきでのウナギ研究紹介などを通じて地域と関わる機会を創出できた。

・てごねっと石見
【つぬさんぽ】：「県大生×江津高校卒業生」による企画。市外へ出た卒業生を呼び戻し、大学生と共に地域の魅力を再発掘することができた。
【古民家学生イベント】：「県大生(17名)×江津高校生(15名)」を核とした活動。古民家等の地域資源の清掃・活用プロセスを通じ、地元高校生のシビックプライド醸成と、大学生の地域定着を促すことができた。

事　業　名	ごうつを創る人づくりプロジェクト事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　　定住推進係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	09	地域振興費

事業費		11,000,000 円	事業の目的・目標	これまで、社会教育課において進めてきた「ふるさと・キャリア教育」で育成した人材を本市に還流（主には都市部の学生）・定着させる取組みや地域外出身の若者に本市の魅力が伝わる取組みを実施し、市内就職者数の増加や若者のU・Iターン者数の増加を図る。
財源内訳	国庫支出金	3,750,000 円		
	県支出金	3,500,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	3,750,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①江津と関わる機会創出の拡大（江津の魅力を伝え、江津と関わりたい・関わり続けたい若者を増やす）

委託先：一般社団法人　イワミノチカラ【委託金額：2,000,000円】
内　容：都市部での交流イベント開催
対象者：主に県外の20-30代の若者（大学生中心）

②市内企業の採用力の強化（市内企業の魅力を高め、江津で就職したい若者を増やす）

委託先：特定非営利活動法人　てごねっと石見【委託金額：7,000,000円】
内　容：地域採用力強化支援コーディネーターの配置
対象者：市内企業及び県内の大学生・高校生

③就職マッチング力の強化（江津に惹かれ、就職を実現する若者を増やす）

委託先：特定非営利活動法人　てごねっと石見【委託金額：2,000,000円】
内　容：大人のためのごうつ塾（てごねっと石見委託）
→ スキルアップ研修（地域を素材とした）や短期インターンシップ、報告会等を通じて、地域や企業との接点を増やす
対象者：主に県外の20-30代の若者（大学生中心）

○事業の実績

●江津と関わる機会創出の拡大

①江津とつながる場「う・まいんど」： 12/13　@東京都

江津市内食品会社の商品や江津市内の産直品を会場に送付し、調理をして提供。都内でもなかなか食べられない、江津を全面にアピールできる食事を提供。また、同時にトークイベントを実施することで、江津との繋がりを提供。

参加者属性（全23名）　10代：1 / 20代：17 / その他：5
東京：8 / 神奈川：8 / 埼玉：3 / 千葉：2 / 群馬：1 / 山梨：1

②石見の素材に触れる旅～和紙編～： 12/14　@東京都

都野津町の古民家再生イベントに関わる中で使用した石州和紙を紹介し、用意した和紙商品に触れて、書き心地を試してもらうワークショップイベントを開催。

参加者属性（全4名）　10代：1 / その他：3
東京：1 / 神奈川：1 / 埼玉：2

●市内企業の採用力の強化

地域の多様な企業や人材の活動を教育現場につなぎ、生徒の地域理解を深めるとともに、地元企業の認知度向上も併せて促進した。学校内にはコーディネーターの席が設けられ、毎週１回学校を訪問する体制のもと、校外連携や探究授業の企画・運営に関わっている。また、卒業生が授業に講師やサポーターとして関わる機会を創出することで、母校や江津市との接点づくりを図った。

●就職マッチング力の強化

ごうつ塾の開催

江津の「ひと・もの・こと」に触れる機会を提供し、参加者の気づきや学びを促すプログラムを実施した。また、プログラムを通じて生まれた人とのつながりを継続的にフォローすることで、関係人口の創出を図った。

①県外の大学生ごうつ塾　8/25～8/30　　2名
②県外の大学生ごうつ塾　3/7～3/13　　5名
③島根大学ごうつ塾　6月～2月（週末利用　計9回）　全9回4名の固定メンバーが参加
④おてつたびを利用しての江津塾　1月～2月（2泊3日を2回）5名
⑤過去のプログラム参加者のアフターフォロー（参加しやすい地域活動とつなげる）　22名

○事業の効果

●江津と関わる機会創出の拡大

本事業により、都内において江津の魅力を発信する機会を創出し、首都圏在住者や江津出身者の認知向上と関心喚起につなげることができた。併せて、参加者との継続的な関係構築に向けた基盤づくりが進み、江津出身者を含む活動団体との新たな連携の可能性も見いだされた。さらに、これまでの取組を通じて生まれたつながりがイベントの場で再び可視化されるなど、江津と関わる機会の広がりと、関係人口の創出・拡大に資する成果が得られた。

●市内企業の採用力の強化

１年生から３年生までの「総合的な探究の時間」に地元企業との接点を体系的に組み込んだことで、生徒の地元企業に対する認知度と理解が大きく向上した。

併せて、企業側にとっても、高校生との直接対話を通じて、若者の価値観やニーズを把握し、自社の魅力をどのように伝えるかを見直す機会となった。

これにより、地域企業と若年層との接点が強まり、将来的な地元就職やU・Iターンにつながる採用力強化の基盤づくりが進んだ。

●就職マッチング力の強化

県外の大学生や若手社会人など計38名との接点を創出し、そのうち22名に対して地域とのマッチングや協働プロジェクトの企画等のフォローアップを行うことで、江津との継続的な関係づくりを進めた。

また、「ごうつ塾」や「おてつたび」を通じて、参加者が地域の事業者や活動拠点、地域住民と接点を持ち、地域課題の解決や情報発信に関わる機会を設けたことで、江津での就業や地域との継続的な関わりにつながる土台を強化することができた。



▲黒松町での取り組みの様子



▲敬川町での取り組みの様子

事　業　名	地方バス路線維持対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域振興課　地域振興係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	10	地域開発費

事業費		41,132,000 円	事業の目的・目標	公共交通機関である路線バスは、過疎化と少子化の進行やモータリゼーションの進展などにより、利用者が年々減少している。 一方で日常生活を営む上で、住民にとってはなくてはならない路線であることからバス事業者に対して運行補助を行うことによって住民の生活交通を確保する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	2,562,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	38,570,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県生活交通確保対策協議会の協議結果に基づき、島根県知事が選定した生活交通路線を運行する事業者に対して、補助対象経常経費と経常収益との差額のうち、国及び県の補助金を除いた残額を路線の延長によって沿線自治体と按分した額を補助金として交付する。
・バス運行事業者　石見交通株式会社
・補助対象期間　　令和６年10月１日～令和７年９月30日

○事業の実績

運　行　系　統	運行キロ	平均回数	乗車密度	補助金(千円)
江津駅前～大橋東詰～嘉戸塩田口	2.5	2.5	0.6	967
済生会病院～江津駅前～嘉戸塩田口	3.6	1.5	0.1	1,078
周布～西波子～済生会病院～温泉津温泉口	50.7	1.0	1.9	1,973
周布～西波子～済生会病院～江津駅前	31.4	4.5	3.6	7,863
周布～西波子～沖田ｸﾘﾆｯｸ～江津駅前	32.8	0.5	4.3	
周布～はまだお魚市場～済生会病院～江津駅前	31.8	5.5	4.8	
周布～はまだお魚市場～沖田ｸﾘﾆｯｸ～済生会病院～江津駅前	33.2	3.5	3.7	
済生会～江津駅～川戸～石見川本	40.7	4.9	0.9	14,094
江津高校前～済生会・江津駅～川戸～石見川本	45.7	0.9	1.9	
済生会病院～波積～大家	23.6	1.8	0.1	2,102
済生会病院～波積～大家回転場	23.0	3.0	0.1	6,265
済生会病院～浅利駅口～波積	13.2	2.0	0.1	3,628
大田市立病院前～宅野口～道の駅サンピコ	38.0	0.5	3.7	64
大田市立病院前～仁万駅前～済生会病院	48.1	4.0	4.0	2,627
大田市立病院前～大田西中～道の駅サンピコ	39.1	1.1	3.8	157
大田バスセンター～大田西中～道の駅サンピコ	36.0	0.5	0.0	261
仁万駅前～大田西中～道の駅サンピコ	19.9	0.5	3.6	53
合　　計				41,132

○事業の効果

高齢化や人口減少、また高い運転免許保有率や通学者の減少などの要因により、路線バスにとって厳しい環境にある中で、補助金交付を通じて、バス事業者による安定的な輸送サービス提供がなされた。
なお、「江津川本線」については、川本町の加藤病院の移転に伴う同病院への乗入れ及び路線の延伸に関して協議を行い、遅滞なく対応することができた。

事業名	生活交通バス事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	地域振興課	地域振興係		項	01	総務管理費
	〔	〕		目	10	地域開発費

事業費		76,655,467 円	事業の目的・目標	地域住民の交通手段を確保し、公共の福祉に資するため、江津市生活路線代替バス及び江津市生活バスを運行する。 また、タクシー事業者との委託契約により、長谷地域相乗りタクシーを運行する。
財源内訳	国庫支出金	30,379,377 円		
	県支出金	3,053,000 円		
	地方債	3,400,000 円		
	その他	2,692,720 円		
	一般財源	37,130,370 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●江津市生活路線代替バス（井沢峠～跡市　運行状況　月～土　２往復/日）

●江津市生活バス（桜江地域）

・運行状況　（月・木）三田地線・今田線　各１往復/日、鹿賀線・市山線　各２往復/日
（月・火・木・金）江尾線　１往復/日
（火・金）谷線・下の原線　各１往復/日、市山線　３往復/日

●江津市生活バス（江津中部地域）

・運行状況　川平線　（火・金）２往復／日　※デマンド型
松川波積線　（月・木）４往復／日　※デマンド型〔R7.10.1～当面の間運休〕
江津川平線　（火・水・金）２往復／日

●江津市生活バス（有福千田線）

・運行状況　火・木　１往復/日　※デマンド型

●江津市生活バス（長谷線）

・運行状況　月～土　２往復/日　※スクールバス混乗

●江津市生活バス（江津有福線）

・運行状況　月～日　平日６往復/日、土日３往復/日

●長谷地域相乗りタクシー（長谷～川戸）

・運行状況　火・木　１往復/日　※タクシー車両使用・デマンド型

●江津市AI乗合交通のるイコごうつ（江津東部地域）

・運行状況　月～土　8：00～17：00　※AIオンデマンド型

○事業の実績

運行区間		運行日数	乗車人数	１日あたり乗車人数	使用料収入(円)
江津市生活路線代替バス					
	井沢峠－跡市バス停	296	186	0.63	29,020
江津市生活バス（桜江地域）					
	（鹿賀線）鹿賀団地－桜江総合センター	93	66	0.71	24,290
	（三田地線）三田地上－川戸	93	12	0.13	2,400
	（今田線）川戸－(今田経由)-応儀医院前	93	81	0.87	35,500
	（谷線）上谷－桜江総合センター	99	0	0.00	0
	（下の原線）下の原－桜江総合センター	99	0	0.00	0
	（市山線）川戸－応儀医院前	192	156	0.81	31,600
	（江尾線）川戸－日和川橋	192	224	1.17	54,900
江津市生活バス（江津中部地域）					
	（川平線）後谷－川平	6	7	1.17	1,400
	（松川波積線）波積町本郷～川平	17	62	3.65	10,200
	（江津川平線）川平－ゆめタウン江津前	149	682	4.58	158,300
江津市生活バス（有福千田線）					
	本明－跡市バス停	5	9	1.80	1,800
江津市生活バス（長谷線）					
	風の館前－川戸	292	501	1.72	163,560
江津市生活バス（江津有福線）					
	有福温泉－都野津駅前－江津駅前	344	5,517	16.04	1,828,950
長谷地域相乗りタクシー					
	長谷－川戸	0	0	0.00	－
江津市AI乗合交通のるイコごうつ（江津東部地域）					
	波積,黒松,都治,浅利,松平（一部）	142	1,330	9.37	350,800

○事業の効果

既存路線の維持・確保に併せ利用実態に応じた運休の措置を２路線において行った。また、“AI乗合交通のるイコごうつ”の運行を開始し、交通空白地対策及び交通弱者の移動手段確保に努めた。

事業名	地域公共交通推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	地域振興課　地域振興係 〔　〕		項	01	総務管理費
			目	10	地域開発費

事業費		26,910,164 円	事業の目的・目標	地方バス路線維持対策事業及び生活交通バス事業を除く公共交通施策。 地域公共交通会議の運営、公共交通施設の管理、タクシー利用助成事業及び新たなモビリティサービス実証事業を実施するとともに公共交通に関連する各協議会等負担金その他事務費を計上する。
財源内訳	国庫支出金	6,605,500 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	11,423,060 円		
	一般財源	8,881,604 円		

施策の内容、実績、及び効果

①地域公共交通会議の運営

●会議の開催状況

R7. 6.24　書面審議1	・地域間幹線系統確保維持計画の策定に係る意見聴取について ・地域内フィーダー系統確保維持計画の策定に係る意見聴取について
R7. 7.19　第１回	・AI乗合交通の本格運行について
R8. 1. 7　書面審議2	・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価について
R8. 2.10　第２回	・生活バス（江津川平線）バス停留所の追加について ・地域公共交通計画の中間評価について
R8. 3.13　分科会	・石見交通江津川本線の運航計画の一部変更に伴う運賃改定について

●効果等

公共交通政策の方向性を審議し施策の実施に関する連絡調整を図る機能を果たしている。

②公共交通施設の管理

●対象施設

・旧川平駅トイレ　　・波子駅会館及び波子駅会館トイレ
・旧川戸駅トイレ　　・その他バス待合所

●効果等

日々の清掃、定期的な周辺の草刈り作業等により環境を維持することができた。また、破損箇所への修繕に関して迅速に対応することで利用者に不便が生じないよう努めた。

③タクシー利用助成事業

●交付実績：集計期間（R7.4.1～R8.3.31）

a)延べ交付申請者数（人）	585
b)交付数（セット）※上限15セット	6,042
c)交付額面（円）※b)×2,000円	12,084,000
d)納付額（円）※c)×1/2	6,042,000
e)平均交付数（セット）※b)/a)	10.3

●効果等

交付セット数の上限を30,000円分（15セット）に増額した。また、19,991枚（9,995,500円）の利用があり、「利用しやすい公共交通の環境づくり」を推進に寄与した。

④新たなモビリティサービス実証事業

●調査事業、情報提供体制の充実及びAI乗合交通導入関連

・時間帯交通空白に関する実態調査
・生活バス等GTFSデータ整備・活用
・AI乗合交通システム連携監理・事業マネジメント
・デジタルタクシーチケットシステムの構築

●効果等

地域公共交通計画に掲げる基本目標の達成に向け新規事業を進め、当初の目的は達成された。

内訳(円)	人件費	報償費	旅費	需用費	役務費	委託料	使用料賃借料	備品購入費	負担金
①	－	45,600	12,720	34,705	8,160	－	17,090	－	－
②	－	－	－	1,701,884	28,290	1,130,360	－	－	－
③	2,824,090	－	－	46,750	－	9,995,500	－	183,700	
④	－	－	－	－	－	10,032,000	－	－	
他	－	－	121,490	465,025	－	－	－	－	262,800
計	2,824,090	45,600	134,210	2,248,364	36,450	21,157,860	17,090	183,700	262,800

事　業　名	ＤＸ推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	政策企画課　　デジタル推進係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	14	情報システム費

事業費		85,203,649 円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画に基づき制定・推進される「スマートシティ江津推進構想」実現に向け、DXを推進するもの。
財源内訳	国庫支出金	18,731,350 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,000,000 円		
	一般財源	65,472,299 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

総務省が策定した自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画において重点取組事項とされている自治体フロントヤード改革の推進を踏まえた、江津市における行政手続・窓口サービス等の利便性向上及び業務効率化に向けた取組の推進。

業務の効率化を図るため、RPA、AI-OCRを活用するためのセミナーの実施、運用支援。

その他、自治体DX推進のための先進地視察及び職員研修、デジタルツールの導入。

○施策の実績

費　　目	決算額（円）	備　　考
謝礼金	221,200	CDO補佐官謝金
旅費	976,515	視察旅費、研修旅費、会議出席旅費等
需用費	936,786	ソフトウェアライセンス等消耗品費
委託料	62,355,064	システム導入、導入支援、セキュリティ研修等
使用料及び賃借料	19,032,304	RPAツールほかデジタルツール利用料等
備品購入費	1,681,780	会議室用モニタ、QRコードリーダ等
合　　計	85,203,649	

・視察先

【窓口改革】山口県山口市　　【DX全般】福島県磐梯町

・導入したデジタルツール等

デジタル申請管理システム、動画コンテンツ制作

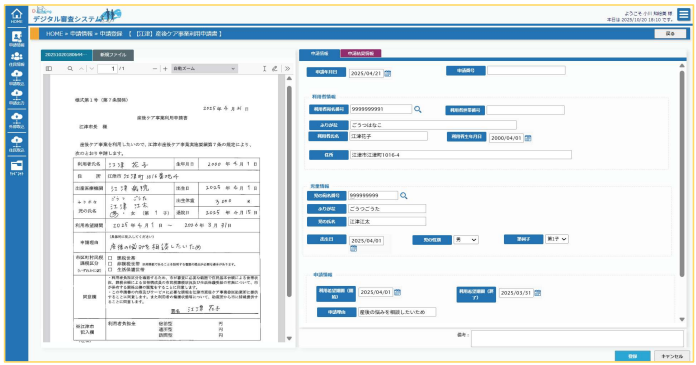
○施策の効果

・自治体フロントヤード改革の一環として、市民生活課窓口におけるBPRを実施するとともに、ライフイベントワンストップサービスの推進に向け、おくやみ窓口の見直しに取り組んだ。

・デジタル申請管理システムの導入及び動画コンテンツ制作を実施し、行政手続の利便性向上及び窓口業務の効率化に向けた環境整備を進めた。

・水道課、健康医療対策課など7課の10業務において、RPA及びAI-OCRを活用するためのシナリオ作成を実施し、定型業務の自動化・効率化により、年間約800時間の作業時間削減を実現した。

・各種研修の継続的な実施により、セキュリティをはじめとする職員のデジタルリテラシー向上を図るとともに、DX研修を通じて、全庁的なDX推進に向けた機運醸成を図った。



▲デジタル申請管理システム



▲手続き案内動画掲載ページ

事　業　名	ＤＸ推進事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	政策企画課　　デジタル推進係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	14	情報システム費

事業費		4,944,500 円	事業の目的・目標	第6次江津市総合振興計画に基づき制定・推進される「スマートシティ江津推進構想」実現に向け、DXを推進するもの。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	4,944,500 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

国において基幹業務システムを利用する地方公共団体は、令和７年度（2025 年度）末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備することを目標としていることから、江津市においても対象20業務について対応するもの。

本事業では、システム標準化に対応するため、現行のネットワーク構成を見直し、標準化後の業務システムの安定稼働および安全な接続環境を確保するためのネットワーク再構築を実施する。

○施策の実績

費　　目	決算額（円）	備　　考
役務費	88,000	健康管理システムIP設定変更作業
委託料	4,856,500	標準化に係る庁内ネットワーク整備業務
合　　計	4,944,500	

○施策の効果

本施策により、システム標準化に伴う新たな要件に対応するため、既存のネットワーク構成を見直し、標準化後の業務システムに適合したネットワーク環境を整備した。これにより、業務システムの安定稼働、安全な接続環境の確保に加え、今後の保守性向上や効率的な運用管理を進めるための環境を整えた。

事　業　名	自治体情報システム標準化・共通化事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	政策企画課　デジタル推進係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	14	情報システム費

事業費		215,615,891 円	事業の目的・目標	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び関係方針等に基づき、標準化対象事務に係る情報システムを標準化基準に適合した標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行し、住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るもの。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	208,165,264 円		
	一般財源	7,450,627 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

国において基幹業務システムを利用する地方公共団体は、令和７年度（2025 年度）末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行できる環境を整備することを目標としていることから、江津市においても対象20業務について対応するもの。

○施策の実績

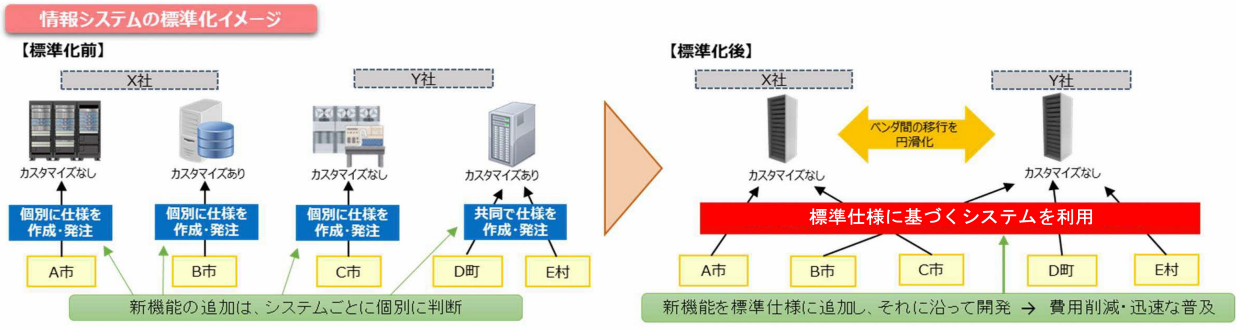
費　　目	決算額（円）	備　　考
需用費	340,340	テスト用専用紙
役務費	430	郵券料
委託料	190,755,730	基幹系情報システム標準化対応業務 住民情報システム　146,332,230円 生活保護システム　6,935,500円 戸籍・戸籍附票システム　10,923,000円 障がい者福祉システム　10,043,000円 健康管理システム　6,380,000円 コンビニ交付システム連携　5,060,000円 ガバメントクラウド運用管理補助　5,082,000円
使用料及び賃借料	24,519,391	ガバメントクラウド利用料、データセンター利用料
合　　計	215,615,891	

・実施した主な作業

移行計画策定、文字の標準化・データ移行、稼働環境構築、テスト・研修、関連システムとの連携
プロジェクト管理

○施策の効果

基幹業務システムについて、ガバメントクラウドへの移行及び標準準拠システムへの移行を計画どおり完了し、移行後も窓口業務、オンライン申請、コンビニ交付等の住民向けサービスが正常に稼働していることを確認した。これにより、標準化基準に適合したシステム環境を整備し、安定的な業務継続体制を確保した。今後、制度改正対応の効率化、データ連携の円滑化、オンライン申請等の拡充による市民サービスの向上が期待される。



事　業　名	総合市民センター費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　文化スポーツ振興係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	15	総合市民センター費

事業費		45,131,775 円	事業の目的・目標	江津市総合市民センターの維持管理を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	45,131,775 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

江津市総合市民センターの維持管理は、指定管理に関する基本協定に基づき、指定管理者が行っているが、大規模な修繕・改修工事については、市が担当している。

○施策の実績

●利用状況

開館日	件数	入館者数	料金収入
307日	302件	27,664人	8,355,090円

利用件数月平均　25件/月（R6　26件/月）
利用者数月平均　2,305人/月（R6　2,453人/月）

●事業実績

費目	金額（円）	内容
需用費	973,500	1F東側エリアサッシ取替
	231,000	バリアフリートイレ部品取替
	67,100	1F東側エリアブライインド取替
	110,000	冷却塔ボールタップ交換
	319,000	駐車場区画線補修
	215,600	駐車場減速区画線補修
役務費	86,775	火災保険料
委託料	37,279,000	指定管理料
	5,849,800	外壁診断検査業務委託料
合計	45,131,775	

冷却塔ボールタップ（自動給水弁）取替



外壁診断検査



事業名	地籍調査事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	管財課　地籍調査係		項	01	総務管理費
	〔　　〕		目	16	地籍調査事業費

事業費		27,718,153 円	事業の目的・目標	国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査。一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、精度の高い測量法を用いて境界測量及び面積測定を行い、その調査結果を地籍簿及び地籍図にまとめる。まとめた成果品の県認証を受け、法務局へ送付する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	20,154,000 円		
	地方債	円		
	その他	17,580 円		
	一般財源	7,546,573 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿に記載された所有者の表示事項の確認と境界の測量及び面積の測定を行い、調査結果の地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成する。作成成果品について県知事への認証請求を行い、認証を受ければ、法務局への送付を行う。

○事業の実績(計画面積)　　(㎢)

作業工程＼実施地区	江津 ４区	黒松 ５区	二宮神主 １区	二宮神主 ２区
地籍図根三角測量　（Ｃ工程）	－	－	0.10	0.09
地籍図根多角測量　（Ｄ工程）	－	－	－	－
素図作成(登記内容確認等)（Ｅ１工程）	－	－	0.10	0.09
一筆地調査(現地立会等)　（Ｅ２工程）	－	0.19	0.10	－
地籍細部測量　　（ＦⅠ工程）	0.11	－	－	－
一筆地測量　　（ＦⅡ-１工程）	0.11	－	－	－
地籍図原図作成（ＦⅡ-２工程）	－	－	－	－
地積測定　　（Ｇ工程）	－	－	－	－
地籍簿作成　　（Ｈ工程）	－	－	－	－

区分		調査実施面積	進捗率
桜江地域（平成９年度 全区域完了）		102.96㎢	－
江津地域（平成10年度～）	川平町：平田１～８区・南川上１～５区、波子町：波子１～４区、嘉久志町：嘉久志１～６区、浅利町：浅利１区、松川町：上河戸１．２区・下河戸１区、江津町：江津１～４区、後地町：後地１～７区、黒松町：黒松１～５区、都治町：都治１区、和木町：和木１区、有福温泉町：有福温泉２区、二宮町神主：二宮町神主１区・２区	28.39㎢	－
	ミニ国調（波積町、波子町、敬川町、有福温泉町の一部）	2.19㎢	
	１９条５項関係（圃場整備、区画整理等で指定を受けたもの）	2.36㎢	－
計		135.9㎢	53.1%

※調査実施面積は、調査中(換算面積)を含む
※進捗率は『令和８(2026)年度島根県の地籍調査』による

○事業の効果

事業成果品の法務局送付後は、法務局で登記に反映されるため次のような利用・効果が期待される。

(1)土地に関するトラブルの防止
(2)公共事業の円滑化、用地取得に伴う登記事務処理の省力化
(3)課税の適正化・公平化
(4)災害時等での境界の復元
(5)各種土地施策の基礎資料としての利用



二宮神主１区．２区 点検測量の様子

事　業　名	人権啓発事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	人権啓発センター　人権同和啓発係		項	01	総務管理費
	〔　〕		目	17	人権啓発費

事業費		1,454,605 円	事業の目的・目標	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、人権尊重思想の普及高揚を図り、基本的人権を擁護することを目的に人権啓発活動を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	289,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,165,605 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

概　　要		決 算 額(円)
人権講座	巡回人権講座：12地域で開催　参加人数 222人 出前講座：9団体で9回開催　参加人数 158人	68,821
機関誌の発行	啓発紙「ざ･じんけん」の発行：3回	
地域人権啓発活性化事業	人権の花運動 参加校：全小学校　118,660 人権問題講演会 演　題　：　それで、よかよか ～寛容の精神が醸成される社会へ～ 講　師　：齋藤　眞人さん 学校法人立花学園　立花高等学校長 開催日　：12月16日(火) 会　場　：パレットごうつ 参加人数　：131人　240,142	358,802
人権施策推進基本方針改定	検討委員会委員報酬、郵便料金ほか	228,641
負担金	全日本同和会島根県連合会負担金　57,000 浜田人権擁護委員協議会負担金　183,000	240,000
その他事務・事業費	公用車借上、旅費、消耗品　ほか	558,341
合　　計		1,454,605

○事業の効果

全小学校での人権の花運動による児童の意識の醸成、市民を対象とした人権問題講演会、地域や事業者向けの出前講座、啓発紙の発行など、多様な人権課題に対し一人一人に気づきのきっかけを促している。

講演会は「寛容性」をテーマに開催。「理解・関心が深まったか」というアンケートの問いには、98%の人が「大変深まった」「深まった」を選択した。



人権講座



人権問題講演会



啓発パネル展

事業名	戸籍住民基本台帳費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	市民生活課　市民係		項	03	戸籍住民基本台帳費
	〔　〕		目	01	戸籍住民基本台帳費

事業費		4,201,113 円	事業の目的・目標	各種証明発行や届出の受付、戸籍システムの維持管理などの経常経費
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	34,509 円		
	地方債	円		
	その他	164,434 円		
	一般財源	4,002,170 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容
通常の戸籍事務・住民基本台帳事務の運営に加えて、法改正に対応するための事務備品の調達

区　分	R７決算額	R８繰越額	備　考
報酬	1,997,691		会計年度任用職員分
職員手当等	718,672		会計年度任用職員分
共済費	400,917		会計年度任用職員分
旅費	40,800		会計年度任用職員分
需用費	705,993		消耗品費・印刷製本費
役務費	104,060		通信運搬費・手数料
委託料	0		
備品購入費	232,980		住所地等記録端末
負担金補助及び交付金	0		
合　計	4,201,113	0	

○施策の効果
・フロアマネージャーによる適切な案内、待ち時間の短縮及び職員負担の軽減
・マイナンバーカードと在留カードの一体化に向けた業務において必要となる機器の設置

事業名	戸籍住民基本台帳費(繰越)	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔R８部署〕	市民生活課　市民係		項	03	戸籍住民基本台帳費
	〔　　〕		目	01	戸籍住民基本台帳費

事業費		3,743,972 円	事業の目的・目標	氏名の振り仮名法制化に伴う振り仮名通知業務
財源内訳	国庫支出金	3,743,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	972 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

戸籍への氏名の記録にあたり、戸籍に記載される予定の振り仮名を通知する業務を実施

区　分		決算額（円）	備　考
委託費	戸籍住民基本台帳費	2,244,000	通知書印刷業務委託費
運搬費 通信	戸籍住民基本台帳費	1,499,972	通知書発送費
合　計		3,743,972	

○施策の効果

戸籍の氏名への振り仮名通知にかかる通知書の印刷及び発送業務を実施し、戸籍への振り仮名の法制化へ向けた対応を行った。

事　業　名	コンビニ交付システム管理費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
担当部署〔Ｒ８部署〕	市民生活課　　市民係		項	03	戸籍住民基本台帳費
	〔　　〕		目	01	戸籍住民基本台帳費

事業費		8,265,875 円	事業の目的・目標	令和５年７月５日よりマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書・所得課税証明書・戸籍証明書・戸籍の附票をコンビニ交付している。市民の利便性を向上し、窓口業務の負担軽減やマイナンバーカードの普及促進を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	847,400 円		
	一般財源	7,418,475 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容
令和５年７月５日よりマイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書・所得課税証明書・戸籍証明書・戸籍の附票をコンビニ交付している。

○ 施策の実績
令和７年度証明書発行通数

	窓口交付	郵便請求	コンビニ交付	交付数合計	コンビニ交付率
４月	1,114	141	369	1,624	22.72%
５月	1,144	132	257	1,533	16.76%
６月	1,819	164	482	2,465	19.55%
７月	1,372	140	330	1,842	17.92%
８月	1,130	138	284	1,552	18.30%
９月	936	122	258	1,316	19.60%
１０月	1,035	148	279	1,462	19.08%
１１月	787	118	273	1,178	23.17%
１２月	835	129	302	1,266	23.85%
１月	839	146	325	1,310	24.81%
２月	869	135	320	1,324	24.17%
３月	1,029	156	474	1,659	28.57%
合　計	12,909	1,669	3,953	18,531	21.33%

時間帯別コンビニ交付および全体の割合

時間帯	6：30～8：29	8：30～17：29	17：30～23：00	全　体
交付通数	153	2,870	930	3,953
時間帯 / 全体	3.87%	72.60%	23.53%	

○施策の効果
令和７年４月よりコンビニ交付手数料の減額を実施（窓口交付より100円安く設定）。令和７年度コンビニ交付率は令和６年度と比較し、約６．５ポイント増加した。

（２） 民　生　費

事業名	社会福祉協議会助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	社会福祉課　地域福祉係〔　〕		項	01	社会福祉費
			目	01	社会福祉総務費

事業費		53,268,000 円	事業の目的・目標	社会福祉協議会を地域福祉の担い手の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	53,268,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

種　別	事業内容	金　額（円）
社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉協議会の運営を支援するために人件費を助成する。	49,404,000
会議室利用料等補助金	社会福祉協議会が開催する会議等に係る会議室利用料等を助成する。	500,000
ボランティアセンター運営事業補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターの運営費を助成し、活動の強化・推進を図る。	2,650,000
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000

○事業の効果
社会福祉協議会の運営費を助成することにより、市内各地域の福祉活動が推進された。

事業名	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署 〔R８部署〕	社会福祉課　地域福祉係 〔　〕		項	01	社会福祉費
			目	01	社会福祉総務費

事業費		11,206,859 円	事業の目的・目標	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、緊急的な措置として給付金を支給するもの。
財源内訳	国庫支出金	11,201,176 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	5,683 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和6年度住民税非課税世帯に対して１世帯あたり3万円の特別給付金を支給。
また当該世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人あたり2万円を加算支給。

○実績

	支給金額等	備考	
物価高騰対策給付金 （1世帯あたり3万円）	8,910,000　円	繰越分支給世帯数　297世帯 前年度支給世帯数　2,894世帯 合計支給世帯数　3,191世帯 （支給率95.1%）	
こども加算給付金 （児童1人あたり2万円）	60,000　円	繰越分支給児童数　3人 前年度支給児童数　149人 合計支給児童数　152人 （支給率96.8%）	
事務費	2,236,859　円	システム構築業務委託料	374,000 円
		会計年度任用職員賃金等	1,263,833 円
		通信運搬費	259,154 円
		その他事務費	339,872 円

○事業の効果

住民税非課税世帯の経済的負担軽減となった。

事　業　名	定額減税調整給付金給付事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	税務課　市民税係		項	01	社会福祉費
	〔　〕		目	01	社会福祉総務費

事業費		78,390,453 円	事業の目的・目標	令和６年度実施の調整給付の算定に際し、令和５年分所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに算定した所要額に不足が生じた方等にその不足分を給付する。
財源内訳	国庫支出金	78,379,730 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	10,723 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和６年度に実施した調整給付の算定に際し、令和５年分所得等を基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに算定した所要額に不足が生じた方にその不足分を給付した。

また、令和６年分所得において、税制度上の扶養親族から外れてしまう（事業専従者の方）等の給付要件を満たす場合に原則４万円（定額）を給付した。

○実績

	給付金額等	備考
不足額給付	70,440,000 円	給付人数　2,348人(減税対象人数　2,416人) 給付率　97.2%
給付事業事務費	2,264,596 円	会計年度任用職員給料等
	261,778 円	消耗品等
	611,579 円	通信運搬費等
	4,812,500 円	給付システム利用料、コールセンター業務委託料等
計	78,390,453 円	

○事業の効果

適正な給付金事務を行ったことより、納税者本人および扶養親族への経済的負担が軽減された。

事　業　名	物価高騰対策費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　子育て支援課		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	01	社会福祉総務費

事業費		34,692,000 円	事業の目的・目標	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の障がい、介護及び保育の事業を行う事業者の安定したサービスの提供及び持続的な施設運営を支援する。
財源内訳	国庫支出金	25,631,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	9,061,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内の障がい者福祉施設、高齢者福祉施設及び保育施設に対し支援金を支給する。

○事業の実績

●第1回（令和6年度影響分）

・高齢者福祉施設分　10,668,000円（64施設）
・障がい福祉施設分　5,880,000円（41施設）
・保育施設分　840,000円（10施設）

●第2回（令和7年度影響分）

・高齢者福祉施設分　10,836,000円（66施設）
・障がい福祉施設分　5,628,000円（38施設）
・保育施設分　840,000円（10施設）

○事業の効果

当該施設を運営する事業所等に対し支援金を支給することにより、安定したサービスの提供と持続的な施設運営を図る上での一助となった。

事業名	自立支援医療費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係〔　〕		項	01	社会福祉費
			目	02	身体障がい者福祉費

事業費		20,580,984 円	事業の目的・目標	将来障がいを残すと認められる児童に対し、身体障がいを除去、軽減する手術等の治療を早期に行うことにより、将来の生活能力を取得させること。また、身体障がい者に対して、障がい程度の軽減や障がいを除去するために行われる必要な医療の医療費負担を軽減することにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。
財源内訳	国庫支出金	10,208,010 円		
	県支出金	5,104,004 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	5,268,970 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

1.自立支援医療（更生医療）　単位：円

			支払決定実人員	給付金額
入院	肢体不自由		0	0
	内臓障害	心臓	3	271,460
		腎臓	44	1,277,679
	その他		0	0
	入院　計		47	1,549,139
入院外	肢体不自由		0	0
	内臓障害	心臓	2	3,391
		腎臓	79	17,879,543
	その他		3	661,514
	入院外　計		84	18,544,448
合計			131	20,093,587

2.自立支援医療（育成医療）

			支払決定実人員	給付金額
入院	音声・言語・そしゃく機能障害		0	0
	内臓障害	心臓	1	205,484
	肢体不自由		0	0
	その他		0	0
	入院　計		1	205,484
入院外	音声・言語・そしゃく機能障害		3	34,290
	内臓障害	心臓	1	82,660
	肢体不自由		0	0
	入院外　計		4	116,950
合計			5	322,434

3.自立支援医療（育成医療審査会委託料）　単位：円

件数	委託料
7	90,000

4.支払審査手数料　単位：円

手数料	レセプト件数		74,963
	医科	961	
	調剤	745	

○事業の効果
- 人工透析等に係る費用の助成を行うことで、治療を継続し日常生活を維持することができ、経済的負担の軽減が図られた。
- 医療費の一部を公費で負担（助成）する制度。助成を行うことで障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を維持することができ、利用者の経済的負担も軽減が図られた。

事業名	福祉医療費助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	保険年金課　医療年金係		項	01	社会福祉費
	〔　〕		目	03	福祉医療費

事業費		64,471,462 円	事業の目的・目標	重度心身障がい者やひとり親家庭を対象に、医療費の自己負担分を助成することで、容易に医療を受けられるようにすることにより、健康の保持、生活の安定を図ることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	22,997,737 円		
	地方債	円		
	その他	18,249,905 円		
	一般財源	23,223,820 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者

・65歳以上で3か月以上寝たきりで介護が必要なひと
・身体障害者手帳1級または2級のひと
・身体障害者手帳3級または4級で知的障がいのあるひと
・療育手帳Ａのひと
・精神障害者保健福祉手帳1級のひと
・18才未満または高校3学年終了までの児童を養育する配偶者の無いひとと当該児童（ひとり親家庭）
・精神障害者保健福祉手帳2級で、身体障害者手帳3級または4級のひと
・精神障害者保健福祉手帳2級で、知的障がいのあるひと

※20才以上の重度心身障がい者には所得制限あり
※ひとり親家庭は所得判定あり

●助成内容

一部負担金の額		
課税世帯	非課税世帯	20歳未満の障がい者
原則総医療費の1割		
上限額 入院　20,000円 通院　6,000円 薬局等　0円	上限額 入院　2,000円 通院　1,000円 薬局等　0円	上限額 入院　2,000円 通院　1,000円 薬局等　0円

○事業の実績

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	226,082円	
審査支払手数料	686,516円	
扶助費	63,558,864円	令和7年度医療費助成件数12,549件
計	64,471,462円	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持が図られた。

事　業　名	高齢者施設入所事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	05	老人福祉費

事業費		158,382,424 円	事業の目的・目標	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	46,148,973 円		
	一般財源	112,233,451 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

単位：円

事業名	事業実績	事業費
老人保護措置費	・年度末時点措置者数　67人	158,357,224
老人ﾎｰﾑ入所判定委員会費	・ 入所判定委員会委員への謝礼金 判定委員：3名	25,200
合計		158,382,424

施設名	令和７年度措置人数（人）				措置費（円）
	年度当初	入所	退所	年度末	
ミレ青山	49	7	7	49	110,151,264
江川荘	10	1	2	9	21,004,606
寿光苑	2			2	6,102,418
松風園	2		1	1	2,156,026
かんなび園	4			4	12,783,286
香梅苑	2			2	6,159,624
計	69	8	10	67	158,357,224

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置をすることで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事　業　名	高齢者福祉施設等整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	05	老人福祉費

事業費		71,094,146 円	事業の目的・目標	高齢者生活福祉センター桜寿園について、老朽化により支障が出ている部分（主に建築基準法の法定点検で指摘を受けている外壁のひび割れ・雨漏り等）を改修することで、建物の長寿命化を図る。また、バリアフリー未対応場所の改修を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	67,700,000 円		
	その他	円		
	一般財源	3,394,146 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

●工事期間：令和７年度～令和８年度（継続費）
●工事内容：屋上防水改修、外壁改修、居室の内装改修等

○事業実績

●工事請負費：67,760,000円（契約額169,400,000円の4割）
　継続費の設定額82,000,000円と契約額の4割との差額14,240,000円は翌年度に繰越。
●設計業務委託料：1,602,700円
●事務費：1,731,446円

○事業の効果

施設の安全性の向上と長寿命化を図るため、改修工事の契約を進めることができた。

事　業　名	高齢者福祉サービス事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　地域包括支援センター		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	05	老人福祉費

事業費		18,792,427 円	事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	18,792,427 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
家族介護用品支給事業	介護保険法に規定する要介護４又は５の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）の経済的負担を軽減するため、年間４万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッド等の介護用品を現物給付。 ・年間利用件数：10件　・実利用者数：7人	199,019
配食サービス事業	食の自立が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養バランスのとれた食事や治療食を提供するとともに安否確認を行う。市内３か所の社会福祉法人に事業委託。 ・いわみ福祉会　1,501食　実人数17人 ・花の村　　1,680食　実人数16人 ・桜江福祉会　　920食　実人数20人	11,199,590
住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ１件当たり2,000円の補助を行う。 ・補助件数：7件	14,000
はつらつ介護ふれあい事業	市内全地域を対象に在宅介護支援センター（４事業所）と共催で、介護者教室を開催する。 ・開催回数：3回 ・参加人数：51人 ・市全体及び在宅介護支援センターごとに講演会他を開催	10,910
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が必要と思われる高齢者等で、本人又は親族が何らかの理由により後見の申し立てができない場合、市長が代わって申し立て手続きを行うことにより、高齢者本人の権利擁護を図っている。また、所得が少なく後見人等の報酬を負担できない場合、後見人に対し報酬の助成を行うことにより、後見業務を行う人材の確保と制度の利用促進が図られている。 ・市長申立：8件 ・報酬助成：8件	1,180,560
シルバーハウジング事業	県営住宅東高浜団地シルバーハウジング（10部屋）の入居者及び市営住宅西玉江団地シルバーハウジング（15部屋）の入居者に対して、生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活上必要な援助を行う。 ・生活援助員派遣回数：延べ322回	2,277,000
緊急通報体制整備事業	市内に居住する一人暮らしの高齢者等に対し、月額 200円で緊急通報装置本体及び月額100円でセンサー型見守り装置を貸与することにより、急病や災害等の緊急時に協力員や関係機関と連携し迅速かつ適正な対応を図るとともに、心配ごとに専門職が24時間タイムリーに相談に応じている。 ・年度末設置者：215人（内 休止11人） ・緊急通報件数：316件（内 救急車要請 15件） ・相談通報件数：151件	3,911,348
合　計		18,792,427

事業名	介護保険事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	高齢者障がい者福祉課　高齢者福祉係〔　〕		項	01	社会福祉費
			目	05	老人福祉費

事業費		16,717,264 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進を図るとともに、介護認定申請者及び更新者等の認定調査を実施する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,079,867 円		
	一般財源	15,637,397 円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護保険管理事業	介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、通信費等 ・介護保険事業に係る一般管理事務	803,168
介護保険認定調査事業	介護認定調査を行うための、調査員４人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査件数：1,307件（内 委託分60件）	15,908,156
介護人材確保対策事業	市内介護事業所へ介護助手導入セミナーの参加を働きかけた。また、通所事業所の作品展及び済生会まつりにおいて、介護の仕事啓発動画の再生及び啓発冊子の配布を行った。	5,940
合　計		16,717,264

事　業　名	包括的支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　地域包括支援センター		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	05	老人福祉費

事業費		28,416,642 円	事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、認知症施策、生活支援体制整備、在宅医療・介護連携及び地域ケア会議を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	28,416,642 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
認知症対策事業	○認知症地域支援・ケア向上 　オレンジカフェの支援、介護者の集いや本人ミーティングの開催、認知症サポーター養成講座の開催、徘徊高齢者等SOSネットワークの運営を行った。チームオレンジは市内1カ所で活動中。 　認知症地域支援推進員は約80件の相談に訪問などで対応した。オレンジカフェはボランティア等の協力を得て9か所設置している。サポーター養成講座は基礎編を中心に開催し、地域での身近な支援につながる啓発を実施した。 ○認知症初期集中支援チームの設置 　認知症(疑いの人を含む)の相談事例に対して、認知症サポート医や看護師、介護士等で構成されるチームで検討を行い、ケース対応に活かした。 ・認知症ケース支援会議での事例検討：5回	7,284,882
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター及び協議体を第１層(市全域対象)、第２層(日常生活圏域)に設置し、互助を基本とした多様な日常生活支援の創出と社会参加が促進される取り組みを積極的に進めるとともに、日常生活圏域ごとに生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化等を行う。また、就労的活動支援コーディネーターを設置し、役割を通じた社会参加の啓発や活動のマッチングを行った。	16,424,000
在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援を行う。 　医療・介護連携センターを済生会病院内に設置して連携を図る。 ・在宅医療・介護連携センターでの相談件数：28件 ・連携推進会議：2回、ケアマネ・通所・訪問等各種部会：13回 ・多職種連携のための事例検討会 2回	4,617,388
地域ケア会議推進事業	地域の多職種が個別事例の支援内容の見直しや、地域課題の解決に向けた検討を行う会議を開催する。 ・開催件数：地域ケア個別会議 30回、地域ケア推進会議 21回	90,372
合　計		28,416,642

事　業　名	地域包括支援センター運営事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	地域包括支援センター　包括支援係		項	01	社会福祉費
	〔　〕		目	05	老人福祉費

事業費		39,049,156 円	事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジマントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	39,049,156 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

市に地域包括支援センターを設置するとともに、市内４か所の在宅介護支援センターを協力機関として、地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的 ・継続的に実施している。

○実績

●要支援者等のケアプランの作成、評価及び見直し

・介護予防ケアマネジメントの延べ件数：1,346件（内訳：直営937件、委託409件）

・介護予防支援の延べ件数：2,229件（内訳：直営1,256件、委託973件）

●総合的な相談・支援

・年間1,462件の各種相談に対応

内訳

・在宅介護支援センター815件

・地域包括支援センター647件

●権利擁護に関する相談

・成年後見制度等：52件

・高齢者虐待等：15件

○効果

各種相談への対応、ケアプラン作成による自立支援、重度化防止により、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援を行った。

事　業　名	高齢者生活福祉センター事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　高齢者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	05	老人福祉費

事業費		20,006,048 円	事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,773,000 円		
	一般財源	18,233,048 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

●デイサービス部門　（定員18人）
介護保険法の規定に基づく通所介護
●居住部門　定員15室17人（１人部屋13室、夫婦部屋２室）
・利用者に対する一定期間の住居の提供
・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
●交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

○事業の実績

●居住部門
年度末時点入居者数9人

○事業の効果

桜江地域における地域包括ケアの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与し、また、環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保につながった。

事業名	高齢者健康診査事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	保険年金課　医療年金係		項	01	社会福祉費
	〔　〕		目	06	福祉医療費

事業費		24,223,141 円	事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成27年度より実施している歯科口腔健診も引き続き無料で実施しており、受診者の結果に応じて低栄養防止・重症化予防のため専門的な指導を行っている。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	22,838,145 円		
	一般財源	1,384,996 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者　　75歳以上の人（一定の障がいのある65歳以上の人を含む）

2. 助成内容

（1）健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

（2）歯科口腔健康診査事業(75歳から85歳までの人)

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県歯科医師会を通じ健診事業者に委託して健康診査を実施する。

（3）もの忘れドック事業

済生会江津総合病院にもの忘れドックを委託して実施し、受診者の個人負担を6千円として、その他費用を助成する。事業費 111,810円　実施状況 4人

○ 事業の実績

（1）健康診査事業

●助成実施状況

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者	4,492人	4,520人	4,742人	4,917人
実施人員	2,006人	2,063人	2,137人	2,325人
受診率	44.66%	45.64%	45.07%	47.28%

●支出状況

科　目	決算額（円）
事務費	1,254,806
委託料	22,599,171
計	23,853,977

（2）歯科口腔健康診査事業

●助成実施状況

区分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
対象者	2,599人	2,726人	2,892人	3,035人
実施人員	285人	286人	320人	366人
受診率	10.97%	10.49%	11.07%	12.06%

●支出状況

科　目	決算額（円）
事務費	257,354
計	257,354

○事業の効果

健康診査を受診することで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながることで、高齢者の健康の保持増進に寄与した。

事　業　名	介護予防・日常生活支援総合事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　地域包括支援センター		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	05	老人福祉費

事業費		14,327,068 円	事業の目的・目標	介護保険制度の地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等になることを予防する。また、要介護状態等になった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るよう支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	14,327,068 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容、実績及び効果	事業費
介護予防把握事業	市内に居住する介護認定を受けていない75，80，85歳の高齢者に基本チェックリスト（元気確認シート）を送付し、回答結果により在宅介護支援センターや保健師・栄養士等が訪問して実態把握を行うとともに、必要な各種サービスに繋げている。 ・送付人数：749人 ・返送人数：503人（返送率67.1%）	4,358,971
通所サービス事業	介護保険制度の要支援１及び２ならびに事業対象者の方が利用する通所型サービス（デイサービス）のうち、既存の指定事業者以外が行う通所サービス。本市では、通所型サービスＡと通所型サービスＣを委託事業として実施している。 ・通所型サービスＡ（基準緩和型サービス） 有料老人ホーム有福：週１回実施、延べ利用者数114名 ・通所型サービスＣ（短期集中型サービス） 島根整肢学園，ミレ青山：週１回実施、延べ利用者数92名	3,348,686
介護予防普及啓発事業	市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 ・介護予防教室：159回（参加延人数 1,809人） ・食改ブロック研修会：2回（参加人数 31人）	1,226,112
地域リハビリテーション活動支援事業	地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリ専門職を地域のサロンや健康教室等に派遣し、専門職が的確な指導やアドバイスを行うことにより、市民の身体機能の維持・改善、重度化の予防を図る。 ・活動件数：41件（内訳：地域ケア会議 9件，その他会議 20件，個人派遣 12件） ・委託先：済生会，高砂ケアセンター，島根整肢学園，ミレ青山	391,000
地域介護予防活動支援事業	地域における介護予防に対する意識の醸成を図るとともに、新たに介護予防教室を週１回以上開催する団体等への助成を行う。 ・団体への助成：3団体	279,799
地域介護予防活動支援事業【生きがいと健康づくり推進事業】	江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。 ・江津地区：開催回数 1,661回 参加延人数 21,649人 ・桜江地区：開催回数 171回 参加延人数 1,472人	4,722,500
合　計		14,327,068

事　業　名	日中一時支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		6,506,779 円	事業の目的・目標	障がい者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とし、障がい者等の日中における活動の場を確保する。
財源内訳	国庫支出金	1,957,000 円		
	県支出金	1,626,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,923,779 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●事業内容

・日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。

○施策の実績　　単位：円

事業名	内容	事業費
日中一時支援事業	・実利用者　　11人　延べ利用回数　1,111回 ・月の平均利用者　７人／月	6,506,779

○事業の効果

・障がい者等の日中における活動の場を確保することにより、障がい者等の地域生活の支援を図るとともに、家族の就労支援および介護負担の軽減に資することができた。

事　業　名	移動支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		1,895,230 円	事業の目的・目標	屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。
財源内訳	国庫支出金	571,000 円		
	県支出金	474,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	850,230 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●事業内容

・社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する

○施策の実績　　単位：円

事業名	内容	事業費
移動支援事業	・身体障がい　利用時間：100時間 実人数　：２人 ・知的障がい　利用時間：571時間 実人数　：13人 ・精神障がい　利用時間：33時間 実人数　：１人 ・月の平均利用者　11人／月	1,895,230

○事業の効果

・移動支援を実施することにより、屋外での移動が困難な障がい者等の外出機会の確保を図り、地域における自立した生活および社会参加の促進に資することができた。

事　業　名	日常生活用具給付事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		5,043,249 円	事業の目的・目標	障がい者等の日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与すること等により、福祉の増進に資する。
財源内訳	国庫支出金	1,517,000 円		
	県支出金	1,261,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,265,249 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●事業内容

・障がい者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与する。

○施策の実績　　単位：円

事業名	内容	事業費
日常生活用具給付事業	・自立生活支援用具　１件　3,150円 ・在宅療養等支援用具　１件　56,400円 ・排泄管理支援用具　525件　4,611,372円 ・情報・意思疎通支援用具　２件　218,327円 ・介護・訓練支援用具　１件　154,000円	5,043,249

○事業の効果

・日常生活用具の給付または貸与を実施することにより、障がい者等の日常生活の利便性の向上を図り、自立した生活及び福祉の増進に資することができた。

事　業　名	地域活動支援センター運営事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		2,598,000 円	事業の目的・目標	障がい者等の地域における自立した生活の支援および社会参加の促進を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,598,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

単位：円

事業名	内容	事業費
地域活動支援センター運営事業	・障がい者が地域において自立した日常生活または社会生活を営むことができるようセンターに通い、創作的活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。 登録者数：12名	2,598,000

○事業の効果

・利用者にあった個別活動や利用者同士の集団活動を行うことで、自己肯定感や意欲向上、社会的孤立の解消に向けた支援となっている。

事　業　名	社会参加支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		1,117,464 円	事業の目的・目標	文字による情報入手が困難な障がい者等に必要な情報を提供したり、交流・余暇活動の質の向上、体力増強に資するためのレクリエーション活動等を行うことにより、障がい者等の社会参加を促進する。また、手話表現技術を習得した手話奉仕員等を養成することにより、意思疎通を図ることに支障がある障がい者の自立した社会生活を支える。
財源内訳	国庫支出金	335,000 円		
	県支出金	279,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	503,464 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●事業内容

・点訳、音訳等により自治体広報、生活情報を提供
・手話表現技術を習得した手話奉仕員等を養成する
・各種レクリエーション教室や運動会等を開催

○施策の実績　　単位：円

事業名	内容	事業費
点字・声の広報発行	点訳広報、音訳広報を視覚障がい者に配布 ・点訳６人 ・音訳６人 ・広報ごうつ12回/年、議会だより４回/年	355,030
障がい者支援ボランティア等養成	手話奉仕員レベルアップ研修 ・実施回数：２回　参加者：５人 音訳スキルアップ勉強会 ・実施回数：２回　参加者：９人 聞こえのサポーター養成講座 ・実施回数：３回　参加者：48人	300,000
障がい者自立支援活動事業	障がい者自立支援活動事業委託 ・障がい者スポーツ交流・旅事業・障がい者サロン	462,434

○事業の効果

・情報提供や交流活動、レクリエーション活動を通じて、障がい者等の社会参加の機会拡大と生活の質の向上を図ることができた。また、意思疎通支援を担う人材の確保や育成に務めた。

事　業　名	コミュニケーション支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署 〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係 〔　　〕		項	01	社会福祉費
			目	08	障がい者福祉費

事業費		4,446,593 円	事業の目的・目標	意思疎通に支障がある障がい者等が、地域で安心して生活し、社会参加を行うことができるよう、円滑なコミュニケーションの確保を図る。
財源内訳	国庫支出金	83,000 円		
	県支出金	69,000 円		
	地方債	円		
	その他	17,073 円		
	一般財源	4,277,520 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●事業内容

・意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳、要約筆記等の方法により、障がい者とその他の者の意思疎通を支援する手話通訳者や要約筆記者を派遣する。

○施策の実績　　単位：円

事業名	内容	事業費
コミュニケーション支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業　267,320円 ・手話通訳者派遣回数　５回/年(延11人) ・要約筆記者派遣回数　５回/年(延16人) 会計年度任用職員雇用　3,626,293円 役務費　9,140円 使用料　点字プリンター　543,840円	4,446,593

○事業の効果

・手話通訳者および要約筆記者の派遣を実施することにより、障がい者等の円滑な意思疎通の確保に資するとともに、自立した生活および社会参加の促進につなげることができた。

事　業　名	成年後見制度利用事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		716,110 円	事業の目的・目標	障がい福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用である障がい者等に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、権利擁護を図る。
財源内訳	国庫支出金	255,000 円		
	県支出金	179,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	282,110 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●事業内容

・成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。

・権利擁護セミナーの開催

○施策の実績　　単位：円

事業名	内容	事業費
成年後見制度利用事業	助成人数　3人 ・後見人報酬助成　516,110円 浜田圏域自立支援協議会権利擁護セミナー ・業務委託料　　200,000円	716,110

○事業の効果

・成年後見制度の使用支援を実施することにより、障がい者等が適切な福祉サービスを利用し、安心して地域生活を継続できるよう権利擁護の推進に資することができた。

事　業　名	障がい者認定調査事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		1,308,564 円	事業の目的・目標	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者等について、心身の状況や支援の必要性を適切に把握し、公平かつ適正な障害支援区分の認定を行うことで、必要なサービス利用につなげる
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,308,564 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

単位：円

事業名	内容	事業費
障がい者認定調査事業	・介護給付等の利用の申請があった際に、障がい者の福祉サービスの必要性を総合的に判断するために障害支援区分の判定を行う。心身の状況に関するアセスメント調査に基づく一次判定の結果を受けて、審査会において二次判定を行い、障害者支援区分を決定する。 審査会判定件数　　88件	1,308,564

○事業の効果

・認定調査および審査会による判定を実施することで、障害支援区分の適正な認定を行い、障がい者等一人ひとりの状況に応じたサービス利用に資することができた。

事業名	相談支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係 〔　　〕		項	01	社会福祉費
			目	08	障がい者福祉費

事業費		16,790,471 円	事業の目的・目標	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行う。また、こうした相談支援事業を効果的に実施するために、自立支援協議会を設置し、地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。
財源内訳	国庫支出金	2,164,000 円		
	県支出金	1,790,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	12,836,471 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容、実績

単位：円

事業名	内容	事業費
障害者相談支援事業	・障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。 また、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 委託先：ミレ青山、島根整肢学園、ぴゅあ、陽だまり 支援実人数　　107人（障がい者65人、障がい児42人） 支援者数(延)　855人	9,628,068
基幹相談支援センター事業	・地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制の強化の取組みや浜田圏域自立支援協議会の事務局運営など行う。	6,363,781
居住サポート事業	・障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行ない住居の確保と地域生活の支援を行う。	798,622

○事業の効果

・障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や福祉サービスの利用支援、権利擁護に関する支援を行うことにより、障がい者等が地域で安心して生活できる環境づくりに資することができた。
また、自立支援協議会を通じて関係機関の連携強化を図り、地域における相談支援体制の充実に向けた取り組みを進めることができた。

事　業　名	訓練等給付事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		377,198,087 円	事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。
財源内訳	国庫支出金	188,599,043 円		
	県支出金	94,299,522 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	94,299,522 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績　　単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助（グループホーム）	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う。	846	124,452,070
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行う。	23	5,259,401
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	5	325,600
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,465	246,543,376
就労定着支援	就労移行支援等の利用を経て、一般企業へ就業した障がい者の状況を把握し、必要な情報提供や助言、相談、関係機関との連絡調整等の自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。	16	455,500
就労選択支援	能力や適性、希望に応じて適切な就労先や就労系障がい福祉サービスを選択できるよう支援を行う。（令和7年10月開始）	1	162,140
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により、日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う。	0	0

○事業の効果

・障害者自立支援法の規定により実施する事業。日常生活に必要なサービスを提供することにより、障がい者等の生活安定が図られている。

事　業　名	介護給付事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		513,731,172 円	事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々なサービスを提供し、生活の支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	256,865,586 円		
	県支出金	128,432,792 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	128,432,794 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績　　単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	363	8,449,710
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。（施設入所支援と併せて利用する場合あり）	1,386	304,837,709
短期入所（ショートステイ）	自宅で介護する人が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	281	13,923,327
施設入所支援	施設に入所している人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。	734	120,301,521
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う。	15	607,640
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人が外出するとき、必要な情報提供や介護を行う。	11	136,630
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	224	64,063,605
重度訪問介護	重度の障がいを有する人に居宅において身体介護、家事援助等を行う。また病院・施設において入院・入所をしている人に意思疎通等、必要な支援を行う。	5	1,411,030

○事業の効果
・障害者自立支援法の規定により実施する事業。日常生活に必要なサービスを提供することにより、障がい者等の生活安定が図られている。

事業名	療養介護医療費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	高齢者障がい者福祉課　障がい者福祉係		項	01	社会福祉費
	〔　〕		目	08	障がい者福祉費

事業費		14,820,248 円	事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、利用者の福祉の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	7,410,124 円		
	県支出金	3,705,062 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	3,705,062 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関（療養介護事業所）で必要な医療や看護を行う。	238	14,820,248

○事業の効果

・障害者総合支援法に基づく自立支援給付であり、介護に合わせて常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることができており、入院生活の質の向上が図られている。

事業名	生活困窮者自立支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	社会福祉課　生活支援係		項	01	社会福祉費
	〔　〕		目	09	生活困窮者自立支援費

事業費		35,399,863 円	事業の目的・目標	平成27年４月より施行された「生活困窮者自立支援法」における事業。 就労、その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な支援を行うもの。 令和５年度から新たに就労準備支援事業に取り組み、江津市自立できる地域づくり共同事業体へ一体的に委託実施。
財源内訳	国庫支出金	23,600,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	11,799,863 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

［生活困窮者自立支援事業］
生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う。また、支援調整会議を定期開催し、自立支援計画の策定及び支援の進捗管理を一体的かつ計画的に実施。

［家計改善支援事業］
家計に関する相談に応じ、家計表を相談者と共に作成し家計の状況を把握、必要な情報提供や相談者自身の家計管理能力を高めるための支援を継続的に実施。

［就労準備支援事業］
就労に必要な実践的な知識、技能の習得にむけた生活習慣の確立や社会的自立、就労意欲の向上のための支援計画を策定し、包括的に支援を実施。

○事業の実績

①相談受付状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談実件数	109件	75件	93件
相談延回数	1,887回	2,680回	3,069回

②計画支援決定状況　※重複支援者有

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自立相談支援事業	38人	35人	30人
家計改善支援事業	9人	6人	4人
就労準備支援事業	17人	15人	12人

③就労者・増収者の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就労者	14人	9人	17人
増収者	2人	14人	13人

※増収者は、相談受付後支援した結果、新規就労、増収へ繋がった全件数（支援計画作成の有無に関わらない。また、新規就労者は含まない。）

④就労準備支援事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開催延回数	108回	168回	292回
参加延人数	160人	258人	315人

※事業内容
・パソコンセミナー、応募書類作成、面接練習等

○事業の効果

生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応ずる相談窓口として、就労支援による新規就労や生活全般にわたる支援を行うことにより生活困窮状態からの早期脱却が可能となり、生活困窮者の生活改善と支援機関の連携強化につながった。

事　業　名	児童支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	高齢者障がい者福祉課　　障がい者福祉係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		165,587,716 円	事業の目的・目標	児童発達支援事業所等に障がい児を保護者のもとから通わせて、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識、技術の習得又は集団生活への適応のための訓練を行う。
財源内訳	国庫支出金	82,793,593 円		
	県支出金	41,396,795 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	41,397,328 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種　別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
児童発達支援	未就学の障がい児の日常生活における基本動作の指導、知識技能の習得、集団生活への適応訓練、その他の必要な支援を行う。	315	18,462,048
放課後等デイサービス	学校就学中の障がい児に対して、放課後や学校の休業日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進その他必要な支援を行う。	890	141,026,489
保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、障がい児に対して障がい児以外の児童との集団生活の適応のための専門的な支援を必要とする場合に行う。	8	139,210
障害児相談支援	相談支援事業所の相談支援専門員が対象児に応じたサービス利用計画の作成を行い、支給されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行う。	240	5,817,370
高額障害児通所給付費	世帯で複数の障がい児等が福祉サービスを利用した場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	6	110,070

○医療的ケア児支援事業

医療的ケアが必要な児童およびその家族が必要な支援を円滑に受けることができるよう体制整備を行う。

●医療的ケア児支援関係機関連絡会議　　年２回開催
●医療的ケア児コーディネーター養成研修　　２名参加
●医療的ケア児支援事業費　　32,529円

○事業の効果

・児童福祉法に基づく事業であり、障がい児が日常生活を行う上で、生活能力の向上に必要な訓練や集団生活への適応訓練を受けることで、独立自活に必要な知識・技術の習得が図られている。
・医療的ケア児支援法に基づく医療的ケア児支援事業では、保健、医療、福祉等の関係機関で切れ目のない支援体制の構築に向けて共通認識が図られた。

事業名	保育対策総合支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		12,927,000 円	事業の目的・目標	多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができる環境整備を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	10,183,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,744,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業実績

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
保育体制強化事業	保育士業務の負担軽減を図るため、保育に係る周辺業務を行う者を配置する施設に補助を行った。 ・敬川保育所　378,000円 ・認定こども園のぞみ保育園　780,000円 ・うさぎ山こども園　1,200,000円	2,358,000
保育補助者雇上強化事業	保育士の補助を行う者の雇上げに必要な費用を補助。 施設は雇用した者に対し保育士資格取得につなげるための園内研修等を実施した。 ・たまえ保育園　1,700,000円 ・うさぎ山こども園　2,441,000円 ・里山子ども園わたぼうし　2,441,000円	6,582,000
保育環境改善等事業	ＬＥＤ照明へ切り替えるための工事費用の一部を補助し、施設は保育環境の改善を図った。 ・敬川保育所　1,029,000円 ・さくらこども園　900,000円 ・あさりこども園　1,029,000円 ・里山子ども園わたぼうし　1,029,000円	3,987,000

○事業の効果

保育士の負担軽減や業務改善等、働きやすい体制整備と施設の環境改善が図られた。

事　業　名	障がい児保育事業（私立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		17,433,000 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、障がい児等の受入れに取り組む施設に保育士等を配置し、障がい児保育の促進を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	2,222,000 円		
	地方債	円		
	その他	15,211,000 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育施設において保育し、その発達促進に務める。

実施施設	年間延べ入所障がい児数（人）			
	1.2歳児	3歳児	4.5歳児	合計
敬川保育所		12	24	36
波子保育所		12	12	24
たまえ保育園			12	12
さくらこども園		12	12	24
あさりこども園			12	12
認定こども園のぞみ保育園			72	72
うさぎ山こども園		12	48	60
合計	0	48	192	240

○事業の効果

保育が必要な障がい児等を受入れ、担当保育士を配置することで個々に応じた保育を提供することができた。

事　業　名	延長保育事業（私立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		4,626,400 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、就労形態の多様化等に伴い、通常の利用時間以外に引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金	1,542,000 円		
	県支出金	1,542,000 円		
	地方債	円		
	その他	1,542,400 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の私立保育施設において保護者の就労形態に応じて、通常の保育時間を延長して保育を行う。

実施施設	事業の概要（延べ利用児童数（人））			
	延長時間	標準時間認定	短時間認定	合計
敬川保育所	18時～19時	225	100	325
波子保育所	18時～19時	37	0	37
たまえ保育園	18時30分～20時	40	0	40
さくらこども園	18時～19時	174	19	193
あさりこども園	18時～19時	167	162	329
認定こども園のぞみ保育園	18時～19時	766	6	772
うさぎ山こども園	18時～19時	1,112	120	1,232
里山子ども園わたぼうし	18時～19時	23	4	27
合計		2,544	411	2,955

○事業の効果

保護者の希望に柔軟に応じて保育の延長を行い、安心して子育てができる環境の整備を図ることができた。

事業名	一時保育事業（私立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		15,989,150 円	事業の目的・目標	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、民間保育施設において、児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金	5,236,000 円		
	県支出金	5,376,000 円		
	地方債	円		
	その他	5,377,150 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容		単位：円 実施金額
一時保育事業	保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育する。		11,354,000
	実施施設	年間延べ利用児数（人）	
	敬川保育所	15	
	波子保育所	6	
	さくらこども園	33	
	あさりこども園	171	
	認定こども園のぞみ保育園	34	
	うさぎ山こども園	147	
	里山子ども園わたぼうし	648	
	合計	1,054	
一時預かり事業 （幼稚園型）	市内の認定こども園において、教育時間認定の在籍園児について、平日の教育時間前後や土曜日、長期休業日に保育を行う。		4,635,150
	実施施設	年間延べ利用児数（人）	
	あさりこども園	125	
	認定こども園のぞみ保育園	11	
	うさぎ山こども園	307	
	合計	443	

○事業の効果

保護者の希望に対応し、在宅の児童や認定こども園幼稚園型の児童を預かることで、安心して子育てができる環境整備を図ることができた。

事　業　名	保育所地域活動事業（私立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		350,000 円	事業の目的・目標	民間保育施設において、異世代、異年齢、異校種等の交流活動や地域資源を活用した交流の場の提供等により、地域の様々な人との関わりを感じ、子どもの健やかな育ちと安心して子育てができる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	350,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育施設を地域に開かれた社会資源とし、保育施設の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民等と交流を図る事業を行う。（事業費　50,000円/1施設）

単位：人

実施施設	主な事業内容	交流人数/年
敬川保育所	高校生と味噌汁クッキング、ハロウィーンウォーク等	333
波子保育所	茶道教室、夏祭り、運動会等	262
さくらこども園	お祭りの日、スポーツの日、窯元絵付け体験等	424
あさりこども園	夏祭り、窯元絵付け体験、もちつき会等	201
認定こども園のぞみ保育園	花まつり、同窓園会、サンマ焼き等	290
うさぎ山こども園	クッキング、秋祭り、ひな祭り茶会等	842
里山子ども園わたぼうし	夏祭り、跡市まつり、跡市地区合同運動会	332
合　計		2,684

○事業の効果

それぞれの地域性を活かし、多様な交流活動を行うことができた。

事　業　名	地域子育て支援センター費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		28,086,000 円	事業の目的・目標	子育て支援の拠点を設置し、子育て親子の交流や地域の子育て支援機能の充実を図り、子育てに係る不安感の緩和や子どもの健やかな育ちの支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	9,362,000 円		
	県支出金	9,362,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	9,362,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保育所名	事　業　内　容
認定こども園 のぞみ保育園	食事体験、お楽しみ広場、マザーズひろば、ベビーマッサージ、簡単クッキング等
あさりこども園	もぐもぐデー、ヨガ、わくわくランチ、アロマキャンドル作り、土日の園解放等

保育所名	延べ利用人員					
認定こども園 のぞみ保育園	児童	763人	保護者等	764人	合計	1,527人
あさりこども園	児童	362人	保護者等	373人	合計	735人
合　　計	児童	1,125人	保護者等	1,137人	合計	2,262人

○事業の効果

地域の子育て親子の交流や情報交換を促進すると共に、子育てに関する相談や情報提供を行うことにより、育児に関する不安を緩和し、子どもの健やかな育ちにつながった。



のぞみ保育園子育て支援センター



あさりこども園子育て支援センター

事　業　名	子ども・子育て支援推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		7,398,000 円	事業の目的・目標	18歳までの児童とその保護者を対象に、命の大切さや子育ての意義、将来に向けた人生設計について学ぶ場を提供する。 祖父母には最新の子育て情報を理解してもらい、孫育てを楽しみながら子育てを応援できる環境を整える。 子どもや子育て家庭が心豊かに暮らせるよう4つの事業を実施する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	7,398,000 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●子育て講演会

命の大切さや親子の愛情形成における食の大切さを学び、子どもたちの健やかな成長とは何かを考える。

開催日：令和7年8月2日（土）
場所　：江津市地場産業振興センター
演題　：奇跡の命をはぐくむ
講師　：内田産婦人科医院　助産師　内田 美智子 氏
参加者数　：　29人

●赤ちゃん登校日授業

生後4か月程度の赤ちゃんとその親が小学校に登校して5年生とペアになり、3か月間に3回のかかわり体験を通じて命の大切さを始め多くの学びをする授業。

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子	参観者
江津東小学校5年生	事前学習	5月14日	14人		6人
	第1回交流	5月15日	14人	9組	18人
	第2回交流	6月18日	15人	9組	31人
	第3回交流	7月10日	15人	9組	21人

学校	内容	日時	生徒数	赤ちゃん親子	参観者
津宮小学校5年生	事前学習	9月18日	56人		2人
	第1回交流	9月19日	55人	19組	10人
	第2回交流	10月9日	55人	19組	26人
	第3回交流	10月30日	56人	19組	64人

●高校生のライフプラン支援事業

高校生が進学や就職、結婚、子育てなど、自分自身のライフプランを構築する中で、自分の存在や命の尊さを再認識し、将来大切な命を育むためにどのような人生設計をするかについて考え、自分の思い描く人生を自らの力で実現するための学ぶ場として実施。

（1）講演会
①演題「命をいただいて、つなぐこと　～いずれ一人で生きていく君たちへ～」
②講師　内田産婦人科医院　助産師　内田 美智子 氏
③対象者　市内３高等学校２年生

（2）講座
①演題「自己を知る　心の探求～命の誕生、豊かな心、美肌つくりの栄養～」
②講師　浜田市スクールソーシャルワーカー　加納 美代子 氏
③対象者　市内３高等学校３年生

学校名	(1) 講演会		(2) 講座	
	日時	参加人数	日時	参加人数
江津工業高等学校	10月27日（月）	29人	10月16日（木）	43人
石見智翠館高等学校	10月28日（火）	127人	12月10日（水）	105人
江津高等学校	10月28日（火）	41人	1月28日（水）	58人

●孫育て講座

子育て中の親や祖父母の子育て力の向上のため、育児の世代間ギャップを埋める講座を定期的に開催する。

講演

・テーマ「ほどよい距離感とは」
・参加者数　13人

むかしあそび「作るところから、やってみよう」

・参加者数　10組（大人14人、子ども18人）

おやつ作り

・参加者数　６人

講演

・テーマ「昔と今、小学生は変わったの？」
・参加者数　13人

体験講座

・テーマ「体も頭も元気で」
・参加者数　16人

○事業の効果

・子育て講演会では、命の大切さや感謝の心を改めて学び、各自が考え、振り返る時間にすることができた。
・赤ちゃん登校日では、小学生は親への感謝、命の大切さ、仲間づくり、クラスづくりにつながっている。赤ちゃんの親はわが子への愛情の再確認や家庭のあり方に気づく場となっている。
・高校生のライフプラン支援事業では、高校生が自分自身を見つめ、自分の選択した将来に責任を持つことの意味を考え、心身ともに幸せで豊かな人生を送ることについて理解を深めることができた。
　講演会、講座の受講により、前向きに意識を変えていこうとする生徒が多く、これから親になっていく人への大きな支援となっている。
・孫育て講座では、様々な角度から子育て支援の情報を提供し、祖父母自身が楽しみながら子育てを応援したり、情報を共有したりできるような支援を行った。

事　業　名	次世代育成支援推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		1,697,000 円	事業の目的・目標	子育て支援について、地域全体で取り組むための啓発活動として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊び場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントを開催する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,697,000 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容

親子で楽しみ、子育てについて学び、親どうしの交流の場となるイベントを開催。

○事業の実績

● 第18回江津市こどもまつり

開催日：令和7年5月11日（日）
場所　：江津市総合市民センター
参加・協力者数　：　928人

● 第17回おやこキラキラコンサート

開催日：令和7年12月14日（日）
場所　：江津市総合市民センター
参加・協力者数　：　421人

○事業の効果

「こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」は、他市にはない地域あげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきた。親子の集いの場にもなると同時に、ボランテイアスタッフの協力体制や地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきており、市全体で子育てを支援する機運の醸成につながっている。



・こどもまつり



・おやこキラキラコンサート

事　業　名	地域子育て支援拠点事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		21,807,181 円	事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的負担感の緩和を図ると共に、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。また、子育て支援者やボランティアを養成することで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	4,346,000 円		
	県支出金	4,346,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	13,115,181 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

●子育て親子の交流や集いの場の提供　●子育て情報の提供

●子育てに関する相談、援助　●子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○ 事業の実績

サポートセンター開所日数	286日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）
利用人数	5,933人	子ども　3,022人　　大人　2,911人
登録世帯数	354世帯	子ども570人
相談件数	49件	

● 情報の提供

・ どりーむ便り　毎月発行

・ ホームページアクセス数　開設時より通算　226,059件

４月～３月　19,135件

● 企画・研修会・講習会等

・ おたのしみの日（毎週金曜日）	・ 開催数　43回	参加者数		1,108人
・ どりーむひろば（年5回）	・ ふれあいのひろば	参加親子	3組	6人
	・ 育ちのひろば	参加親子	5組	10人
	・ 足の育ちのひろば	参加親子	10組	22人
	・ 音楽のひろば	参加親子	15組	30人
	・ 歯のひろば	参加親子	9組	18人
・ パパとママと一緒の憩いの日	・ 神楽道具作り＆神楽体験	参加親子	13組	44人
	・ コブタコーチとあそぼう	参加親子	24組	70人
	・ 親子でサッカーを楽しもう	参加親子	14組	49人
・ はじめてベビーの日（年5回）	・ 虫よけスプレー作り	参加親子	6組	12人
	・ 保健師とおしゃべり会	参加親子	5組	10人
	・ おもちゃ作り＆おしゃべり会	参加親子	6組	12人
	・ 助産師とおしゃべり会	参加親子	4組	8人
	・ ベビマ&おもちゃ作り	参加親子	2組	4人
・ 食育講座	・ 親子クッキング	参加親子	6組	16人
	・ 講話＆調理実習	参加親子	3組	10人
	・ 憩いの日＆食育講座「収穫祭」	参加親子	8組	27人
	・ おやこでランチクッキング	参加親子	8組	19人

● 事業費

費目	決算額（円）	備　考
需用費	1,021,941	子育てｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰの光熱水費
委託料	20,785,240	
合計	21,807,181	

○事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知されている。また楽しく学ぶ場の提供、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事　業　名	保育施設等利用者支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		11,431,844 円	事業の目的・目標	子ども・子育て支援制度に沿って、子ども及びその保護者、妊婦が自らの選択に基づき、多様な教育・保育施設及び地域の子育て事業等を円滑に利用できるよう支援を行い、子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現を目指す。
財源内訳	国庫支出金	6,920,000 円		
	県支出金	2,171,000 円		
	地方債	円		
	その他	16,517 円		
	一般財源	2,324,327 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

多様な相談に対応するため、専門的立場から教育・保育・子育て支援の情報提供及び相談・助言を行い、関係機関との連絡調整を実施する（基本型）。また、保健師が専門的見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制（こども家庭センター型）を構築する。

○ 事業の実績

● 基本型（委託事業）

・ 相談・コーデイネート事業　　相談件数　26件

・ 専門相談員による子育て講座の開催

子育て講座1「子どもの力を活かしましょう」　　（参加者親子 7組11人）

子育て講座2「乳幼児期からの自己肯定感の高め方」
～甘えとわがままとは？」　　（参加者親子 14組26人）

子育て講座3「育児で気になる質問にお答えします」　　（参加者親子　7組12人）

・ 子育て支援関係機関連絡会（月1回開催）

子育て支援課・社会教育課・江津警察署・市内子育て支援センター・放課後子ども教室
保育研究会・子育てサロン・社会福祉協議会・子育てサポートセンター・民生児童委員

●こども家庭センター型

・ 妊婦訪問及び状況把握　83人（延べ181人）

・ 産婦訪問　85人（延べ91人）

○ 事業の効果

基本型では専門相談員による相談業務の充実を図り、子どもの発達に関する相談や母親の育児不安やストレスに関する相談を受けた。継続して相談に来られる方も多く、母親の育児不安の解消やストレスの軽減につながっている。

こども家庭センター型では母子健康手帳交付時の面接、産科医療機関との連携により、妊娠早期から切れ目のない支援を行うことができ、産後の生活を見据えた不安の軽減や精神的な負担感の緩和に繋がった。

また、子育て支援関係機関連絡会などを通して、お互いに顔のみえる関係づくりができており、妊娠期から子育て期、学童期に渡るまでの切れ目のない支援を行うことができるようになった。

事　業　名	物価高騰対策事業費（児童福祉総務費）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		9,150,400 円	事業の目的・目標	給食の実施に必要な経費を助成することにより、物価高騰の影響の軽減を図り、安心して保育が提供できる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金	5,707,483 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	3,442,917 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●給食費緊急対策事業
物価高騰の影響の軽減を図るため、給食の実施に必要な経費の一部を補助した。

保育施設名	対象経費(円)
めぐみ保育園	2,010,400
さくらえ保育園	513,800
敬川保育所	894,600
波子保育所	446,600
たまえ保育園	330,400
さくらこども園	551,600
あさりこども園	814,800
認定こども園のぞみ保育園	1,885,800
うさぎ山こども園	1,465,800
里山子ども園わたぼうし	236,600
合計	9,150,400

○事業の効果
物価高騰による食材料費等の値上げに対し、経費の一部を補助することにより、安心して保育ができる環境を整備することができた。

事業名	出産・子育て応援交付金事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		400,000 円	事業の目的・目標	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型の相談支援に加え、経済的な支援を一体的に実施する事業。
財源内訳	国庫支出金	266,000 円		
	県支出金	66,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	68,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 支給対象者

令和7年3月31日までに出生を届出し、令和7年4月以降に面談した人

● 支給額

出生した子ども一人当たり50,000円

● 事業実施の期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

● 給付対象者数

8人

○ 事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	900,000	400,000
合計		900,000	400,000

○ 事業の効果

妊娠時から出産・子育てまで継続的な面談を行い、出産や子育てに必要な情報の提供や適切な支援を行うことで、妊産婦等がより安心して出産・子育てができるように相談支援、生活支援を図ることができた。

事　業　名	ベイビーボックスプレゼント事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		6,439,980 円	事業の目的・目標	お子さんの誕生を市をあげてお祝いし、地域全体で子育て世帯を応援すると言った思いを込めたベイビーボックスをプレゼントすることで、子育て世帯との接点拡充及び経済的支援を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	6,439,380 円		
	一般財源	600 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●支給対象となる児童
令和7年4月1日以降に出生し、申請時点で１歳未満の児童

●支給対象者
江津市在住で、支給対象となる児童の保護者

● ギフトの内容
・第1子　現物ギフト（育児用品4万円相当）
ベビー服、おもちゃ、マザーバッグなど生後間もない時期から育児に活用できるもの
デジタルギフト（1万円分）
約900種類の中から、自分の好みや生活スタイルに応じて必要なものを自由に選択

・第2子以降　現物ギフト（育児用品3万円相当）
ベビー服、食器類、マザーバッグなど、実用品で育児に活用できるもの
デジタルギフト（2万円分）
約900種類の中から、自分の好みや生活スタイルに応じて必要なものを自由に選択

●ギフトの配布方法
出生届の手続きに来庁された際、窓口で直接配布

○事業の実績

●ギフトを配布した人数
89人

●事業費

	費目	予算額	決算額
事業費	委託料	6,431,000 円	6,430,600 円
	役務費	55,000 円	9,380 円
	需用費	10,000 円	0 円
合計		6,496,000 円	6,439,980 円

○ 事業の効果
ベイビーボックスを直接手渡すことで、市からお祝いの言葉や気持ちを伝えることができた。アンケート結果からは、ギフトを貰えて嬉しかった、ギフトが多くて良かったなどの意見があり、市との接点拡充及び経済的支援を図ることができた。

・第1子用



・第2子以降用



事業名	妊婦のための支援給付交付金事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		9,061,548 円	事業の目的・目標	妊娠期から切れ目のない支援を行う観点から、児童福祉法の妊娠等包括相談支援事業等の支援と本事業を効果的に組み合わせることにより、妊婦の経済的な支援を一体的に実施する事業。
財源内訳	国庫支出金	9,030,000 円		
	県支出金	15,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	16,548 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 支給対象者

令和7年4月以降に妊娠を届出し面談した人、及び出生した子どもの人数を届出し面談した人

●支給額

・妊婦一人当たり50,000円
・出生した子ども一人当たり50,000円

● 事業実施の期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

● 妊婦支援給付者数

延べ180人

○ 事業の実績

	費目	予算額	決算額
事業費	負担金補助及び交付金	10,000,000	9,000,000
事務費	職員手当等	200,000	5,540
	需用費	150,000	33,898
	役務費	77,000	22,110
合計		10,427,000	9,061,548

○ 事業の効果

妊娠時から出産・子育てまで継続的な面談を行い、出産や子育てに必要な情報の提供や適切な支援を行うことで、妊産婦等がより安心して出産・子育てができるように相談支援、生活支援を図ることができた。

事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　子育て支援係 〔　　〕		項	02	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費

事業費		53,028,324 円	事業の目的・目標	物価高の影響が長期化し、その影響を受けた子育て世帯を支援するために支給するもの。
財源内訳	国庫支出金	53,028,324 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 支給対象児童
① 令和7年9月分の児童手当の支給対象児童
② 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童

● 支給額
児童１人につき20,000円

● 給付対象人数
2,609人

○ 事業実績

	費目	R7決算額（円）	R8繰越額（円）
事業費	負担金補助及び交付金	52,180,000	480,000
事務費	職員手当等	210,902	0
	需用費	264,620	0
	役務費	372,802	20,000
合計		53,028,324	500,000

○ 事業の効果
物価高の影響が長期化し、その影響を受けている子育て世帯に対し、手当を支給することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができた。

事　業　名	ファミリーサポートセンター事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	01	児童福祉総務費

事業費		2,000,000 円	事業の目的・目標	地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。
財源内訳	国庫支出金	666,000 円		
	県支出金	666,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	668,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

０才から小学６年生までの子どもをもつ家庭を対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、あらかじめ登録した会員の自宅で一時的に子どもを有料で預かる事業。

○事業の実績

●会員数　（人）

おねがい会員（育児の援助を受けたい人）	163
まかせて会員（育児の援助を行いたい人）	60
どっちも会員	22
合　　計	245

●活動件数　（件）

保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり・送迎	3
保護者の仕事・外出の際の預かり	0
子どもの習い事等の場合の援助	2
保育所・学校等休み時の援助	0
小学校の登校前や放課後の預かり・送迎	56
保護者等の病気、その他急用の場合の援助	0
その他	0
合　　計	61

●実利用者数

４人

●研修等

① 講習会
演題「乳幼児の救急法」
日程　6月22日（日）
講師　江津消防署員　　参加数　4組（大人７人　子ども４人）

② 研修会
演題「感染症予防について」
日程　10月24日（金）
講師　済生会江津総合病院看護師　　参加数 10組（大人10人　子ども10人）

③ 交流会
「３Ｂ体操をしましょう」
日程　2月1日（日）
講師　日本３Ｂ体操公認指導士　　参加数　3組　（大人３人　子ども５人）

○事業の効果

子育て中の家庭が育児と仕事の両立ができるよう支援し、育児負担の緩和に繋がった。また、会員・担当職員の資質向上と地域での子育て支援の現状を把握するための研修会を開催するとともに、会員同士の連携を図るため交流会を実施し、サポートがスムーズに行われるようになった。

事業名	児童手当扶助費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	02	児童措置費

事業費		357,790,000 円	事業の目的・目標	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、高校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給するもの。
財源内訳	国庫支出金	289,406,666 円		
	県支出金	34,186,666 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	34,196,668 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

●３歳未満の子ども一人あたり月額15,000円を、３歳以上高校生年代までの第１子、第２子について月額10,000円を、同第３子以降について月額30,000円を支給する。

● 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

支給対象児童		国	県	市
０～３歳未満	被用者	1	－	－
	非被用者	13/15	1/15	1/15
３歳以上	第１子・第２子	7/9	1/9	1/9
	第３子以降	7/9	1/9	1/9

・0～3歳未満の被用者に係る国の負担部分については、事業主負担分2/5を含む。

○ 事業の実績

支給月	子どもの数（延べ人数 単位：人）	支給額（単位：円）
4月	4,653	62,345,000
6月	4,321	58,605,000
8月	4,338	58,835,000
10月	4,359	59,090,000
12月	4,377	59,345,000
2月	4,398	59,570,000
合計	26,446	357,790,000

○ 事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名	私立保育所委託費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	02	児童措置費

事業費		670,269,368 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立の保育施設において保育する。
財源内訳	国庫支出金	335,092,015 円		
	県支出金	150,418,874 円		
	地方債	円		
	その他	5,579,350 円		
	一般財源	179,179,129 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

私立保育所委託費・こども園給付費

本市の児童が在籍した私立保育所及び認定こども園に委託費、給付費として支給した。

保育施設名		年間延べ初日児童数（人）					年間支給額（円）	左記のうち処遇改善加算分
		0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計		
敬川保育所		59	140	104	324	627	89,510,720	9,254,580
波子保育所		33	84	48	91	256	51,607,450	6,751,640
たまえ保育園		24	60	36	92	212	45,259,940	4,950,140
さくらこども園	保育部門	22	84	67	127	300	47,259,420	7,211,570
	教育部門					0		
あさりこども園	保育部門	45	215	125	153	538	87,549,784	9,807,380
	教育部門				44	44		
認定こども園のぞみ保育園	保育部門	72	473	222	552	1,319	141,767,016	16,191,640
	教育部門			6	17	23		
うさぎ山こども園	保育部門	71	350	127	420	968	138,555,732	15,212,560
	教育部門			38	36	74		
里山子ども園わたぼうし			46	36	70	152	28,729,250	3,872,670
市内計		326	1,452	809	1,926	4,513	630,239,312	73,252,180
市外 上府保育園					12	12	889,830	
市外 美川保育園		12		12	12	36	5,604,840	
市外 つくし保育園			12			12	3,457,040	
市外 みのり保育園				12		12	1,098,930	
市外 ちどり保育所			21		21	42	5,804,810	
市外 三隅保育所			2		2	4	521,340	
市外 こくふ子ども園		1	3		12	16	1,507,420	
市外 みなと子ども園	保育部門	10			12	22	6,038,666	
	教育部門			12		12		
市外 あさひ子ども園		9	12		12	33	5,478,450	
市外 ながさわ子ども園			3	3	12	18	1,908,710	
市外 うみかぜ子ども園			12		48	60	7,720,020	
市外計		32	65	39	143	279	40,030,056	
合計		358	1,517	848	2,069	4,792	670,269,368	

＊ 認定こども園と小規模保育事業所は保育料を自園で徴収するため、運営費から保育料を差し引いた金額を支給する。

＊ 処遇改善加算分には、処遇改善等加算区分２（旧処遇改善等加算Ⅰのうち賃金改善要件分および旧処遇改善等加算Ⅲ）、区分３（旧処遇改善等加算Ⅱ）が含まれる。

＊ 待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

私立の保育施設において、延べ4,792人の児童の保育・教育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事　業　名	保育所費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	03	保育所費

事業費		26,328,406 円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、公立保育所で保育する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	67,000 円		
	地方債	1,900,000 円		
	その他	5,359,120 円		
	一般財源	19,002,286 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●事業の内容

保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所で保育した。

●事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数（人）				
	0歳	1,2歳	3歳	4,5歳	合計
渡津保育所	34	84	72	137	327

※待機児童、入所保留児童は出なかった。

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ327人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。



食育活動



交通安全教室



神楽ごっこの様子



水遊びの様子

事　業　名	障がい児保育事業（公立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	03	保育所費

事業費		10,665,581 円	事業の目的・目標	保育施設において、障がい児等の受入れに取り組む施設に保育士等を配置し、障がい児保育の促進を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	812,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	9,853,581 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の公立保育施設において保育し、その発達促進に務める。

実施施設	年間延べ入所障がい児数（人）			
	1.2歳児	3歳児	4.5歳児	合計
渡津保育所			24	24
めぐみ保育園			60	60
さくらえ保育園			12	12
合　計	0	0	96	96

○事業の効果

保育が必要な障がい児等を受入れ、担当保育士を配置することで個々に応じた保育を提供することができた。

事　業　名	延長保育事業（公立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係〔　〕		項	02	児童福祉費
			目	03	保育所費

事業費		7,021,130 円	事業の目的・目標	保育施設において、就労形態の多様化等に伴い、通常の利用時間以外に引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	36,500 円		
	一般財源	6,984,630 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の公立保育施設において、通常の保育時間を延長して保育を行う。

実施施設	事業の概要（利用延べ児童数（人））			
	延長時間	標準時間認定	短時間認定	合計
渡津保育所	18時～19時	261	1	262
めぐみ保育園	18時～19時	459	356	815
さくらえ保育園	18時～19時	31	6	37
合計		751	363	1,114

○事業の効果

保護者の希望に柔軟に応じて保育の延長を行い、安心して子育てができる環境の整備を図ることができた。

事　業　名	病後児保育事業（公立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	03	保育所費

事業費		6,338,000 円	事業の目的・目標	保育等を必要とする児童が病気やケガにより集団保育等が困難な場合に、専用スペースで一時的に受け入れ、保育等を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金	2,112,000 円		
	県支出金	2,112,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,114,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

病気の児童が回復期にある場合で、保育施設等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校３年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育する。

実施施設	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	41

○事業の効果

疾病やケガで集団保育等ができない子どもを、専任の看護師、保育士がいる環境で受入れることで、安心して子育てができる環境の整備を図ることができた。

事　業　名	一時保育事業（公立分）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	子育て支援課　保育係		項	02	児童福祉費
	〔　〕		目	03	保育所費

事業費		2,584,000 円	事業の目的・目標	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、民間保育施設において、児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する。
財源内訳	国庫支出金	814,000 円		
	県支出金	884,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	886,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行う。

実施施設	年間延べ利用児童数（人）
渡津保育所	5
めぐみ保育園	150
さくらえ保育園	34
合　計	189

○事業の効果

保護者の希望に対応し、在宅の児童を預かることで、安心して子育てができる環境整備を図ることができた。

事　業　名	子ども医療費助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	保険年金課　医療年金係		項	02	児童福祉費
	〔　　〕		目	05	子ども医療費

事業費		77,416,638 円	事業の目的・目標	子どもの医療費を助成することにより、乳幼児期等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	23,190,629 円		
	地方債	19,300,000 円		
	その他	3,074,496 円		
	一般財源	31,851,513 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者　・０歳から18歳までの子ども（満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）
・満18歳に達する日の翌日以後最初の4月1日から20歳未満の者で、慢性呼吸器疾患等16疾患群で入院した者

●助成内容

	一部負担金の額				
	0歳～就学前	小学生	中学生	高校生	慢性呼吸器疾患等16疾患群
島根県	原則総医療費の1割 上限額 入院　2,000円 通院　1,000円 薬局等　0円			―	原則総医療費の1割 ※所得制限なし 上限額　入院　15,000円
江津市	入院　0円 通院　0円 薬局等　0円				入院　0円

○事業の実績

●助成実施状況

区分	0歳～就学前		小学生		中学生	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県制度対象分	12,387件	16,670,370円	10,827件	22,016,122円	4,869件	11,438,875円
市単独助成分	7,468件	5,122,176円	9,790件	3,457,865円	5,395件	2,821,543円
計	―	21,792,546円	―	25,473,987円	―	14,260,418円

区分	高校生		慢性呼吸器疾患等16疾患群	
	件数	金額	件数	金額
県制度対象分	―	―	1件	72,594円
市単独助成分	5,321件	13,742,136円	1件	15,000円
計	―	13,742,136円	―	87,594円

●支出状況

区分	金額
事務費	47,191円
審査支払手数料	2,012,766円
乳幼児等医療費	75,356,681円
計	77,416,638円

○事業の効果

令和７年度より、従来の小学生から高校生までの自己負担を廃止し、完全無償化とした。
医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名	生活保護費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
担当部署〔R８部署〕	社会福祉課　生活支援係		項	03	生活保護費
	〔　　〕		目	02	扶助費

事業費		235,700,304 円	事業の目的・目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	187,251,822 円		
	県支出金	251,893 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	48,196,589 円		

施策の内容、実績、及び効果

1　生活保護受給世帯数及び人数（保護停止中のものを含む）

令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
世帯数	117	120	120	121	118	120	119	119	117	115	115	115	118
人数	141	147	146	148	146	148	147	148	143	141	141	141	145

◆参考（生活保護受給世帯数及び人数　年度平均）

	R3	R4	R5	R6	R7
世帯数	144	133	129	123	118
人数	166	154	156	149	145

2　扶助別実績　（単位：円）

区分	金額
生活扶助費	59,460,331
住宅扶助費	13,635,522
教育扶助費	556,895
介護扶助費	8,076,707
医療扶助費	128,924,812
出産扶助費	426,840
生業扶助費	387,300
葬祭扶助費	434,658
保護施設事務費及び委託事務費	23,402,581
就労自立給付金	86,658
進学・就職準備給付金	300,000
生活保護費返還金過納に係る還付金	8,000
合計	235,700,304

○事業の効果

生活保護法により生活に困窮する国民の保護を『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は江津市においては『江津市福祉事務所』となっている。
生活保護制度は、最後のセーフティネットとして公的扶助の中核の役割を果たしている。

（３） 衛　生　費

事業名	地域医療確保対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔R８部署〕	健康医療対策課　地域医療対策係		項	01	保健衛生費
	〔　〕		目	01	保健衛生総務費

			事業の目的・目標
事業費		1,575,239 円	医療従事者の確保は喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。
財源内訳	国庫支出金	円	
	県支出金	830,000 円	
	地方債	円	
	その他	326,742 円	
	一般財源	418,497 円	

施策の内容、実績、及び効果

○看護学生修学資金貸付事業　（204,000円）
- ● 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。
  （月17,000円貸与、令和7年度実績1名）

○大学医学部等との連携強化事業　（92,616円）
- ● 島根大学医学部等との医師・看護師確保に関する協議、連絡調整活動費。

○地域医療を守り育てる啓発事業　（1,231,040円）
- ● 江津市出身医師、医学生、看護学生への情報発信

- ● 小中学生を対象とした地域医療教育推進事業への補助
  - ・ 地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童を増やすことを目的として、市内の小中学校において実施される地域医療教育に要する経費について補助した。
  - ・ 令和7年度実施校：9校
  - ・ 主な取り組み　：医療従事者による講演会、病院見学など

- ● 「ごうつ地域医療交流会」の開催
  - ・ 地域枠医師及び医学生、江津市に所縁のある医療従事者及び関係者による交流会を2回開催。（延べ27人参加）
    地元勤務に対する働きかけ、地域医療への貢献の意識づけのほか、交流、情報交換等を行った。

- ● 「医療系養成学校進学者激励会」の開催
  - ・ 医療系養成学校へ進学する人に対し、激励会を開催。
  - ・ 進学者4名参加

- ● 「浜田市・江津市の医療系学生と話そう」の開催（浜田市との共催）
  - ・ 浜田圏域の医療系志望の中高生が、出身医学生等や現役医療従事者に話を聞く座談会を浜田市との共催で開催。（参加者41名）

医療系養成学校進学者激励会



ごうつ地域医療交流会





浜田市・江津市の医療系学生と話そう

事業名	地域医療支援対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔R８部署〕	健康医療対策課　地域医療対策係		項	01	保健衛生費
	〔　〕		目	01	保健衛生総務費

事業費		234,432,000 円	事業の目的・目標	本市の公的病院である済生会江津総合病院に対して財政支援を行い、病院の救急医療・周産期医療・小児医療の提供体制の維持・確保を図るほか、地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の医療従事者の確保やスキルアップを目的とした事業に対して補助金を交付する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	31,900,000 円		
	その他	円		
	一般財源	202,532,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○公的病院支援事業　(168,940,000円)

● 公的病院支援事業補助金　65,106,000 円

本市の中核病院である済生会江津総合病院において救急医療を提供するために必要な運営費に対して財政支援を行った。

● 医療情報ネットワーク支援事業補助金　834,000 円

済生会江津総合病院が「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を活用して、他の医療機関と診療情報を共有、連携するために必要な経費を補助した。

● 公的病院運営費補助金　103,000,000 円

本市の公的病院である済生会江津総合病院の経営健全化と医療供給体制を維持、確保するために、病院の運営に要する経費の一部を補助した。

○地域医療施設整備事業　(9,394,000円)

● 医療機器整備事業補助金　9,394,000 円

済生会江津総合病院の超音波診断装置について、救急外来用は既に耐用年数が大幅に超過しており、また、整形外科再開に伴い装置の新規購入が必要であったため、更新１台及び新規購入１台に対して財政支援を行った。

○小児科医等確保対策支援事業　(7,668,000円)

済生会江津総合病院に対し、島根大学等の非常勤の小児科医の雇用に必要な経費の一部を補助した。

○地域医療拠点病院支援事業　(23,430,000円)

● 医師・看護師等確保対策事業補助金　23,430,000 円

地域医療の拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院と西部島根医療福祉センターが行う、医師・看護師等の医療従事者の確保等を目的とした取り組みに対して財政支援を行った。

・ 済生会江津総合病院　19,679,000 円
　① 事業所内保育施設（院内保育所）の運営の支援　15,000,000 円
　② 看護学生修学資金貸付事業への支援　816,000 円
　③ 医療従事者の確保に関する活動支援　3,863,000 円
・ 西部島根医療福祉センター　3,751,000 円
　① 講演会・学術発表会の支援　1,816,000 円
　② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援　1,935,000 円

○:公的病院医師確保支援　(25,000,000円)

島根大学医学部及び鳥取大学医学部からの済生会江津総合病院への医師派遣に伴い、医局員の減少による研究活動への影響を考慮して、寄付により活動を支援した。

事業名	がん検診事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔R８部署〕	健康医療対策課　健康増進係〔　〕		項	01	保健衛生費
			目	02	健康推進費

事業費		17,807,149 円	事業の目的・目標	がんについての正しい知識の普及啓発を行い、 がんの早期発見や早期治療につなげ、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,148,500 円		
	一般財源	16,658,649 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

がん検診日程を掲載した健康づくり予定表の全戸配布、広報や防災無線放送によるがん検診の実施時間や場所の周知、Web予約の導入、土日検診の実施、総合健診と同時実施等環境整備により検診受診率の向上に努めた。初めてがん検診の対象年齢になる人は無料利用券を、節目年齢の人には500円利用券を発行し、受診意識の向上及び検診を受けやすい環境づくりを継続した。

また、精密検査対象者には個別に受診勧奨を実施し、精密検査受診率の向上、がん検診受診後のフォロー体制の充実に努めた。

○事業の実績

種　別	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者（人）	精検受診者（人）	精検受診率（%）
胃がん検診	15,232	301	2.0	25	22	88.0
乳がん検診	8,274	662	8.0	24	23	95.8
子宮頸がん検診	9,766	354	3.6	6	5	83.3
肺がん検診	15,232	2,016	13.2	115	87	75.7
大腸がん検診	15,232	1,138	7.5	58	44	75.9
前立腺がん検診	5,769	1,121	19.4	107	82	76.6

＊受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

●利用券使用の実績について

胃がん検診（40歳：無料、45,50,55,60歳：500円）

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
利用券対象者数	213	208	307	249	229
受診者数	3	6	2	4	2
受診率	1.4%	2.9%	0.7%	1.6%	0.9%

乳がん検診（40歳：無料、45,50,55,60歳：500円）

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
利用券対象者数	101	108	147	119	123
受診者数	29	30	31	29	37
受診率	28.7%	27.8%	21.1%	24.4%	30.1%

子宮頸がん検診（20歳：無料、25,30,35,40歳：500円）

	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳
利用券対象者数	94	60	58	81	101
受診者数	1	3	3	11	19
受診率	1.1%	5.0%	5.2%	13.6%	18.8%

大腸がん検診（40歳：無料）

	40歳
利用券対象者数	213
受診者数	9
受診率	4.2%

○事業の効果

・利用券の利用率としては、年齢によって増加、減少に差がある。
・胃がん、子宮頸がん検診の受診率が他の検診より低い要因として、胃がん検診は職場の検診で受けていること、子宮頸がん検診は市内に不在の人が多いことや妊婦健診の項目において受けている影響があると考えられる。
・乳がん検診、大腸がん検診はWEB予約の開始により受診者が増加した。

事業名	予防接種事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　健康医療対策課		項	01	保健衛生費
	〔　〕		目	03	予防費

事業費		78,001,295 円	事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。
財源内訳	国庫支出金	521,310 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	77,479,985 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●【A類疾病】児童を対象とするロタ、結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日咳、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種

●【B類疾病】高齢者のインフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌、帯状疱疹の予防接種

○事業の実績　※対象者数は10/1時点の人数、接種者数は年度内に接種した人数

事業名		対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（%）	事業費（円）
ロタ	１価　１回目	89	12	13.5	
	１価　２回目	89	14	15.7	
	５価　１回目	89	64	71.9	
	５価　２回目	89	66	74.2	
	５価　３回目	89	65	73.0	
BCG(結核)		89	82	92.1	
DT(破傷風・ジフテリア) ２期		172	129	75.0	
五種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ・ヒブ)	１回目	89	79	88.8	
	２回目	89	82	92.1	
	３回目	89	80	89.9	
	追加	91	89	97.8	
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	１回目	89	0	0.0	
	２回目	89	0	0.0	
	３回目	89	0	0.0	
	追加	91	6	6.6	
MR（麻しん・風しん）	１期	91	80	87.9	
	２期	115	103	89.6	
日本脳炎	１期初回１回	107	103	96.3	
	１期初回２回	107	98	91.6	
	１期追加	116	124	106.9	
	２期	153	119	77.8	
ヒブ	１回目	89	0	0.0	
	２回目	89	0	0.0	
	３回目	89	0	0.0	
	追加	91	2	2.2	
肺炎球菌	１回目	89	77	86.5	
	２回目	89	80	89.9	
	３回目	89	81	91.0	
	追加	91	81	89.0	
水痘	１回目	91	80	87.9	
	２回目	91	71	78.0	
B型肝炎	１回目	89	77	86.5	
	２回目	89	80	89.9	
	３回目	91	75	82.4	
子宮頸がん	２・4価　1回目	88	0	0.0	
	２・4価　2回目	88	1	1.1	
	２・4価　3回目	88	1	1.1	
	9価　1回目	88	35	39.8	
	9価　2回目	88	53	60.2	
	9価　3回目	88	41	46.6	30,794,990
風しん(成人)助成					

高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	2	2	100.0	
	65歳以上	8,735	4,764	54.5	
高齢者新型コロナウイルス	60～65歳未満	3	3	100.0	
	65歳以上	8,735	1,071	12.2	
高齢者肺炎球菌	65歳	303	121	39.9	
帯状疱疹		1,822	625	34.3	47,206,305

※帯状疱疹対象者：年度内に65,70,75,80,85,90,95, 100歳以上になる人（令和７年～11年の経過措置）

○ 事業の効果　　感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	母子保健事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	01	保健衛生費
	〔　〕		目	04	母子保健事業費

事業費		4,884,596 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより、経済的負担を軽減及び少子化対策の推進を図る
財源内訳	国庫支出金	1,851,000 円		
	県支出金	683,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,350,596 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	12回	359人	子育てサポートセンター（12回）
離乳食教室	12回	113人	子育てサポートセンター（12回）
産前教室	10回	77人	妊婦42人・夫27人、家族8人
健康教育	8回	135人	出前講座・保育所主任部会等
高校生ヘルシー教室	3回	114人	食育講座（愛真高）、ヘルシークッキング（江津工業、智翠館）
フッ化物歯面塗布事業	－	118人	1歳6か月児52人、3歳児66人
フッ化物洗口事業	－	179人	4歳児75人、5歳児104人
乳児訪問	－	延べ91人	未熟児、新生児含む
幼児訪問	－	1人	
不妊治療費助成	－	18件	一般8件、特定10件、不育症0件
産後ケア事業	－	70人	利用回数延べ262回

○ 事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	47,430	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	0	労災保険料
報償費	100,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	2,960	歯科衛生士等旅費
需用費	578,829	消耗品費、医薬材料費
役務費	11,120	通信運搬費、手数料
委託料	2,679,000	産後ケア事業委託料、フッ化物歯面塗布委託料
使用料及び賃借料	502,720	会場利用料
負担金補助及び交付金	962,537	不妊治療費助成
合計	4,884,596	

○ 事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ、育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。

歯科保健については、1歳6か月児健診及び3歳児健診受診者のうち、希望者に塗布券を交付し、市内歯科医院でフッ化物歯面塗布を実施している。また、市内保育施設在籍の4歳児及び5歳児のうち、希望者にフッ化物洗口を実施している。関係機関と連携することで、むし歯予防につながることができた。

不妊治療助成については、近年保険適用とならない先進医療での治療を受ける人もおり、経済的負担の軽減につながっている。

産後ケア事業については、市内2か所で実施している。

利用者から「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「赤ちゃんをみてもらえることで安心して身体を休めることができた」等の感想が多く見られ、出産後の母親の心身安定を図ることができている。

事業名	母子健康診査等事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔R８部署〕	子育て支援課　子育て支援係		項	01	保健衛生費
	〔　〕		目	04	母子保健事業費

事業費		12,842,021 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防
財源内訳	国庫支出金	765,000 円		
	県支出金	192,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	11,885,021 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 妊産婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊産婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊産婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回、産婦一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	948
乳児一般健診	132
散布一般健診	147

● 乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、１歳６か月児、３歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導を行った。

区分	回数	対象者数（人）	受診者数（人）
乳児健診	6	89	89
1歳6か月児健診	6	90	89
3歳児健診	6	119	118
発達健康相談	11	－	延べ29

○ 事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	182,745	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	0	労災保険料
旅費	31,080	健診医師旅費
需用費	105,409	消耗品等
役務費	210,828	通信運搬費、健診診査支払手数料
委託料	11,966,706	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	19,640	自動車借り上げ料等
扶助費	325,613	健診費償還払い
合計	12,842,021	

○ 事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	不燃物処理場費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔R８部署〕	市民生活課　施設管理係		項	02	清掃費
	〔　　〕		目	03	不燃物処理費

事業費		129,726,659 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理場施設、最終処分場施設、浸出水処理施設の運営を行うほか、リサイクル推進の拠点として、江の川リサイクルセンターの運営を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	9,500,000 円		
	その他	23,331,323 円		
	一般財源	96,895,336 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●粗大ごみ処理場施設（不燃物処理）

粗大ごみ処理施設である島の星クリーンセンターでは、搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃の粗大ごみ）の中から小型家電や可燃性残渣・有害ごみ・破砕処理困難物を取り除いたのち、場内の処理設備で破砕した鉄・アルミと破砕しない小型家電や破砕処理困難物をリサイクルしている。破砕後のガラス・陶器類やリサイクル出来ない破砕処理困難物は最終処分場で埋立処分し、有害ごみは専門業者に引取を依頼する。可燃性残渣については、焼却施設（エコクリーンセンター）へ搬送し、焼却処理を行う。

●最終処分場施設、浸出水処理施設

平成７年度の施設使用開始以降、平成14年度からのリサイクル事業推進と平成28年度の埋立地嵩上げ及び浸出水処理施設改修により、施設の延命化を行った。

●江の川リサイクルセンター

資源回収により集められたアルミ・スチール缶、びん、PETボトル、容器包装プラスチック、発泡スチロール、紙類のリサイクルを行う。

○事業の実績

●年間搬入量

（粗大ごみ処理場施設）　(kg/年)

金物類	ガラス・陶器・有害	※ボランティア	災害ごみ	合計
160,342	162,719	8,789	0	331,850

※ボランティア団体等の地域清掃活動により搬入されたもの

（江の川リサイクルセンター）　(kg/年)

アルミ・スチール缶	びん	PET・容器包装プラ・発泡	紙類	合計
40,910	86,015	165,375	264,350	556,650

● 年間埋立量

（最終処分場施設）　(㎥/年)

破砕埋立	未破砕埋立	※スラグ・覆土	合計
52	163	84	299

※スラグは焼却施設（エコクリーンセンター）の焼却残渣、覆土は真砂土

●主な業務委託

平成24年度より、第５次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間企業へ運転管理業務を委託した。

単位：円

委託内容	金額
各施設の運転管理業務	24,288,000
浸出水処理施設の排水等水質検査業務	1,199,000

●主な設備整備費

整備内容	金額
粗大ごみ処理施設火災修繕	70,840,000
粗大ごみ処理施設安全監視設備修繕	9,570,000

事　業　名	水道事業会計補助金	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
担当部署〔Ｒ８部署〕	財政課　　財政係		項	03	上水道費
			目	01	上水道施設費

事業費		167,431,718 円	事業の目的・目標	水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、水道水の安定的な供給を図る。
財源内訳	国庫支出金	1,000,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	166,431,718 円		

施策の内容、実績、及び効果

内　　容	区分(※1)	金　　額	
統合前簡易水道建設改良費	繰出基準	62,556,000	
・元金償還分			54,261,000
・支払利息分			8,295,000
統合後簡易水道建設改良費	繰出基準	3,206,000	
・元金償還分			2,318,000
・支払利息分			888,000
統合前簡易水道高料金対策補助	繰出基準	12,047,000	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	850,000	
水道事業経営安定化対策補助	市単独	20,317,000	
・県用受水費中資本費の一部補てん			3,409,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん			973,000
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん			15,935,000
水道施設整備費補助	市単独	61,373,000	
・資本勘定職員給与費相当分			27,760,000
・統合前簡易水道事業整備事業　元金償還分			12,687,000
・統合前簡易水道事業整備事業　支払利息分			756,000
・水道未普及地域解消事業　支払利息分			3,929,000
・水道未普及地域解消事業　減価償却費相当分			15,502,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業　元金償還分			670,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業　支払利息分			69,000
簡易水道事業統合・法適用化推進	市単独	1,210,000	
簡易水道事業統合経費補助　元金償還分			1,200,000
簡易水道事業統合経費補助　支払利息分			10,000
災害復旧事業に要する経費	市単独	4,701,000	
災害復旧事業　元金償還分			4,700,000
災害復旧事業　支払利息分			1,000
電気料金高騰対策経費（※2）	市単独	1,171,718	
合　　計		167,431,718	

※1「区分」欄
　繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

※2　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

（４） 労　働　費

事　業　名	ワークステーション江津事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	05	労働費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　企業立地係〔　〕		項	01	労働諸費
			目	01	労働諸費

事業費		4,276,678 円	事業の目的・目標	江津市と島根労働局が、それぞれの業務を連携して一体的に実施するワークステーション江津を開設し、地域の実情に応じた職業紹介サービス等を提供する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	17,294 円		
	一般財源	4,259,384 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●施設名称　ワークステーション江津
●設置場所　江津市江津町1518番地1　江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」内
●開庁時間　月～金　9時～17時
●職員配置（国）就職支援ナビゲーター2名、職業相談員1名
　　（市）受付職員1名
●業務内容
⑴ 市の主な業務
　①企業情報の収集及び提供
　②生活支援相談の実施
⑵ 国の主な業務
　①求人情報の提供
　②一般求職者に対する職業相談、職業紹介の実施
　③生活保護受給者等に対する職業紹介、職業相談の実施
⑶ 共同で実施する業務
　①企業ガイダンスの開催



○事業の実績

●求人情報の提供および職業相談等
・窓口利用件数　延べ4,972人
・新規求職者数　522人
・職業相談件数　延べ3,706人
・就職件数　364人
・紹介件数　258人

●企業情報の収集
・企業情報収集件数　延べ184社

●企業ガイダンスの開催
開催日　令和7年9月12日、令和8年2月19日の2回開催
場　所　江津市地場産業振興センター
・参加企業数及び参加者　9月12日　14社　78名
　2月19日　12社　50名

●ミニ企業ガイダンスの開催
開催数　4回（6/4、7/24、11/28、3/19）
場　所　江津市地場産業振興センター
・参加企業数　25社
・参加者数　92名



企業ガイダンスの様子
令和8年2月19日　地場産業振興センター

○事業の効果

ワークステーション江津の存在により、市内の求職者が地元企業の情報を入手しやすくなると共に職員による相談支援を受けることができ、市民の利便性が向上した。また、定期的に企業訪問を実施し情報収集を行った。さらに、市と国の職員が密接に連携して企業ガイダンスを開催することで、求人企業と求職者のマッチングを推進した。

事　業　名	産業人材確保対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	05	労働費
担当部署 〔Ｒ８部署〕	商工観光課　企業立地係 〔　〕		項	01	労働諸費
			目	01	労働諸費

事業費		9,049,922 円	事業の目的・目標	就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す取組みを進めるとともに、市内企業が必要とする人材や技術者を都市部などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	9,049,922 円		

施策の内容、実績、及び効果

○基本的な考え方

進学・就職のため都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となり確保していくことが大きな課題である。そのためには、市内企業を知ってもらうこと、また市内企業における魅力向上に向けた取組みを、本市が推進するふるさと・キャリア教育を始め、令和２年度より取り組んでいる地域雇用活性化推進事業とも連携して行っていく必要がある。

○事業の内容

●産業人材の確保
- 市内小中高校生に対する地元企業の魅力PRと就職先としてのマッチング
- 企業を招いたワールドカフェ、ポリテクカレッジと高校生の交流
- 高度専門人材確保に向けて大学訪問等による連携強化

●地域企業と大学生を繋ぐ仕組みづくり事業
- 企業の魅力向上に向けた取組み（情報発信力の向上）
- インターンシップを始めとするキャリア形成支援に係る取組み
- 大学生とのマッチング機会の創出

●奨学金貸付
- ポリテクカレッジ島根における入学金及び授業料の範囲内における貸与

●新卒者等就労促進家賃補助
- 市内事業所に就職した新卒者等に対し、市内賃貸住宅等の家賃の一部を補助金として交付

○事業の実績

●産業人材の確保
- 江津工業高校における地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」の開催（６月、12月）
- 江津工業高校とポリテクカレッジ島根との「ものづくり研究発表会」の開催（１月）

●地域企業と大学生を繋ぐ仕組みづくり事業
- 市内事業所６社が大学生７人をインターン生として受入れを実施（５月～８月）
- 主に小学生を対象としたお仕事体験イベントを開催（10月）

●奨学金貸付
- ポリテクカレッジ島根在校生への貸付件数・・・２件

●新卒者等就労促進家賃補助金・・・14人に交付

【高校等の市内就職状況　直近３ヵ年】
令和７年度　２６．８％
令和６年度　２４．０％
令和５年度　２５．８％

○事業の効果

市内企業のPR及び魅力向上に向けた不断の取組みが、企業内における意識醸成に繋がっている。

また、毎年実施している江津工業高校と地元企業紹介イベント「ワールドカフェ」は、就職等を控えた３年生の就職先を方向付ける非常に重要な取組みとなっている。

さらに、「地域企業と大学生を繋ぐ仕組みづくり事業」では、受入側がインターンシップの重要性を認識でき、県立大学との繋がりを構築することができた。

加えて、新たな取り組みである「新卒者等就労促進家賃補助」について、学生等若者が就職活動時に市内就職を選択してもらえるよう制度の周知を図った。

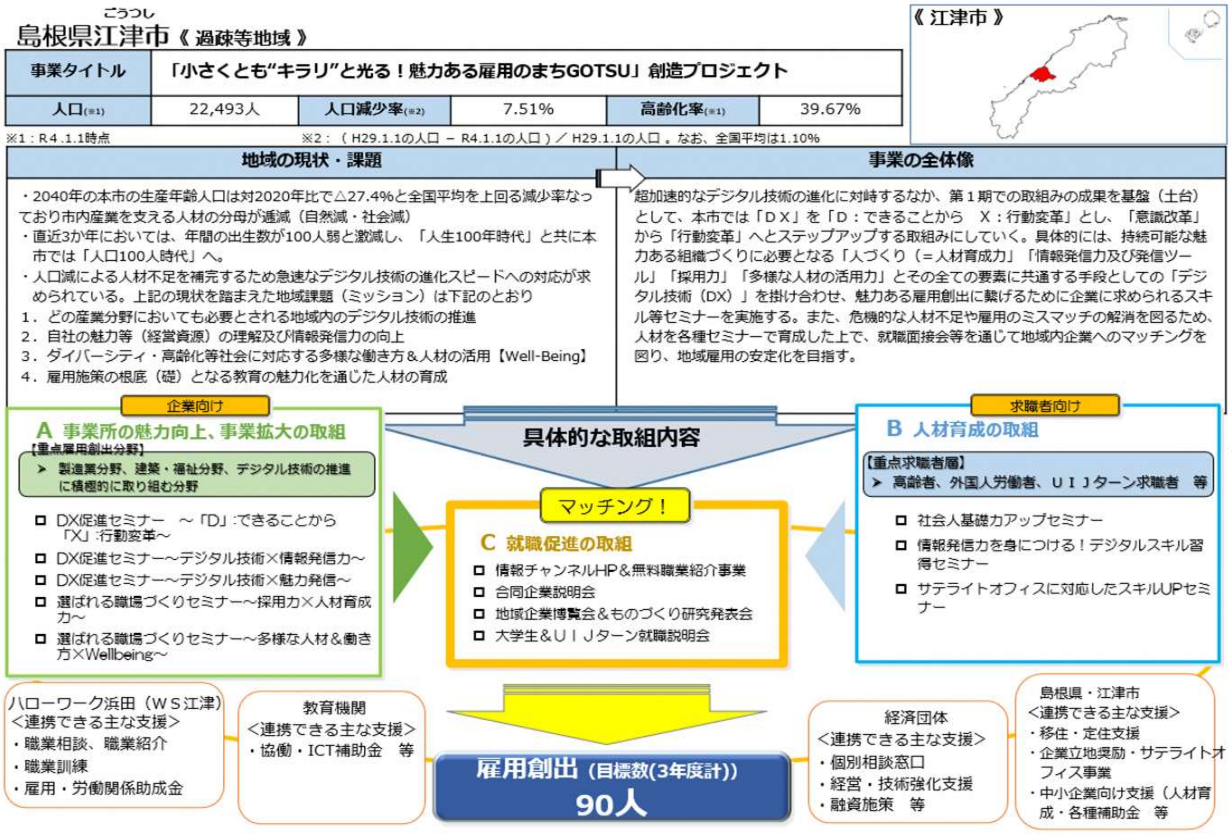
事　業　名	地域雇用活性化推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	05	労働費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　企業立地係〔　〕		項	01	労働諸費
			目	01	労働諸費

事業費		25,054,000 円	事業の目的・目標	生産年齢人口が１万人を下回り、特に土木・建設業や医療・福祉、サービス業において人手不足が顕著である。一方で子育て世代や高齢者層における高い求職ニーズがありながらも、事務系職場への求職希望者が偏重するなど雇用のミスマッチといった課題が生じている。このため、魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	25,054,000 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

本市における雇用をはじめとした地域課題に対応するため、厚生労働省の委託事業（最大３年間）である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、地域内における魅力ある雇用やそれを担う地域人材の創出を図っていく。



○事業の実績

具体的な目標数値などの取組実績については、次頁に記載

・実施団体　　江津地域雇用創造協議会（令和２年９月発足）
・構成団体　　島根県西部県民センター　　島根職業能力開発短期大学校　　江津市地区連携推進協議会
公益財団法人しまね産業振興財団　　公益財団法人ふるさと島根定住財団
特定非営利活動法人てごねっと石見　　江津商工会議所　　桜江町商工会　　江津市

○事業の効果

・企業の経営改善や魅力向上、DX・AI活用に対する意識改革につながっている。
・求職者のスキルアップを図り、就業における自信につながっている。
・多くのマッチングの機会を創ることにより、雇用の確保につながっている。

○事業の実績

各セミナー等の実績については、下記のとおり

A 事業所の魅力向上、事業拡大の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和7年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	DX促進セミナー ～「D」:できることから 「X」:行動変革～	24社	21社	88%	講師:合同会社ローカルシード 壷倉 祐磨 氏 外 開催日:7/17・24・31、9/10、10/10
②	DX促進セミナー ～デジタル技術×情報発信力～	12社	12社	100%	講師:nirik 高橋 奈生 氏 開催日:10/24、11/6・26
③	DX促進セミナー ～デジタル技術×魅力発信～	10社	15社	150%	講師:合同会社LIM 山下 ミカ 氏 開催日:5/20・27、6/24、7/1 6/9・0・11・12・16(個社支援)
④	選ばれる職場づくりセミナー ～採用力×人材育成力～	24社	18社	75%	講師:(一社)しまね人財研究会 太田 利昭 氏 外 開催日:6/17、7/3・15、8/22、9/24
⑤	選ばれる職場づくりセミナー ～多様な人材＆働き方×Wellbeing～	12社	17社	142%	講師:ヒグチ銅管㈱ 樋口 浩邦 氏 外 開催日:1/15・22、2/5
合 計		82社	83社	101%	

B 人材育成の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和7年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	社会人基礎力アップセミナー	20人	20人	100%	講師:Office Sou 森山 和子 氏 開催日:5/15・22・29、11/12・19・27
②	情報発信力を身につける！デジタルスキル習得セミナー	20人	28人	140%	講師:合同会社LIM 山下 ミカ 氏 開催日:7/2・9・23、12/3・10・17
③	サテライトオフィスに対応したスキルUPセミナー	15人	14人	93%	講師:(有)アイネット 砂田 晶子 氏 開催日:2/9・10・12・13・16
合 計		55人	62人	113%	

C 就職促進の取組

メニュー番号	個別メニュー名	令和7年度			セミナー等の開催日
		計画数	実績数	達成率	
①	合同企業説明	20社 60人	25社 128人	125% 213%	開催日:9/12、2/19
②	大学生＆UIJターン就職説明会	10社 20人	9社 10人	90% 50%	開催日:6/1、10/25
合 計		30社 80人	34社 138人	113% 173%	

総 合 計	アウトプット（参加実績企業/求職者数）			アウトカム（採用者数）		
	計画数	実績数	達成率	計画数	実績数	達成率
	112社	117社	104%	40	76	190%
	135人	200人	148%			

（５） 農 林 水 産 業 費

事業名	物価高騰対策費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔R８部署〕	農林水産課　農政係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	02	農業総務費

事業費		11,261,400 円	事業の目的・目標	畜産飼料の価格高騰の中にあって、現在も飼料価格が高止まりしていることから、畜産経営の悪化が顕著となっている状況を踏まえ、畜産農家の経営安定化を支援することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	11,261,400 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容
　国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、飼料及び配合飼料の高騰分を支援し、市内畜産農家の農業経営の影響を低減させる。

○事業の実績
●交付件数：８件（牛農家７軒、豚農家１軒）

●事業費：11,261,400円

○事業の効果
　価格高騰による経営への影響を低減できた。

事　業　名	ライスセンター利用助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農業振興係〔　〕		項	01	農業費
			目	03	農業総務費

事業費		3,060,835 円	事業の目的・目標	エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、利用料金の引き上げを行った江津市乾燥調製施設の利用者に対し、現行料金と引き上げ後の新料金との差額を支援し、水稲生産の継続を支援する。
財源内訳	国庫支出金	2,000,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,060,835 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

令和７年度に江津市乾燥調製施設再編整備事業が完了し、今まで２か所あった米の乾燥調製施設を１か所に集約することで、江津市乾燥調製施設を本市の米の乾燥・調製拠点として位置づけ、再編合理化と米の生産振興が図られた。一方で、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け利用料金の引き上げが行われたが、籾重量１㎏当たり6.4円を乗じた引き上げ分の利用料を支援することで、継続的な江津市乾燥調製施設の利用促進及び利用する農家等の負担軽減を図った。（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用）

○事業の実績

●交付件数：１２６件（１２３個人、３団体）

●事業費：３，０６０，８３５円（補助金３，０３１，１３５円、事務費２９，７００円）

○事業の効果

江津市乾燥調製施設は、令和７年度に再編整備が完了し、本市の米の乾燥・調製拠点として位置づけられた。本事業では、利用料引き上げによる利用率の減少が懸念されていた江津市乾燥調製施設の利用料の一部を補助することで、江津市乾燥調製施設利用者の経済的負担を軽減し、継続的な江津市乾燥調製施設の利用を促した。

事業名	有害鳥獣被害対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔R８部署〕	農林水産課　農政係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	03	農業振興費

事業費		15,142,402 円	事業の目的・目標	鳥獣による被害の予防や有害鳥獣の捕獲を行うことにより、農業生産の持続と農地の遊休化防止、集落の生活環境の保全に努める。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	4,671,375 円		
	地方債	円		
	その他	13,091 円		
	一般財源	10,457,936 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●捕獲事業
有害鳥獣捕獲班を編成し、イノシシ、サルなど農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣を捕獲する。

●防護柵等設置事業
有害鳥獣による被害防止を図るため電気柵や金網フェンス等の資材費助成を行う。

●鳥獣被害防止総合対策交付金事業
「江津市鳥獣被害対策協議会」に対し、補助金等を支出し、将来に安心して農業に取り組める鳥獣被害防止施設の整備並びに地域ぐるみの鳥獣被害対策の確立を図る。

●指定管理鳥獣対策事業
R7.9.1鳥獣保護法の改正に基づき、市町村が実施主体で、緊急銃猟の実施が可能となった。
緊急銃猟に従事する者の安全確保に向けた体制を構築する。

事業費内訳　（単位：円）

事業名	区分	内容	事業費
捕獲事業	有害鳥獣捕獲	令和7年度有害鳥獣捕獲実績のとおり	7,203,600
	捕獲活動条件整備	ハンター保険、捕獲活動等	3,933,792
防護柵等設置事業	防護柵等設置	受益戸数13件	752,000
鳥獣被害防止総合対策事業	推進体制整備	江津市鳥獣被害対策協議会開催、事務費	801,000
	有害鳥獣捕獲	捕獲檻、イノシシ利活用促進	
	被害防除	研修等	
指定管理鳥獣対策事業	危険鳥獣出没時の体制構築	緊急銃猟に従事する者の安全を確保するための備品購入	2,452,010
		計	15,142,402

有害鳥獣捕獲実績（H26-R7）　（単位：頭、匹、羽）

	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	R５	R６	R７
イノシシ	381	353	436	378	446	348	622	454	403	304	500	351
サル	38	34	31	47	39	53	101	66	90	94	159	94
シカ				5	11	10	9	9	10	13	13	29
カラス	136	61	97	75	56	26	56	36	46	12	87	17
ヌートリア	54	38	59	127	101	141	133	81	139	164	125	95
アライグマ											13	2
アナグマ												50

○事業の効果

● 捕獲事業の実施により、有害鳥獣の個体数増加に歯止めをかけている。

● 鳥獣被害防止総合対策事業により、農地を囲う鳥獣防護柵整備(長距離防護柵)によって、鳥獣被害の軽減が図られた。

● 指定管理鳥獣対策事業により、緊急銃猟に取り組むための、安全確保が図られた。

事　業　名	みんなでつなげる有機の郷事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農業振興係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	03	農業振興費

事業費		12,044,863 円
財源内訳	国庫支出金	円
	県支出金	5,819,552 円
	地方債	円
	その他	14,930 円
	一般財源	6,210,381 円

事業の目的・目標

国はH18に「有機農業の推進に関する法律」を制定し、県はH20に「島根県有機農業推進計画」を策定した。
本市はH26に「江津市有機農業推進計画」を策定し、「江津市有機農業推進協議会」を設立した。農業が及ぼす自然循環機能における負荷軽減を図り、消費者の求める安全安心な農産物の提供等に資する。

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容及び実績

●みどりの食料システム戦略緊急対策事業　　事業費　6,236,644円

有機農業の推進

① GO▶ganicFESTA miniの開催
② GO▶ganic映画会の開催・有機農業講演会開催
③ 石見ケーブルビジョン「GO▶ganic-つなげよう有機農業の輪-」映像制作
④ ワーキングチームによる視察研修
⑤ 環境負荷低減の学校給食用米の提供

・GO▶ganicFESTA mini




・GO▶ganic映画会




・映像制作




・視察【福島県喜多方市、山口県山口市】




●江津市有機農業推進協議会への補助金　　事業費　1,102,000円

① 自然栽培ゼミ（GO▶つくる大学）の運営費
② こだわり野菜PRシールの印刷費
③ 情報発信（出店事業・GO▶ganic通信の発行・webサイト利用）

●有機農業の推進　　事業費　4,706,219円

① 有機農業を担当する会計年度任用職員の配置
② 職員旅費、消耗品

○事業の効果

・有機農業推進の周知（GO▶ganicFESTA mini・映画会・講演会参加者等　約350人）
・有機JAS認証事業者数（４事業所）

事　業　名	ライスセンター再編整備事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農業振興係		項	01	農業費
	〔　〕		目	03	農業振興費

事業費		483,808,434 円	事業の目的・目標	既存の江津市乾燥調製施設を本市の米の乾燥・調製拠点として位置づけ、今般の生産状況に対応した機械能力の増強や米の品質向上に向けた機械設備等を整備し、米の生産振興を図る
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	171,182,000 円		
	地方債	295,800,000 円		
	その他	16,826,434 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

・江津市乾燥調製施設を本市の米の乾燥調製拠点施設として機能増強

○施策の実績

区分	R7決算額	R7繰越額
委託費	4,587,000	・ 工事監理業務
工事請負費	451,610,500	・ 建屋増築　平屋建鉄骨造 233㎡ ・ 機械器具設置（乾燥機、籾摺機、計量出荷施設、色彩選別機他）
備品購入費	25,839,000	・ 桜江荷受場荷受システム ・ 荷受パレット他
事務費等	1,771,934	・ 消耗品費、手数料、郵券料他 ・ 竣工式開催
合計	483,808,434	

○施策の効果

・米の生産振興に向けた環境整備



江津市乾燥調製施設
建屋増築（233㎡）



江津市乾燥調製施設
機械器具（乾燥機、籾擦機、計量出荷施設他）設置

事業名	地産地消支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔R８部署〕	農林水産課　農業振興係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	03	農業振興費

事業費		3,870,000 円	事業の目的・目標	営農コーディネーター２名を配置することにより、営農技術指導や消費者ニーズと生産・出荷のマッチング等を強化し、農林水産物直売所の年間を通じた安定供給を図る。また、学校給食での食材供給における生産者と品目の拡大を図り産直率向上に努める。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	3,800,000 円		
	その他	円		
	一般財源	70,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

農林水産物直売所の安定供給及び学校給食における地産地消の推進を図るため、営農コーディネーターを２名配置する。

また、総括事業としていわみ中央産直振興協議会の会員に対する訪問指導(栽培履歴表示の推進や作付依頼）を実施している。

●配置人数：２人（江津地区１人、桜江地区１人）

●配置場所：島根県農業協同組合 いわみ中央地区本部、島根おおち地区本部

● 事業費　：営農コーディネート業務支援
　　営農コーディネート総括業務支援

●営農コーディネーターの業務内容

① 営農相談・技術指導・研修会の実施
② 収益のあがる農業経営への誘導
③ 直売所での消費者ニーズと生産・出荷のマッチング
④ 学校給食での供給と生産のマッチング
⑤ 直売所・学校給食の生産物の集荷
⑥ その他支援措置



［端境期対策用野菜栽培講習会］



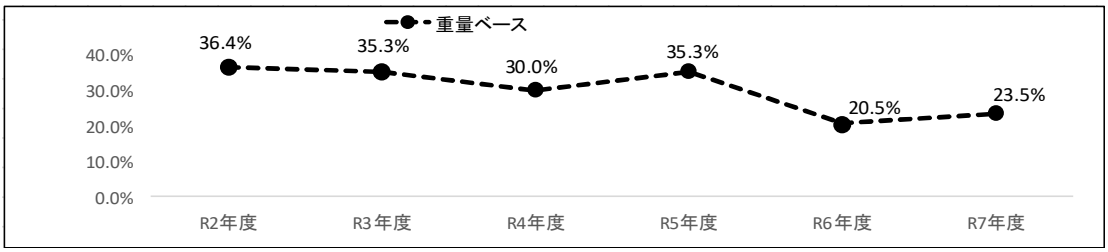
［江津市産野菜を使用した学校給食］

○事業の実績及び効果

●「農林水産物直売所（三彦市）」の実績

令和７年度　総売上額	２５６，０２３千円
うち、産直品売上額	１３８，８８１千円（５４．２%）
うち、物販売上額	１１７，１４２千円（４５．８%）

●学校給食食材自給率の実績



事業名	人・農地ビジョン推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔R８部署〕	農林水産課　農政係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	03	農業振興費

事業費		23,634,369 円	事業の目的・目標	[担い手育成対策事業（ソフト）] 地域計画（人・農地ビジョン）の推進に向け、担い手の確保・育成や農地維持のための話し合い、実証・補助事業（ソフト事業）等を実施する。 [担い手育成対策事業（ハード）] 人・農地ビジョンの推進に必要な機械・施設の整備を支援する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	12,521,571 円		
	地方債	円		
	その他	1,905,750 円		
	一般財源	9,207,048 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績　（単位：円）

事業主体	事業種目	事業費	事業に要した経費	負担区分 県	市	その他
[担い手育成対策事業]						
[人・農地ビジョン推進事業（ソフト）]						
1.江津市新規就農者支援対策事業						
新規就農者	経営開始資金（3経営体）	4,500,000	4,500,000	4,500,000	0	0
新規就農者	農業人材投資事業（1経営体）	1,080,000	1,080,000	1,080,000	0	0
2．その他						
江津市	推進活動	236,798	236,798		236,798	0
小計①		5,816,798	5,816,798	5,580,000	236,798	0
[人・農地ビジョン推進事業（ハード）]						
1．江津市担い手経営発展支援事業						
新規就農者	整備支援	368,676	167,000	111,000	56,000	201,676
2.江津市野菜等生産基盤強化支援事業						
認定農業者（12名）	整備支援	18,109,284	2,923,000	0	2,923,000	15,186,284
小計②		18,477,960	3,090,000	111,000	2,979,000	15,387,960
江津市農地管理省力化支援事業						
認定農業者A	担い手等による農地維持のための機械等整備支援事業	1,200,000	545,000	272,000	273,000	655,000
認定農業者B		578,600	130,000	130,000	0	448,600
小計③		1,778,600	675,000	402,000	273,000	1,103,600
最適土地利用総合対策						
江津市	推進活動	6,685,771	6,685,771	4,661,771	118,250	1,905,750
小計④		6,685,771	6,685,771	4,661,771	118,250	1,905,750
江津市機構集積協力金						
江津市	推進活動	1,766,800	1,766,800	1,766,800	0	0
小計⑤		1,766,800	1,766,800	1,766,800	0	0
地域活性化起業人						
江津市	推進活動	5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	0
小計⑥		5,600,000	5,600,000	0	5,600,000	0
合計（①+②+③+④+⑤+⑥）		40,125,929	23,634,369	12,521,571	9,207,048	18,397,310

●担い手育成対策事業（ソフト）
　1.江津市新規就農者支援対策事業
　　[内容]　経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、資金を交付し、経営の安定を図る。
●担い手育成対策事業（ハード）
　1．江津市担い手経営発展支援事業
　　[内容]　担い手の経営発展に必要な機械整備経費に補助金を交付し支援する。
　2．江津市野菜等生産基盤強化支援事業
　　[内容]　担い手の軽農継続に必要な機械等の導入経費に補助金を交付し支援する。
●江津市農地管理省力化支援事業
　　[内容]　担い手の軽農継続に必要な機械等の導入経費に補助金を交付し支援する。
●最適土地利用総合対策
　　[内容]農地の適正な利用と保全を推進し、持続可能な農業基盤の確保を図る。
●江津市機構集積協力金
　　[内容]農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積・集約化を推進する。
● 地域活性化起業人
　　[内容]民間企業の専門的知見を取り入れることで地域課題の解決と地域活性化を推進する。
○ 事業の効果
　新規就農者・認定農業者への支援を実施し、地域農業の維持・発展と担い手の確保・育成に寄与した。

事　業　名	人・農地ビジョン推進事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農政係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	03	農業振興費

事業費		5,631,000 円	事業の目的・目標	［担い手育成・確保等対策事業］ 機械の導入による経営面積の拡大と単位面積当たりの収益性向上への取り組みを通じて、付加価値額の向上させる。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	5,631,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

（単位：円）

事業主体	事業種目	事業費	事業に要した経費(県+市)	負担区分 県	負担区分 市	負担区分 その他
担い手育成・確保等対策事業						
担い手確保・経営強化支援事業						
認定農業者	紙マルチ田植え機	4,204,000	1,910,000	1,910,000	0	2,294,000
	カットドレーン	1,000,000	454,000	454,000	0	546,000
	トラクター	4,600,000	2,090,000	2,090,000	0	2,510,000
	ロータリー ツインモア	2,589,999	1,177,000	1,177,000	0	1,412,999
合計		12,393,999	5,631,000	5,631,000	0	6,762,999



【紙マルチ田植え機】



【トラクター】



【カットドレーン】



【ロータリー】



【ツインモア】

事業名	中山間地域等直接支払事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔R８部署〕	農林水産課　農政係		項	01	農業費
	〔　〕		目	03	農業振興費

事業費		21,005,919 円	事業の目的・目標	中山間地域の農地を適切に管理し、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保、中山間地域の農業生産活動の継続を図るために交付金を交付する。また、地域農業の将来像を見据えて集落戦略を策定するとともに、高齢化や担い手不足等による営農活動の困難が予想される集落については近隣集落との広域連携対策を進める。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	15,562,308 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	5,443,611 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う。
平成12年から実施され、現在は第６期対策（R7年度～R11年度）の取組１年目。

● 急傾斜地　「田」　傾斜1/20　21千円/10a　　「畑」　傾斜15°　11.5千円/10a

● 緩傾斜地　「田」　傾斜1/100　8千円/10a　　「畑」　傾斜 8°　3.5千円/10a

○事業の実績

● 協定数　23協定　（集落協定　20　・　個別協定　3）

● 協定農用地　147.8ha　（田　125.2ha　・　畑　22.6ha）

● 事業費内訳　21,005,919円　（交付金20,101,629円＋推進費(事務費)904,290円）

○事業の効果

上記の協定農用地が荒廃することなく適切に管理され、農地の持つ多面的機能を発揮している。
集落の農地は集落で守るという各集落協定参加者の意識も定着し、各集落で積極的な活動が行われた。

事　業　名	多面的機能支払事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農政係		項	01	農業費
	〔　〕		目	03	農業振興費

事業費		24,142,544 円	事業の目的・目標	農村地域の高齢化や過疎化の進行に伴い、国土の保全や水源のかん養、美しい景観を作るなどの農業や農村の有する多面的機能の維持・発揮に支障が生じているため、機能の適切な維持・管理やさらなる発揮を目的に農地・水保全管理制度を継承して実施する日本型直接支払制度(多面的機能支払制度)によって農業・農村の支援を行うもの。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	18,022,763 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	6,119,781 円		

施策の内容、実績、及び効果

○多面的機能支払制度の概要

●農地維持支払交付金

農地や道水路などの草刈りや泥上げ、簡易な補修などの基礎的な保全活動と生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への支援

・対象農用地面積に「田　3,000円／10a・畑　2,000円／10a」を乗じて得た金額を交付する。

●資源向上支払交付金

・「地域資源の質的向上を図る共同活動」への支援

対象農用地面積に多面的機能増進活動に取組んだ場合は「田 1,800円／10a・畑 1,080円／10a」、取組まない場合は「田 1,500円／10a・畑 900円／10a」を乗じて得た金額を交付する。

・「施設の長寿命化のための活動」への支援

対象農用地面積に「田4,400円／10a・畑　2,000円／10a」を乗じて得た金額を交付する。

○事業の実績

●総事業費　24,142,544円

多面的機能支払交付金23,835,684円（内訳：県支出金17,876,763円＋市費5,958,921円）

多面的機能支払推進費（事務費）306,860円（県支出金146,000円+市費160,860円）

取り組み区分	活動組織数	対象農用地		
			田	畑
農地維持支払	15組織	341ha	291ha	50ha
資源向上支払	12組織	306ha	285ha	21ha
地域資源の質的向上を図る共同活動	12組織	306ha	285ha	21ha
長寿命化	7組織	205ha	192ha	13ha

○事業の効果

令和７年度は、15組織が活動に取り組まれ、農用地や農地水路等の保全管理が図れた。また生物多様性の保全や景観形成など農村環境保全のための活動への取組みが地域に浸透してきたが、用地買収によって対象農地が減少した組織があった。



農地維持活動



長寿命化活動

事　業　名	農林水産振興総合事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農業振興係		項	01	農業費
	〔　〕		目	03	農業振興費

事業費		1,973,911 円	事業の目的・目標	①［６次産業推進事業］ 農林漁業者等の１次生産者と加工、流通、行政等の多様なネットワークによる新商品開発、市場調査、販路開拓等 ②［江津苔プロジェクト推進事業］ 本市の特色ある地域資源として苔の生産振興・販売促進
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,330,828 円		
	一般財源	643,083 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容及び実績

●６次産業推進事業　　事業費　1,532,528円

江津市６次産業総合戦略会議補助金

①　江津の１～３次産業の魅力発信事業

②　地域資源を活かした新商品、サービス開発に取り組む事業者支援

・新商品開発支援（サトウキビ搾り機）





●江津苔プロジェクト推進事業　　事業費　375,583円

①民間事業者と連携して神奈川県鎌倉市において苔テラリウム体験イベントを開催

②普及拡大に向けた大学及び民間事業者との意見交換

・苔テラリウム体験イベント【神奈川県鎌倉市】





・現地確認【桜江町谷住郷】



●江津苔生産者の会等への補助金　　事業費　65,800円

①江津苔プロジェクトのPR・生産者の支援等

・市内商業施設においてパネル展示



・苔テラリウム体験イベント【嘉久志町】





事　業　名	農林水産物直売所支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農業振興係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	03	農業振興費

事業費		14,517,385 円	事業の目的・目標	直売所を拠点とした生産振興と地産地消、情報発信の取組みを進め、直売所の維持管理に必要な経費を負担し、直売所の安定運営を支援することで、農業者自らの創意工夫による所得向上、高齢者の生きがい対策、耕作放棄地の解消、集落の維持や地域の活性化を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,518,250 円		
	一般財源	12,999,135 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

（単位：円）

区　分	Ｒ７決算額	内　容
指定管理者に委託する施設の維持管理に関する経費	6,780,000	・指定管理委託料(トイレ清掃・データ通信・警備保障等)
その他	7,737,385	・浄化槽管理委託料（国84%：市16%）等 1,748,956 ・イベント・販促費、消耗品、修繕費、研修費 2,239,023 ・管理費 3,749,406
計	14,517,385	

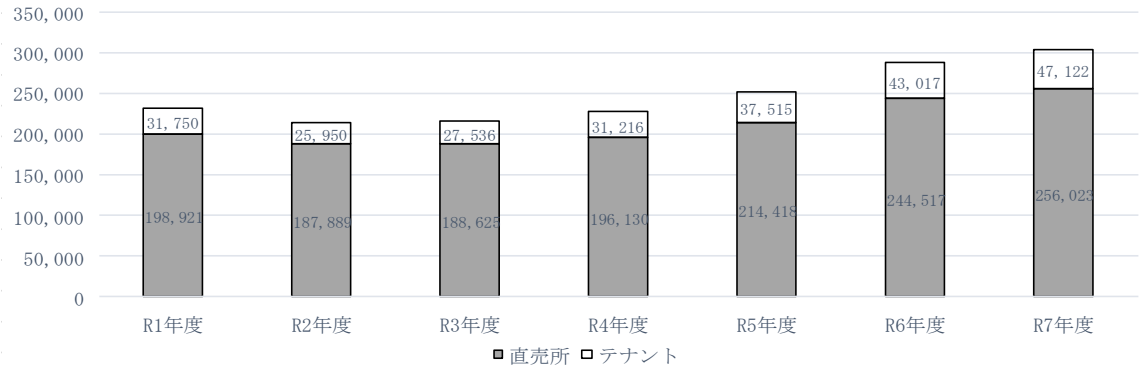
○事業の効果

「道の駅」サンピコごうつは、「江津市・石見」で育まれた“逸品”が集まる交易拠点として、令和７年に開駅15周年を迎え「安全・安心・信頼」のできる、直売所ならではの農林水産物を提供している。

食糧の安定供給の確保や消費者の食と農への関心が高まっている中で、生産者の顔が見え、安心して購入できる強みを活かし、新鮮なものを求める顧客ニーズに寄り添った売り場づくりを進めることで、令和７年４月から令和８年３月の産直売上実績は、年間２億５千万円を超え過去最高額を更新した。また、地産地消や食育の推進として、生産者と児童生徒との交流会を通して、児童生徒の生涯にわたる「健全な食生活」と「生きる力」の基礎を育むと共に、生産者の農業への意欲向上や地場産品の消費拡大にも貢献している。

【農林水産物直売所の実績】

（単位：千円）



	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
直売所販売額	198,921	187,889	188,625	196,130	214,418	244,517	256,023
（内）産直販売額	95,381	92,235	95,603	102,031	114,939	130,620	138,881
テナント販売額	31,750	25,950	27,536	31,216	37,515	43,017	47,122
合　　計	230,671	213,839	216,161	227,346	251,933	287,534	303,145

事　業　名	農林水産物直売所支援事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　農業振興係		項	01	農業費
	〔　〕		目	03	農業振興費

事業費		1,252,000 円	事業の目的・目標	直売所を拠点とした生産振興と地産地消、情報発信の取組みを進め、直売所の維持管理に必要な経費を負担し、直売所の安定運営を支援することで、農業者自らの創意工夫による所得向上、高齢者の生きがい対策、耕作放棄地の解消、集落の維持や地域の活性化を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,252,000 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

食品衛生法改正に伴い、漬物の製造及び販売に係る事業の継続が困難な事業者を支援し、地域の農業の下支え及び食文化の継承を図ることを目的として、漬物製造に要する施設の整備を行う者に補助金を交付するもの。

○事業の実績

●交付事業者：５個人、１グループ

●交付事業費：１，２５２千円

●交付事業者の漬物類販売実績：１，７４８千円

○事業の効果

「道の駅」サンピコごうつ内にある農林水産物直売所は、「江津市・石見地区」で育まれた“逸品”が集まる交易拠点として、「安全・安心・信頼」のできる直売所ならではの農林水産物を提供しており、その中には、郷土の食文化を象徴する漬物類がある。

令和６年６月から食品衛生法が完全施行され、「漬物製造業」が保健所の営業許可の対象として追加された。これにより、直売所にはなくてはならない手作り漬物を生産する出荷者の激減が懸念されたため、施設新設、改修に係る費用の一部補助を実施。郷土の味の継承、生産者の所得向上、生きがい対策等に寄与している。



【新設された施設】



【農林水産物直売所に並ぶ漬物】

事　業　名	農地有効利用支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農業費
	〔　〕		目	05	農地費

事業費		1,166,000 円	事業の目的・目標	湧水による農機が填まる深田解消のため、湧水工及び暗渠排水工を整備して耕作条件の向上を図る
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,166,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

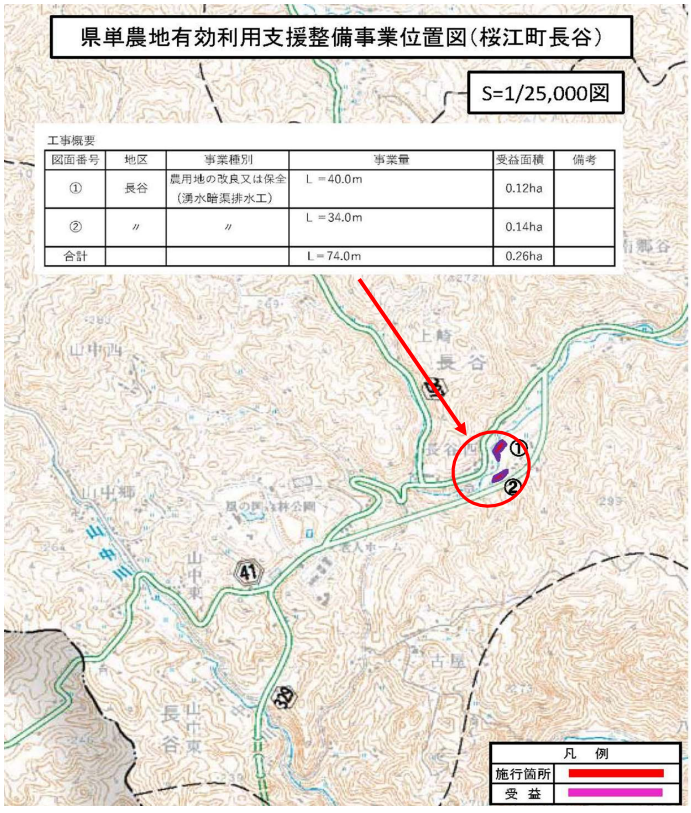
●長谷地区湧水対策工事

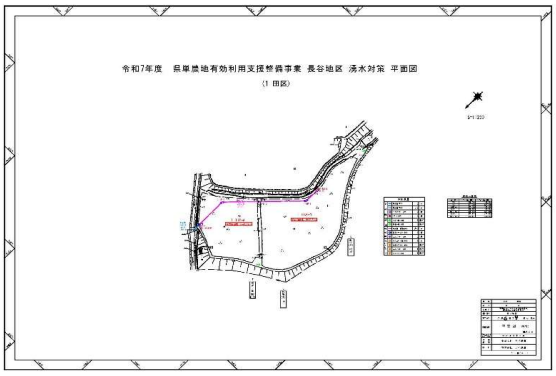
測量設計委託費：1,166,000円

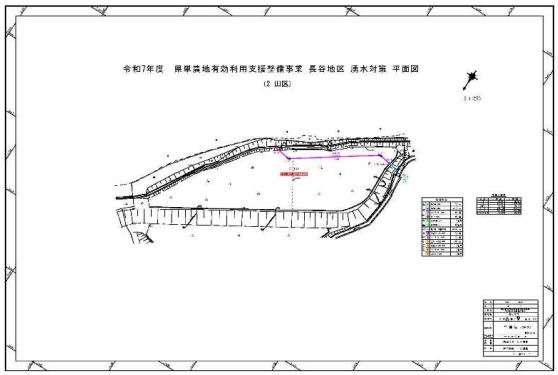
○施策の実績・効果

耕作条件を改善し、営農の継続が図られる条件を整えた。

【位置図・設計の成果】







事　業　名	農地有効利用支援事業(繰越)	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔R８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農業費
	〔　〕		目	05	農地費

事業費		2,002,000 円	事業の目的・目標	湧水による農機が填まる深田解消のため、湧水工及び暗渠排水工を整備して耕作条件の向上を図る
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	950,000 円		
	地方債	円		
	その他	1,052,000 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

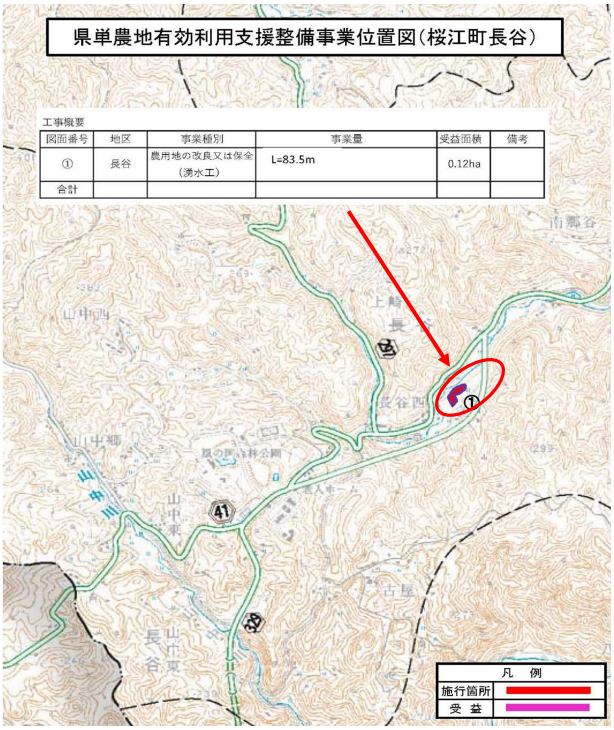
●長谷地区湧水対策工事

工事請負費：2,002,000円

○施策の実績・効果

耕作条件を改善し、営農の継続が図られる条件を整えた。

【工事の様子・位置図】









事　業　名	農地耕作条件改善事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	05	農地費

事業費		6,063,748 円	事業の目的・目標	担い手への農地集積に向けた基盤整備事業。農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積や高収益作物への転換を図るため、基盤整備を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	3,500,000 円		
	地方債	500,000 円		
	その他	875,000 円		
	一般財源	1,188,748 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●市村地区換地業務

委託料：5,549,000円

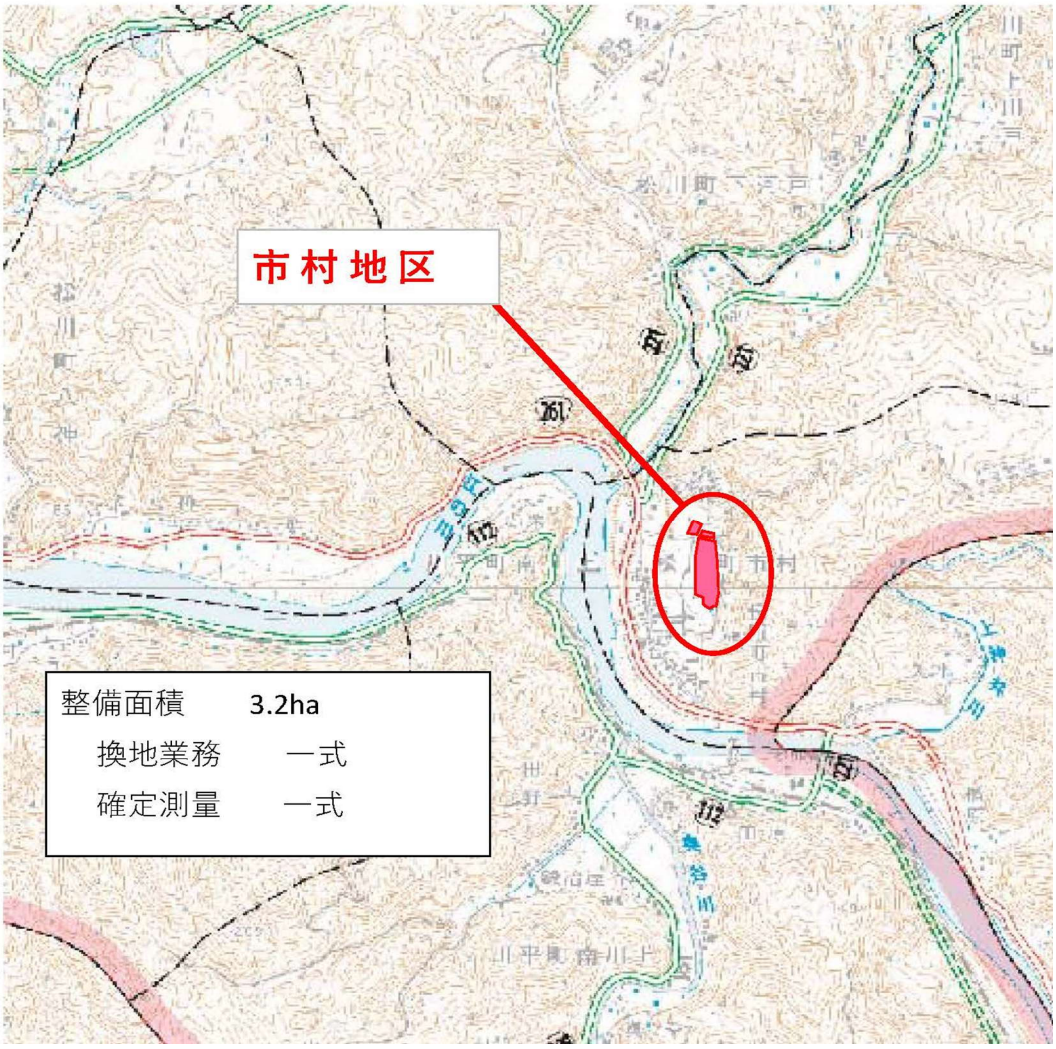
○施策の実績・効果

換地業務完了

市村地区の圃場整備に伴う土地の整理を終え、農地の整理をすることができた。

（単位：円）

区分	R7決算額
旅費	202,775
役務費	23,650
委託料	5,548,400
補償補填及び賠償金	288,923
合計	6,063,748



事　業　名	農地耕作条件改善事業(繰越)	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	05	農地費

事業費		36,771,900 円	事業の目的・目標	担い手への農地集積に向けた基盤整備事業。農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積や高収益作物への転換を図るため、基盤整備を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	15,577,800 円		
	地方債	2,500,000 円		
	その他	18,694,100 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

●市村地区ほ場工事

工事請負費：49,974,100円のうち繰越分35,784,100円

修繕料：987,800円

○施策の実績・効果

換地業務完了

市村地区の圃場の区画拡大、水路・農道の整備が完了し、効率の良い営農が可能となった。

区分	R7繰決算額	R6決算額
旅費		
需用費		1,643,400
修繕料	987,800	
委託料		565,400
工事請負費	35,784,100	14,190,000
補償補填及び賠償金		2,556,219
合計	36,771,900	18,955,019









事業名	下水道事業会計補助金	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔R８部署〕	財政課　財政係		項	01	農業費
	〔　　〕		目	06	土地改良事業費

事業費		150,312,776 円	事業の目的・目標	下水道事業（農業集落排水等）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、下水道の安定的な運営を図る。
財源内訳	国庫支出金	1,000,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	149,312,776 円		

施策の内容、実績、及び効果

内　　容	区分	金　　額
高資本費対策に要する経費	繰出基準	19,305,000
分流式下水道に要する経費	繰出基準	48,174,666
個別排水処理事業に要する経費	繰出基準	2,014,300
小規模排水処理事業に要する経費	繰出基準	500,708
減価償却費の財源不足相当額に要する経費	市単独	4,873,796
繰出基準外元金償還金	市単独	37,297,989
物価高騰対策（※）	市単独	1,649,427
収支不足の補填に要する経費	市単独	36,496,890

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

合計		150,312,776
うち	繰出基準	69,994,674
	市単独	80,318,102

事　業　名	地域林業循環創造事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	02	林業費
	〔　　〕		目	02	林業振興費

事業費		23,499,066 円	事業の目的・目標	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を両立させるため、地域林業が抱える諸課題に対応し、伐って、使って、植えて、育てる循環型林業の創造により、林業事業体の雇用の創出や地域の森林の適切な管理を推進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	23,499,066 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【循環型林業の促進】　3,485,066 円

新たな森林経営管理制度を活用して、適切な管理が行われていない人工林のうち、将来的に経営林として期待できる森林を集約するため、森林の経営管理に適した候補地の選定を行った。また、循環型林業の促進のため林業事業体等との協働を促進させた。

【森林施業促進、作業路網の整備】　11,404,000 円

被災や経年劣化等により傷んだ森林作業路網の修繕、新規作業道の開設に対する補助及び森林整備促進のため補助を行った。

【森林情報の高度化・共有化】　847,000 円

森林情報の高度化を推進するため林地台帳の整備を行った。

【間伐材買取り支援補助金の交付】　4,594,000 円

チップ生産事業体に3,000円/ｔの補助金を交付し、森林の間伐及び間伐材の搬出を促進した。

【スマート林業の促進、高性能林業機械の導入支援】　424,000 円

林業の省人力化、高度化を図り、森林の施業を効率化及び木材の安定供給体制に寄与した。

【地域森林整備の支援】　2,745,000 円

地域に身近な森林整備に対する補助を行った。

○事業の効果

・新たな森林管理制度の推進に向けて、新たな候補地を選定するために、市内の林業事業体と協働して取り組みを進めた。
・チェーンソー研修会等を開催し、10人が参加し、チェーンソー技術の習得を深めた。
・間伐材買取り支援事業の活用により、間伐材の出荷量は1,532ｔとなった。
・森林整備促進の補助により下刈り、除伐等が13.96ha行われた。
・林内路網整備事業により8,982ｍの作業道が整備され森林施業の促進につながった。
・高性能林業機械の導入支援により1台の機械が活用され林業の省人力化、高度化が図られた。
・地域に身近な森林整備に対する補助により未整備森林の整備につながった。

【林内路網整備事業】



【地域森林整備支援】



事　業　名	林業専用道開設事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	02	林業費
	〔　〕		目	02	林業振興費

事業費		25,572,220 円	事業の目的・目標	路網がない為に木材生産が進んでない森林に林業専用道を開設し、木材生産を加速させる。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	11,761,200 円		
	地方債	13,600,000 円		
	その他	円		
	一般財源	211,020 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

● 林業専用道高丸山線開設工事負担金　　：4,000,000円
R7計画延長：L＝500m、R7実績延長：L＝44m(第3工区)

● 林業専用道上口下谷線建設工事(第2期)：21,384,000円(R8繰越事業)
計画延長　L=903m、W=3.5m
第2期工事進捗率　70%

（単位：円）

区分	R7決算額	R8繰越額
旅費	188,220	
工事請負費	21,384,000	39,616,000
負担金補助及び交付金	4,000,000	
合計	25,572,220	39,616,000

○事業の効果

周辺造林地から木材の搬出が可能となるよう整備を進めた。

【令和7年度　林業専用道上口下谷線開設工事】





事　業　名	林業専用道開設事業(繰越)	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	02	林業費
	〔　〕		目	02	林業振興費

事業費		22,517,000 円	事業の目的・目標	路網がない為に木材生産が進んでない森林に林業専用道を開設し、木材生産を加速させる。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	12,357,400 円		
	地方債	10,100,000 円		
	その他	59,600 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績
● 林業専用道上口下谷線建設工事(第1期)：22,517,000円
計画延長　L=903m、W=3.5m

○事業の効果
周辺造林地から木材の搬出が可能となるよう整備を進めた。

【令和7年度繰越　林業専用道上口下谷線開設工事】





事　業　名	治山事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	06	農林水産業費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	02	林業費
	〔　　〕		目	04	治山事業

事業費		17,693,167 円	事業の目的・目標	桜江町今田(金尻山地区)において、島根県治山事業で建設される堰堤に接続する流路に改良を施す。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	17,600,000 円		
	その他	円		
	一般財源	93,167 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ● 桜江町今田(金尻山地区)治山流路設置工事
  治山施設新設改良工事：17,207,300円　　進捗率：45％
- ● 市単治山事業金尻山地区治山流路設置工事(ＮＴＴ配線路移転)
  物件移転補償費：68,933円
- ● 中電配電線路移転補償金
  物件移転補償費：416,934円

○施策の実績・効果

本工事を終了し、引き続き次年度以降の工事の実施が可能になった。

現場状況写真　　島根県 江津市 桜江町 今田 地内　　(金尻山地区)　No.



（６） 商　工　費

事　業　名	企業立地推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	07	商工費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　企業立地係〔　〕		項	01	商工費
			目	02	商工振興費

事業費		5,419,582 円	事業の目的・目標	本市の最重要課題である人口定住対策の一環として企業誘致活動を推進する施策は重要である。魅力ある雇用の場を確保し定住促進を図る上で、企業立地促進奨励金等を設け、江津市内での工場等の新設及び増設を促す。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	965,000 円		
	一般財源	4,454,582 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容
- ● 江津市企業立地促進条例等に基づく奨励金等の交付
- ● 江津工業団地環境整備事業
- ● 島根県企業立地課及び各県事務所との連携
- ● 江津工業団地のＰＲ及びアンケート調査

○事業の実績

●企業立地促進補助金　2,338,000円
令和５年度に立地した株式会社BREXA Velta（旧株式会社OSBS）に対し、次の補助金を交付した。
・家賃等補助金
・ソフト産業通信費補助金

●企業訪問等（本社）の実施　651,166円
本社訪問（東京・大阪・広島）により、市況・設備投資動向等の情報収集や意見交換を行い雇用確保に向けた協力を要請した。
また、企業立地セミナー（大阪）やIT Week（幕張）で、優遇制度や立地環境等をＰＲし、企業の関心を引き、立地検討の依頼を行った。

● 江津工業団地環境整備事業　845,800円
当該工業団地の環境美化保全のため、敷地内の草刈り及び集草を実施した。（7月、12月）

● 企業誘致サポート事業合同アンケート調査業務　880,000円
15の自治体等とともに一般財団法人日本立地センターへ産業用地等情報のＰＲ及びアンケート調査を委託した。
・発送数16,000通　・回収数1,116通（回収率7.0%）

● 自動車借上料、燃料費　外　704,616円

○事業の効果
令和５年度から島根県企業局において江津地域拠点工業団地の未造成区画の整備に着手している。今後、山陰道（福光・浅利道路）、インターチェンジも整備され、利便性の向上が見込まれることから、新たな企業の受入れに向け、島根県企業局及び立地企業と協力し、工業団地内の環境を良好に維持している。
また、初めて行ったアンケート調査では、７社から関心が寄せられたが、具体的な立地計画までは至っていない。



事　業　名	商業活性化支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	07	商工費
担当部署 〔Ｒ８部署〕	商工観光課　商工振興係 〔　〕		項	01	商工費
			目	02	商工振興費

事業費		2,474,000 円	事業の目的・目標	地域経済の活性化、中小商業の振興及び商業機能の維持・向上を促進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	1,236,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,238,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

（１）小売店等開業支援
①一般枠
新規出店・事業承継に対する改装費・家賃等を支援
（補助対象経費の１/２、上限200万円）

②特別枠
一般枠とおなじ事業及び対象者のうち産業競争力強化法の認定創業支援を受けている補助対象者
（補助対象経費の１/２、上限240万円）

（２）移動販売・宅配支援事業
移動販売事業にかかる車両購入及び運営費を支援
（補助対象経費の２/３、上限200万円）

（３）商業環境整備
施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援
（補助対象経費の１/２、上限1,000万円）

（４）地域流通拠点整備
施設設備の設置・取得・整備に要する経費を支援
（補助対象経費の１/２、上限300万円）

○事業の実績

（１）小売店等開業支援　　実績　３件　2,474,000円
店舗１（一般枠・継続）　補助金額　100,000円
【場所：中心市街地（江津町分）　業種：飲食業、補助金：家賃】
店舗２（一般枠・新規）　補助金額　2,000,000円
【場所：有福温泉町　業種：飲食業、補助金：改修】
店舗３（一般枠・新規）　補助金額　374,000円
【場所：有福温泉町　業種：小売業、補助金：改修、備品購入、家賃】

○事業の効果

中心市街地の活性化に資する飲食、小売業の開店を支援できた。
有福温泉町での飲食店と小売業の開業支援が出来た。
商工団体と情報共有を行い、対象地区の活性化に資する開業支援を行った。

事　業　名	産業振興支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	07	商工費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　商工振興係〔　〕		項	01	商工費
			目	02	商工振興費

事業費		1,972,680 円	事業の目的・目標	市内企業の経営強化及び石州瓦の販路開拓を促進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	400,000 円		
	一般財源	1,572,680 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

（1）石州瓦販路開拓支援事業補助金

石州瓦工業組合は令和４年度に策定した『第３次中期計画（令和５年度～令和７年度）』に基づく事業を遂行するため、コーディネーターを配置しており、島根県及び石見３市がその費用の一部に補助金を交付して支援する。

（2）石州瓦産業経営基盤強化支援事業

石州瓦に携わる製造事業者が島根県の石州瓦産業生産性向上支援事業費補助金及び石州瓦産業新事業創出支援事業費補助金を活用して行う経営基盤強化を図る取り組みを支援するため、江津市石州瓦産業経営基盤強化支援事業補助金を交付する。

○事業の実績

（1）石州瓦販路開拓支援事業補助金

コーディネーター1名の配置（人件費及び活動費）

コーディネーターによって、次の事業に関する企画立案、遂行、進捗管理が行われた。

●島根県石州瓦利用促進事業

①魅力発信事業

リブランディングのタグライン「強さは美しさ。だから私の選択は石州瓦」を活用し、協力的な工務店や瓦工事組合等と連携した施主をターゲットとした情報発信を行った。

・住宅祭やイベント・展示会出展による石州瓦の情報発信・ＰＲ
・ふるさと学習の実施
・住宅専門誌等による広報、ＰＲ活動の実施
・工務店や瓦工事業組合等との勉強会や意見交換会の実施
・行政等への要望活動、面談　など

②産地連携強化事業

石州瓦関連企業協力会員を含む産地全体の連携を促進する取り組みを実施した。

・先進地視察　三州瓦産地　ほか

●島根県石州瓦市場創出支援事業

①新事業創出支援事業

組合員による第２、第３の柱となる事業の構築に向けた取組を支援した。

②石州瓦産業エネルギーコスト削減対策支援事業

組合員による製造原価低減に寄与する設備導入を支援した。

（2）石州瓦産業経営基盤強化支援事業

自社機器を転用した他業界進出のための新商品開発、自社ノウハウを特化させるための機材購入、自社設備を活用した他業界進出のための実験費用、新製品開発のための備品購入費などを支援した。

区分	決算額　（円）	内容
謝礼・需用費	65,820	謝礼65,320・消耗品500円
旅　費	310,860	県外企業打合せほか
補助金	1,596,000	石州瓦販路開拓支援事業補助金　350,000円
		石州瓦産業経営基盤強化支援事業　1,246,000円

○事業の効果

（1）石州瓦販路開拓支援事業補助金

瓦産業の不振が続く中、新しい事業の柱づくりや生産性の向上に対する取組が進められた。

（2）石州瓦産業経営基盤強化支援事業

新商品開発や他業界進出のための取り組みに対し支援することにより、経営基盤強化に繋がる支援が出来たと共に事業者の負担を減らすことが出来た。

事　業　名	地域産業体質強化推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	07	商工費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　商工振興係〔　〕		項	01	商工費
			目	02	商工振興費

事業費		1,288,760 円	事業の目的・目標	市内の中小企業者や起業しようとする者に対し、その事業に要する経費または融資に対する信用保証料や金利の一部を補助することにより、各分野における事業者の競争力を強化し、本市の産業振興と雇用機会の拡大を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	120,879 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,167,881 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

（１）競争力強化補助金

市内中小企業者等が取り組む次の事業における補助対象経費の１/２、上限50万円

①新商品開発・付加価値創出事業

②新規事業分野参入事業

③販路開拓事業

（２）産業活性化補助金

設備投資の促進と経営の安定化に資するため事業者が支払う保証金、信用保証料及び金利を補助。補助対象経費の１/２、上限は次の①が50万円、②③は20万円

①設備貸与制度保証料補助

②創業支援資金信用保証料補助

③新規開業・起業・創業支援資金利子補給

（３）市町村提携創業保証「創」保証料補助金

島根県信用保証協会が創設した創業者向け保証制度「創」について、同協会と市が信用保証料を１/２ずつ負担することで創業者の負担をゼロにし、市負担分は同協会に補助金として交付する。

○事業の実績

（１）競争力強化補助金

交付件数　　６件

補助金額　　942,000円

上段：申請者　下段：申請区分	補助事業の内容	成果（販路開拓先）	補助金額
(1)製造業 販路開拓	技術習得の講習料	新しい業務を受注できるようになった。	117,000
(2)漁業 新商品開発・付加価値	商品ブランドタグ・シールデザイン作成費用	ブランド力が向上し、名前と商品を覚えてもらえるようになった	22,000
(3)製造業 新商品開発・付加価値	新商品試作費用	試作品が完成し、バイヤーによるテストマーケティングが始まる。	26,000
(4)飲食業 新分野参入	ロゴ・プロモーション作成	新店舗のプロモーションにより集客に繋がる	205,000
(5)製造業 販路開拓	展示会参加用新商品開発ほか	自社主催の展示会に新商品をお披露目できた。	500,000
(6)小売業 新商品開発・付加価値	専門講師招聘費用	新技術の習得が出来、業務の幅が広がった。	72,000

（２）産業活性化補助金

創業支援資金信用保証料補助　　申請数：1件　105,000円

（３）市町村提携創業保証「創」保証料補助金

保証件数　　６件

補助金額　　241,760円

○事業の効果

事業費が少額でも対応しており、利用しやすく新しい取組みへのスモールステップやスタートアップの支援ができている。また、様々な分野の事業者の活用があり、市内中小企業者等の事業活動促進の一助となっている。

事　業　名	地場産業振興センター運営事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	07	商工費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　商工振興係〔　〕		項	01	商工費
			目	02	商工振興費

事業費		84,873,641 円	事業の目的・目標	地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって活力ある地域経済社会の形成、地域住民の生活の向上及び福祉の増進に寄与する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	67,300,000 円		
	その他	円		
	一般財源	17,573,641 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市地場産業振興センターについて、指定管理者による管理・運営を行う。

● 業務の範囲

（１）展示会、見本市等販路開拓に関する事業
（２）教育、研修、実習等人材養成に関する事業
（３）情報の収集、提供及び交流に関する事業
（４）地場産業製品等の展示、販売及び普及に関する事業
（５）サテライトオフィス等の利用に関する事業
（６）施設の貸与に関する事業
（７）施設の管理運営に関する事業

● 指定管理者

合同会社じばさん石見　　（指定管理期間　R4年度～R8年度）

○事業の実績

● 支出状況

区　分	決算額(円)	内　容
需用費　修繕料	364,100	厨房トイレ換気扇修繕・排煙窓修繕・エアコンフィルター交換・国道案内板修繕
役務費　火災保険料	29,541	火災保険料
委託料　指定管理	17,138,000	指定管理料
委託料　工事関係	4,532,000	非常用発電機実施設計業務委託料 エレベーター工事監理業務委託料
工事請負費（建物付属設備）	62,810,000	エレベーター更新工事・3階大会議室及び舞台LED更新・舞台幕更新・厨房トイレ改修工事
合　計	84,873,641	

● 利用実績（貸館）

施　設	R7年度		R6年度	
	件数	人数	件数	人数
1階会議室	116	2,097	107	1,166
3階大会議室	62	4,193	51	2,910
コワーキングスペース	158	183	200	246
合　計	336	6,473	358	4,322

施　設	R7年度末現在		R6年度末現在	
	入居企業数	使用室数	入居企業数	使用室数
サテライトオフィス（7室）	3	4	3	4

● 貸館以外の取り組み

・ 常設展示場のレイアウトを一新し、常設展示販売事業において地場産品の販売及びPRを行った。
・ ホームページでの情報提供、道の駅等へのリーフレットの配架を行った。
・ 島根ふるさとフェアに参加し、地場産品のPRを行った。※1月17日（土）、18日（日）＠広島市
・ 前年に引き続き地場産業祭と石見焼大陶器市を統合してごうつ秋まつりの一部として開催した。
※11月15日（土）、16日（日）

○事業の効果

・ 新規の利用者が増えて、施設利用実績が上がった。
・ 常設展示場のレイアウト一新に伴い取扱事業者を増やした。

事業名	物価高騰対策費（商工振興費） （江津市キャッシュレス決済ポイント還元事業）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	07	商工費
担当部署 〔Ｒ８部署〕	商工観光課　商工振興係 〔　〕		項	01	商工費
			目	02	商工振興費

事業費		50,197,117 円	事業の目的・目標	市内消費を喚起し、物価高騰の影響を強く受けている事業者（小売業、飲食業、サービス業など）を支援するとともに地域経済の活性化を図る。
財源内訳	国庫支出金	50,197,117 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

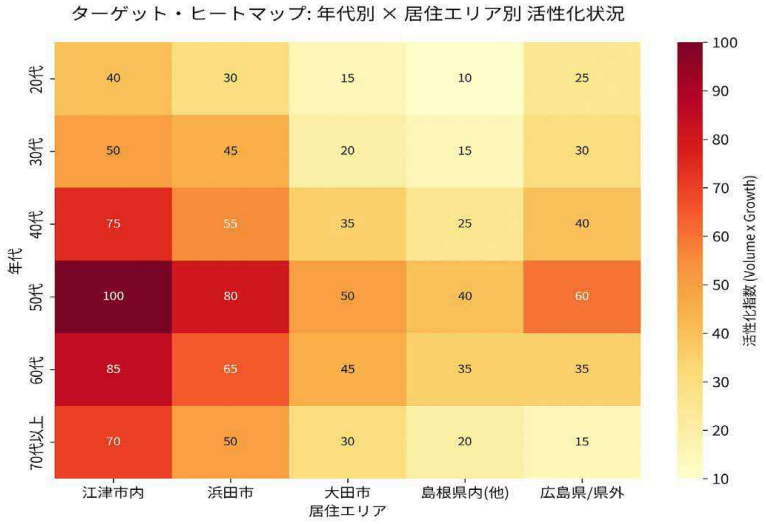
○事業の内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内での消費活動において市が定めるキャッシュレス決済を利用した場合に、利用者に対してデジタルポイントを付与（還元）した。
・還元率は決済額の20%、1決済1,000円、1ペイメント3,000円が上限
・還元原資：50,000千円
・実施期間：令和7年10月1日～令和7年11月30日（2か月間）
・対象決済：PayPay、au PAY、ゆめか、d払い、AEON pay

○事業の実績
・参加店舗数　　：208店（対象決済導入店舗268店のうち）
・ポイント還元額：　41,522,652円
・決済金額　　：433,129,497円
・キャンペーン開始前と比較して対象決済を利用した市内消費が125%に拡大

○事業の効果

右のヒートマップは、キャンペーン利用者のメタデータを地域と年代別に分けて、利用者数（ボリューム）と伸長率（勢い）を指数化してマッピングしたものです。
色が濃いほど利用者数が多く利用率が高い表示で、江津市内50代を100としています。
表1に特徴を抜粋しています。



・表1　利用状況の特徴（活性化指数：利用者数×伸長率）

項目	内訳	活性化指数	内容
コア層	江津市浜田市の40～50代	80～100	構成比の25%を占める
急成長層	江津市内の60～70代以上	70～85	伸び率1.5倍、キャリアAで80代220倍
広域流入層	広島県中心の県外40～50代	40～60	キャリアAで旅行宿泊1717.9%増

キャンペーン開催前2か月と開催期間中2か月の比較

・市内消費を喚起し、物価高騰の影響を強く受けている事業者（小売業、飲食業、サービス業など）を支援するとともに地域経済の活性化を図る事が出来た。
・広島県を中心に観光宿泊に伴う県外からの人と外貨が江津市へ流入した。

事　業　名	江津市観光協会助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	07	商工費
担当部署〔Ｒ８部署〕	商工観光課　観光ブランド推進係〔　〕		項	01	商工費
			目	03	観光費

事業費		17,175,000 円	事業の目的・目標	江津市観光協会が運営する江津市観光情報センターを設置することで、観光客の利便性向上を図り、また、効率的なおもてなしや江津市のPR事業ができる。施設の維持管理費、職員の人件費、また、観光協会が独自企画する観光事業の費用に対し助成を行い、江津市への誘客を促進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	17,175,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容
- ● 江津市観光情報センターの運営・管理
- ● 観光情報の資料・データ収集、整理
  - ※ 特産品の展示販売、マンホールカードの配布
  - ※ 近隣観光協会との連携、情報交換
- ● 神楽殿定期公演の電話予約受付
- ● 観光宣伝、誘客事業
- ● 海水浴場（浅利・黒松）の管理
- ● 江津市観光ボランティアガイドの会支援

○ 事業の実績
- ● 江津市観光情報センターの運営・管理
  - ・ 来客対応…2,519件（前年度2,386件）
    - ※ 観光関係　633件（前年度581件）
    - ※ マンホールカード　603件（前年度524件）
  - ・ 電話対応…2,031件（前年度2,100件）

- ● 観光宣伝、誘客事業
  - ◇ ＷＥＢサイトを活用した情報発信
    - ・ 公式ページ「江津市観光サイト」のサイトの管理運営
    - ・ 飲食店紹介サイト「52EAT」の管理運営
    - ・ 公式SNS（Facebook、Instagram）の管理運営
  - ◇ パンフレット作製による情報発信
    - ・ 『福ありの名湯 有福温泉』、『有福まち歩きMAP』、『江津本町ゆるMAP』の内容改訂版を増刷
  - ◇ 石見神楽による誘客・宣伝・魅力発信
    - ・ 石見神楽出張上演助成事業（島根県受託事業）…6件（前年度4件）
    - ・ 石見神楽定期公演
      湯の町神楽殿定期公演　45公演　839名、パレットごうつ公演　10公演　784名
    - ・ 2026江津市石見神楽カレンダーの制作　2,200部（前年度2,200部）
    - ・ 石見神楽ノベルティ制作（オリジナルステッカー3種類　各1,000部）
    - ・ 石見神楽PR用備品の制作（ロールアップスクリーン　2パターン、のぼり3種類　計54枚）
    - ・ 石見神楽イラスト塗り絵展示（のぞみ保育園　22枚、うさぎ山こども園　38枚）
  - ◇ マンホールカードの配布　実績880枚（前年度738枚）
  - ◇ 新聞・雑誌等での江津市PR

- ● 海水浴場（浅利・黒松）の管理
  - ・ 監視業務ならびに清掃（地元に委託）

- ● 江津市観光ボランティアガイドの会支援
  - ・ ガイド活動実績　ガイド派遣 10件229名（前年度11件 262名）
  - ・ ごうつ万葉いろはナビ制作（万葉ゆかりの地や、歌を視覚的に学べるデジタルツール）

- ● 桜江・有福温泉関連事業
  - ◇ 桜江関連事業
    - ・ 桜江鯉のぼり事業、千丈渓クリーンアドベンチャー事業
  - ◇ 有福温泉関連事業
    - ・ 湯の町神楽殿定期公演（再掲）

（7） 土 木 費

事　業　名	市道敬川試験場線側溝改良事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	土木建設課　建設係〔　〕		項	02	道路橋梁費
			目	04	公共道路事業費

事業費		9,851,600 円	事業の目的・目標	市道敬川試験場線の沿線では、宅地化が進み大雨により側溝がオーバーフローすることで、沿線の民地が冠水する被害が発生しているため、側溝改良を行い冠水対策を図る。
財源内訳	国庫支出金	5,366,661 円		
	県支出金	円		
	地方債	4,000,000 円		
	その他	484,939 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●工事
市道敬川東沖の浜4号線側溝改良工事　　側溝工　L＝118m

単位：円

区　　分	R6支出額	R7決算額	備　　考
工事請負費	27,197,500	9,851,600	
委託費	116,800	0	
補償費	2,501,400	0	
事務費	1,447,848	0	
合計	31,263,548	9,851,600	

市道敬川東沖の浜4号線側溝改良工事（竣工）



事業名	橋梁長寿命化事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔R８部署〕	土木建設課　建設係〔　〕		項	02	道路橋梁費
			目	04	公共道路事業費

事業費		61,076,991 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、５年に１度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。
財源内訳	国庫支出金	34,953,668 円		
	県支出金	円		
	地方債	20,300,000 円		
	その他	円		
	一般財源	5,823,323 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●業務

江津市道路橋定期点検業務	橋梁点検　N＝10橋
橋梁定期点検委託（西日本高速道路㈱）	橋梁点検　N＝3橋
橋梁定期点検委託（県委託）	橋梁点検　N＝2橋

●工事

市道久井谷線（大貫橋）橋梁補修工事	大貫橋　支承補修
新江川橋補修工事（国委託）	新江川橋　上部工補修

単位：円

区分	R7決算額	R8繰越額	備考
委託費	10,045,914	631,906	
工事請負費	13,523,010	2,152,700	
事務費	2,232,277	466,563	人件費、庁費
負担金	35,275,790	3,870,680	
合計	61,076,991	7,121,849	

市道久井谷線（大貫橋）橋梁補修工事（竣工）



新江川橋補修工事（国委託）（施工中）



事業名	橋梁長寿命化事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	土木建設課　建設係〔　〕		項	02	道路橋梁費
			目	04	公共道路事業費

事業費		10,995,504 円	事業の目的・目標	「江津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、５年に１度の定期点検を実施するとともに、点検により損傷が確認された橋梁について順次補修することで、市道橋の長寿命化を図る。
財源内訳	国庫支出金	6,399,197 円		
	県支出金	円		
	地方債	3,000,000 円		
	その他	1,596,307 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●工事

市道両河戸線（上河戸橋）ほか橋梁補修工事　　上河戸橋　下部工補修、西川橋　上部工補修

市道久井谷線（大貫橋）橋梁補修工事　　大貫橋　支承補修

単位：円

区分	R6支出額	R7決算額	備考
工事請負費	30,533,910	10,675,890	
委託費	18,790,200	0	
事務費	2,272,510	319,614	庁費
合計	51,596,620	10,995,504	

市道久井谷線（大貫橋）橋梁補修工事（竣工）



市道両河戸線（上河戸橋）ほか橋梁補修工事（竣工）



事業名	通学路整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔R８部署〕	土木建設課　建設係〔　〕		項	02	道路橋梁費
			目	04	公共道路事業費

事業費		197,448,822 円	事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。
財源内訳	国庫支出金	86,130,494 円		
	県支出金	円		
	地方債	111,318,328 円		
	その他	円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●業務

市道赤羽根団地8号線工損調査業務	建物調査　N＝6棟
市道赤羽根団地8号線測量設計業務	道路改良測量設計　L＝304m

●工事

市道山手月の夜線側溝蓋設置工事	側溝蓋設置　N＝399枚
市道北新地5号線ほか側溝改良工事	側溝工　L＝1,298m
市道北新地6号線ほか側溝改良工事	側溝工　L＝1,363m
市道赤羽根団地8号線道路改良工事	擁壁工　L＝38m、側溝工　L＝245m
市道下都治線交通安全対策工事	防護柵工　L＝84m

単位：円

区分	R7決算額	R8繰越額	備考
委託費	6,009,105	11,990,895	
工事請負費	110,759,500	236,682,500	
補償費	62,828,110	11,171,890	配水管支障移転、物件支障移転
用地費	3,320,026	6,679,974	
事務費	14,532,081	1,067,919	人件費、庁費
合計	197,448,822	267,593,178	

市道下都治線交通安全対策工事（竣工）



市道赤羽根団地8号線道路改良工事（竣工）



事業名	通学路整備事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔R８部署〕	土木建設課　建設係〔　〕		項	02	道路橋梁費
			目	04	公共道路事業費

事業費		16,583,377 円	事業の目的・目標	平成26年度に策定した「江津市通学路交通安全プログラム」により、安全確保のための対策を実施し、通学児童の安全確保を図る。
財源内訳	国庫支出金	9,413,447 円		
	県支出金	円		
	地方債	7,100,000 円		
	その他	69,930 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

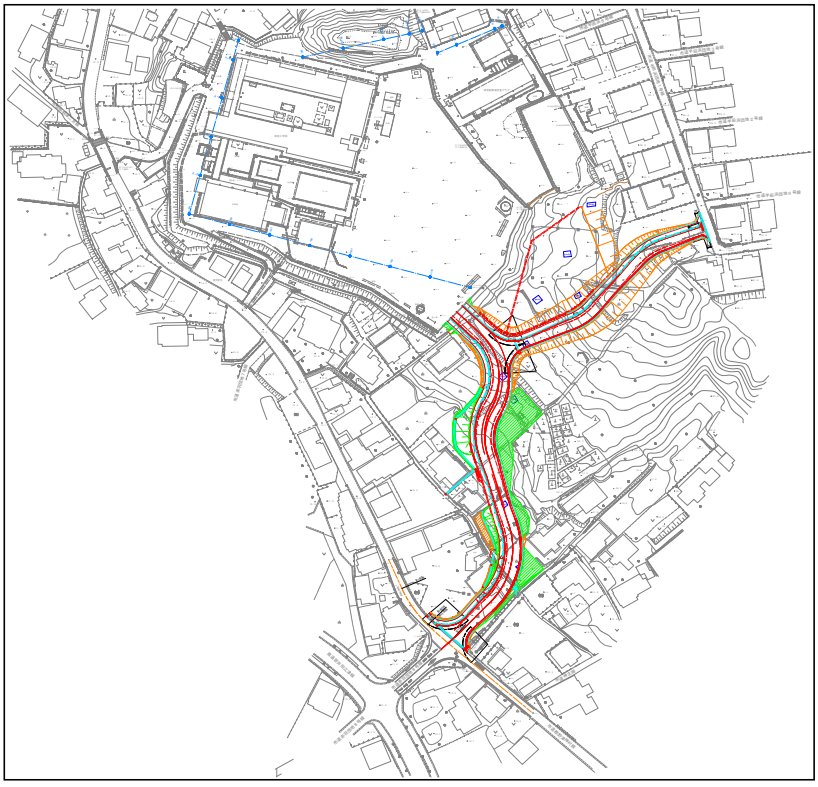
○事業内容及び実績

●業務
市道赤羽根団地8号線測量設計業務　　道路改良測量設計　L＝304m

単位：円

区分	R6支出額	R7決算額	備考
委託費	1,699,900	15,469,495	
工事請負費	119,719,405	0	
補償費	4,875,200	236,000	配水管支障移転
事務費	6,177,206	877,882	庁費
合計	132,471,711	16,583,377	

市道赤羽根団地8号線測量設計業務（計画平面図）



事　業　名	住宅・建築物安全ストック形成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　　指導係 〔　　〕		項	05	都市計画費
			目	01	都市計画総務費

事業費		2,265,200 円	事業の目的・目標	旧耐震基準の住宅・建築物の耐震対策、がけ地近接等の危険住宅の移転対策、倒壊のおそれがあるブロック塀等の安全確保対策などを国の補助制度を活用し、住宅や建築物の安全性向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	1,118,000 円		
	県支出金	559,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	588,200 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①住宅・公共建築物の耐震化の促進

・木造住宅耐震化促進事業

昭和56年５月31日以前に着工された２階建て以下の一戸建て木造住宅の耐震診断、耐震補強計画及び耐震改修工事、解体除却工事に係る費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。

診断費助成	：費用の9/10以内の額　上限６万円
計画費及び工事費助成	：費用の80/100以内の額　上限100万円
除却費助成	：費用の23/100以内の額　上限40万円

②ブロック塀等の安全確保対策

・ブロック塀等安全確保事業

避難路に面する倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却・改修工事の費用の一部を助成し、安全確保を図る。

除却・改修費助成	：費用の2/3以内の額　上限264,000円（L=80,000円/m限度）

○事業の実績及び効果

（単位：円）

区分	事業名	件数	決算額	備考
旅費	**普通旅費**		**0**	
			0	
需用費	**消耗品費**		**16,000**	
	建築防災研修会テキスト代		16,000	
負担金補助及び交付金	**負担金**		**13,200**	
	建築防災研修会受講負担金		13,200	
	木造住宅耐震化促進事業		**1,380,000**	
	耐震診断費助成	3	180,000	
	総合支援事業費助成	0	0	
	解体除却費助成	3	1,200,000	
	ブロック塀等安全確保事業		**856,000**	
	除却・改修費助成	4	856,000	
合　計			**2,265,200**	

【住宅の耐震化率】

	H25年度末 住宅・土地統計調査結果により算出	H28年度末 計画改定のためH25調査結果より推計	H30年度末 住宅・土地統計調査結果により算出	R5年度末 住宅・土地統計調査結果により算出
住宅総数	9,780戸	9,443戸	9,550戸	次期計画改定時公表予定
耐震性あり	5,779戸	5,907戸	6,279戸	
耐震性なし	4,001戸	3,536戸	3,271戸	
耐震化率	59.1%	62.6%	65.8%	

事　業　名	空家対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　管理係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	01	都市計画総務費

事業費		18,803,815 円	事業の目的・目標	老朽化により、倒壊等の危険性の高い危険空家等の除去を促進することにより、市民の安全・安心な生活環境の保全を図る。
財源内訳	国庫支出金	9,174,000 円		
	県支出金	2,750,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	6,879,815 円		

施策の内容、実績、及び効果

〇事業の内容

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金交付要綱に基づき、補助対象要件を満たす木造建築物の除却に要する費用の一部を補助金として交付する。

・市内に存する木造建築物で、概ね１年以上使用されていないもの
・主として居住の用に供されているもの
・要綱で定める、空家の不良度及び危険度の判定基準を満たすもの

〇事業の実績及び効果

江津市老朽危険空家除却支援事業補助金
（木造住宅(建築物)の除却に要する費用の5分の4に相当する額で100万円を限度）
令和7年度交付実績　1,000,000円×11件

（単位：円）

内容	区分	決算額
空き家関係者訪問	旅費	113,715
郵券	役務費	34,100
空家等実態調査業務　委託料	委託料	7,348,000
空き家管理システム用パソコン	備品購入費	308,000
老朽危険空家除却支援事業補助金	負担金補助及び交付金	11,000,000
	合計	18,803,815

<除却前>　　**<除却後>**






事　業　名	公園施設長寿命化事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　計画係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	02	都市公園管理費

事業費		55,276,471 円	事業の目的・目標	江津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、江津中央公園及び菰沢公園の施設・設備の更新を行う
財源内訳	国庫支出金	22,032,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	25,900,000 円		
	その他	円		
	一般財源	7,344,471 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

・菰沢公園大型複合遊具第2期整備工事　R8繰越
・江津市都市公園施設長寿命化計画見直し業務　R8繰越
・江津中央公園費用対効果算定業務　2,255,000円

○事業の実績　（単位：円）

区　分	R7決算額	R8繰越額	備　考
工事請負費	42,064,000	63,096,000	
委託料	6,255,000	9,497,000	
事務費	6,957,471	0	人件費、需用費　外
合　計	55,276,471	72,593,000	

【菰沢公園大型複合遊具第2期整備工事】

（完成イメージ図）



事　業　名	公園施設長寿命化事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　計画係 〔　〕		項	05	都市計画費
			目	02	都市公園管理費

事業費		2,196,254 円	事業の目的・目標	江津市都市公園施設長寿命化計画に基づき、江津中央公園及び菰沢公園の施設・設備の更新を行う
財源内訳	国庫支出金	1,067,250 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,129,004 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

老朽化した休憩施設について、大型遊具の更新工事に合わせ撤去を実施した。

・菰沢公園 休憩施設撤去工事　　2,162,600円

○事業の実績　　（単位：円）

区　分	R6→R7予算額	R7 決算額	備　考
工事請負費	2,162,600	2,162,600	
事務費	177,400	33,654	需用費
合　計	2,340,000	2,196,254	

【菰沢公園 休憩施設撤去工事】

【撤去前】



【撤去後】



事　業　名	都市公園改修整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署 〔Ｒ８部署〕	都市計画課　計画係		項	05	都市計画費
	〔　都市計画課　計画係・管理係　〕		目	02	都市公園管理費

事業費		18,796,730 円	事業の目的・目標	市内にある都市公園、街区公園施設の改修整備を行うもの。
財源内訳	国庫支出金	2,695,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	9,900,000 円		
	その他	円		
	一般財源	6,201,730 円		

施策の内容、実績、及び効果

遊具の点検を実施し、必要な修繕等を行うもの。

（単位：円）

内容	区分	決算額
遊具修繕ほか	需用費	6,152,230
菰沢公園オートキャンプ場個別サイト増設測量設計業務 菰沢公園大型遊具広場休憩施設整備設計業務	委託料	5,390,000
菰沢公園湖畔園路整備工事	工事請負費	7,254,500
	合計	18,796,730

【遊具等修繕】

和木北公園
ブランコ
金具取替え及び
再塗装

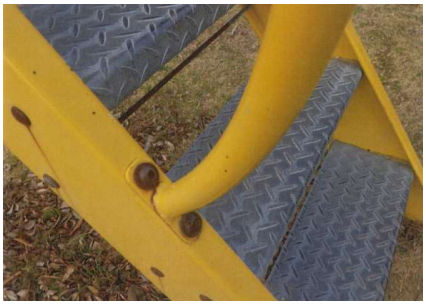
〈着手前〉



〈着手後〉



都野津西公園
滑り台
部品取替え





【菰沢公園湖畔園路整備工事】

〈着手前〉



〈着手後〉



事　業　名	国民スポーツ大会推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	国スポ推進課　国スポ推進係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	02	都市公園管理費

事業費		1,876,111 円	事業の目的・目標	2030年に島根県で開催される島根かみあり国スポ・全スポの円滑な実施に向け、本市において必要な準備等を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	1,876,111 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

①当該年度に行われる国スポ先催県の競技会場を視察し、競技会場整備や競技運営等についての情報を収集する。
また、国スポ開催後に開催自治体が実施する事業報告会へ参加し、提供される情報、資料、物資などを収受する。
競技会場改修整備の参考となる施設・設備の現地調査を実施し、情報収集を行う。

②島根かみあり国スポにおいて、水球及びラグビーフットボールの競技会場となる江津市民プール及び多目的広場について、競技運営施設設営に関する基本計画を作成する。

③島根かみあり国スポにおいて、本市で開催される競技会の円滑な運営を目指し、必要な準備を行うことを目的とした江津市準備委員会を組織する。

○事業の実績及び効果

区分	決算額(円)	備考
旅費	787,496	先催県視察調査等
需用費	29,615	事務消耗品費
委託料	979,000	国スポ競技会場運営設営計画作成業務
負担金補助及び交付金	80,000	準備委員会負担金
合計	1,876,111	

① 先催県視察調査等
・水球会場、運営視察（滋賀県草津市）
・ラグビーフットボール会場、運営視察（滋賀県野洲市）
・事業概要説明会（滋賀県大津市、草津市）
・人工芝競技場(陸上トラック併用施設)視察ほか

②国スポ会場(江津中央公園)運営施設設営計画作成業務
〈業務内容〉
・会場予定地の現状把握、先催県の事例調査、競技団体意向調査を踏まえた運営施設設営計画の検討・設定
・会場運営図面作成、設営に係る概算事業費の算出

③令和8年2月13日「第84回国民スポーツ大会江津市準備委員会設立総会・第1回総会」を開催

【わたSHIGA輝く国スポ　ラグビーフットボール視察】



【江津市準備委員会設立総会・第１回総会】



事業名	都市下水路管理費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔R８部署〕	土木建設課　建設係		項	05	都市計画費
	〔　〕		目	03	都市下水路管理費

事業費		13,388,924 円	事業の目的・目標	都市下水路の適切な維持管理を図る。
財源内訳	国庫支出金	2,750,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	10,638,924 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

●業務

下水道管路特別重点調査業務　　都市下水路点検　L＝1,858m

埼玉県八潮市で発生した下水道管路破損に伴う道路の大規模陥没を受け、本市都市下水路のボックスカルバートも調査対象となったことから緊急に調査を実施した。

単位：円

区分	R7決算額	R8繰越額	備考
委託費	10,296,869	0	下水道管路特別重点調査業務　10,070,269円 樋門操作点検委託　226,600円
需用費	3,028,905	2,631,345	修繕料、光熱水費
役務費	11,150	0	下水道保険料
使用料及び賃借料	52,000	0	借地料
工事請負費	0	2,629,731	
合計	13,388,924	5,261,076	

下水道管路特別重点調査業務（損傷状況）
2号都市下水路



事業名	都市下水路管理費（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔R８部署〕	土木建設課　建設係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	03	都市下水路管理費

事業費		72,805,100 円	事業の目的・目標	都市下水路の適切な維持管理を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	63,800,000 円		
	その他	9,005,100 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

(1)10号都市下水路排水ポンプ設置　遠隔始動排水システム　N=1式

令和3年8月に発生した浸水被害の解析を行い、0.3t/s排水可能であれば家屋の内水被害の低減が図れるとの結果に基づき、簡易設置型遠隔操作排水ポンプシステムを導入した。

(2)下水道管路特別重点調査業務　都市下水路点検　L=1,858m

埼玉県八潮市で発生した下水道管路破損に伴う道路の大規模陥没を受け、本市都市下水路のボックスカルバートも調査対象となったことから緊急に調査を実施した。

単位：円

区分	R6支出額	R7決算額	備考
委託費	214,720	6,304,331	下水道管路特別重点調査業務
工事請負費	0	1,980,000	10号都市下水路排水ポンプ設置
需用費	4,026,137	2,884,200	修繕料
備品購入費	0	60,511,000	10号都市下水路排水ポンプ設置
役務費	10,870	0	
使用料及び賃借料	52,000	0	
補償費	0	1,125,569	物件移転補償費
合計	4,303,727	72,805,100	

10号都市下水路排水ポンプ設置（竣工）



下水道管路特別重点調査業務（損傷状況）
2号都市下水路



事　業　名	下水道事業会計補助金	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	財政課　財政係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	04	公共下水道事業費

事業費		253,917,791 円	事業の目的・目標	下水道事業（公共下水道等）の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、下水道の安定的な運営を図る。
財源内訳	国庫支出金	2,000,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	251,917,791 円		

施策の内容、実績、及び効果

内　　容	区分	金　　額
高資本費対策に要する経費	繰出基準	74,154,000
分流式下水道に要する経費	繰出基準	136,128,000
地方公営企業法の適用に要する経費	繰出基準	1,164,464
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	1,320,000
減価償却費の財源不足相当額に要する経費	市単独	2,423,711
生活排水処理促進交付金相当額の補助	市単独	35,104,000
繰出基準外元金償還金	市単独	616,046
物価高騰対策(※)	市単独	3,007,570

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

合計		253,917,791
うち	繰出基準	212,766,464
	市単独	41,151,327

事　業　名	狭あい道路拡幅整備事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　指導係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	06	市街地整備事業費

事業費		11,185,900 円	事業の目的・目標	住宅・建築物が新増築などの建築行為を行う際には、敷地が接道する幅員４ｍ未満の狭あいな道路について、建築基準法の規定により４ｍとなるよう後退しなければ建築することができない。 そこで安全で良好な市街地・住環境を形成することを目的とし、建築行為に伴う市道の後退部分を対象に、コンクリート舗装等を行う。
財源内訳	国庫支出金	5,000,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	6,185,900 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

【根拠法令（建築基準法）】

建築敷地は４ｍ以上の道路に２ｍ以上接しなければならず、４ｍ未満の道路にしか接していない敷地は、原則建て替えできない。（法第42条、第43条）

しかし、建築物が立ち並んでいる幅員４ｍ未満の道路沿いにある敷地については、建築時に既存道路の中心線から２ｍ後退した線を道路境界線とみなすことで建築可能にする救済規定がある。（法第42条第２項）

その場合、その道路後退用地（後退した線と既存道路の境界線に囲まれた部分）には、建物やこれに附属する門、塀等は建築することができない。（法第44条）

【事業概要】

都市計画区域内の市道認定路線で、幅員４ｍ未満の法第42条第２項の道路における道路後退用地部分を対象に、建物が立ち並ぶ狭あいな道路の建物や、それを利用する市民の安全性や快適性を確保することを目的として、建築行為に際し、狭あい道路の後退用地の整備に要する費用の一部を補助する。

○事業の実績及び効果

区分	事業名	予算現額（円）	決算額（円）	施工規模 延長（m）	施工規模 面積（㎡）	備考
工事請負費	**補助事業費**	**11,185,900**	**11,185,900**	**28.60**	**114.00**	
	市道都野津110号線	11,185,900	11,185,900	28.60	114.00	

市道都野津110号線（整備前）



市道都野津110号線（整備後）



事　業　名	有福温泉地区街なみ環境整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　計画係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	07	市街地整備事業費

事業費		3,258,200 円	事業の目的・目標	有福温泉の歴史ある温泉風情を活かしながら良好な住環境を整備し、地区の活性化と定住促進を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	3,100,000 円		
	その他	円		
	一般財源	158,200 円		

施策の内容、実績、及び効果

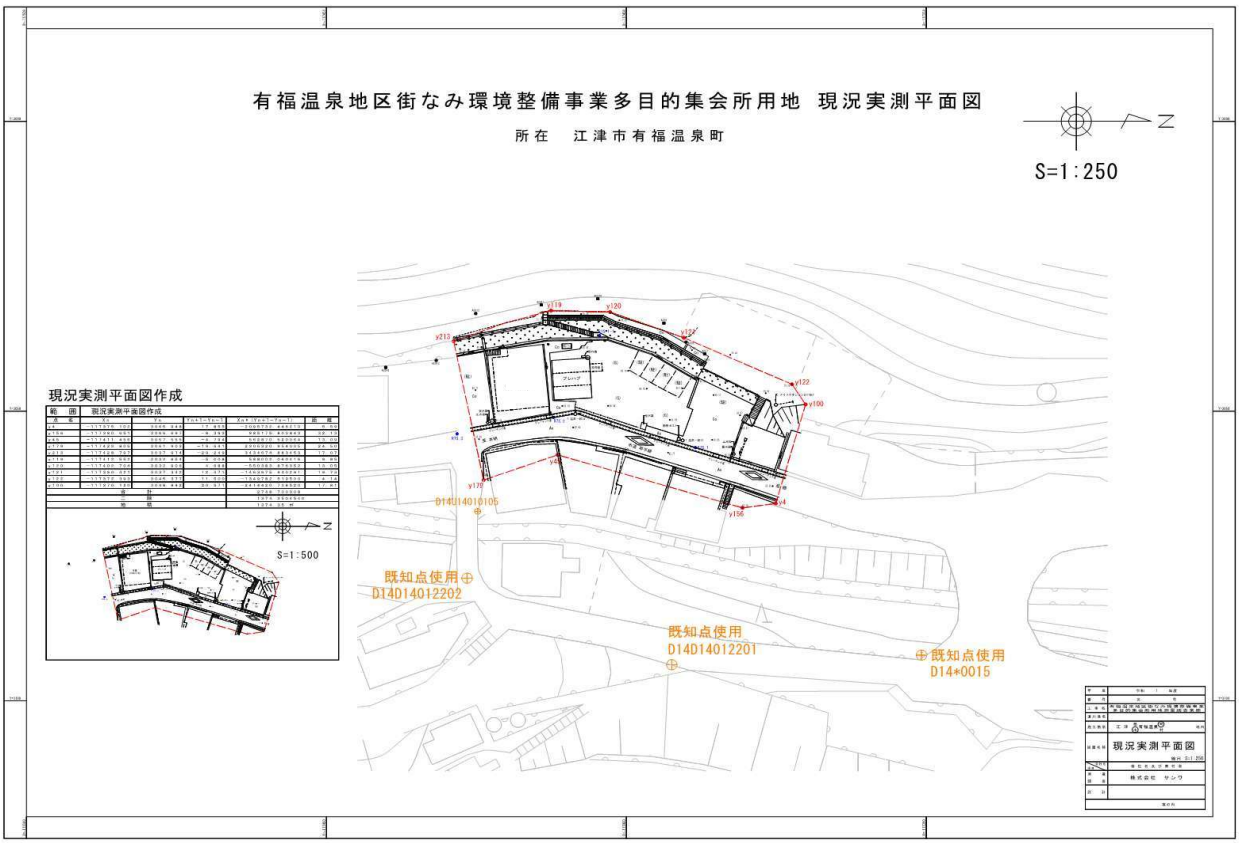
○事業内容及び実績

・令和7年度　有福温泉地区街なみ環境整備事業　多目的集会所用地測量調査業務

○事業の実績　（単位：円）

区　分	R7決算額	R8繰越額	備　考
委託料	3,081,100	6,420,900	
工事請負費	0	1,000,000	
用地取得費	0	5,749,000	
物件移転補償費	0	400,000	
事務費	177,100	0	役務費　手数料
合　計	3,258,200	13,569,900	

【令和7年度　有福温泉地区街なみ環境整備事業　多目的集会所用地測量調査業】



事　業　名	防災集団移転促進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　計画係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	08	防災集団移転促進事業費

事業費		223,476,985 円	事業の目的・目標	江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に適当でないと認められる住居の移転を促進する。
財源内訳	国庫支出金	157,383,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	34,600,000 円		
	その他	円		
	一般財源	31,493,985 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業内容及び実績

・令和7年度田野地区防災集団移転促進事業基礎調査業務
・用地建物補償　4戸
・江津市防災集団移転促進事業補助金　　1移転者

○事業の実績　（単位：円）

区　分	R7決算額	R8繰越額	備　考
委託料	7,975,000	0	
用地取得費	18,158,981	5,049,543	4戸
物件移転補償費	178,845,013	44,043,384	4戸
補助及び交付金	6,853,455	8,293,000	1移転者
事務費	11,644,536	0	人件費、需用費、役務費
合　計	223,476,985	57,385,927	

移転前



移転後







事　業　名	防災集団移転促進事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　計画係〔　〕		項	05	都市計画費
			目	08	防災集団移転促進事業費

事業費		141,733,672 円	事業の目的・目標	江の川流域治水の推進を図るため、河川管理者による築堤等の治水対策に加え、事前に家屋の浸水被害を防止することを目的に、災害危険区域内の居住に適当でないと認められる住居の移転を促進する。
財源内訳	国庫支出金	39,694,800 円		
	県支出金	円		
	地方債	44,300,000 円		
	その他	57,738,872 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

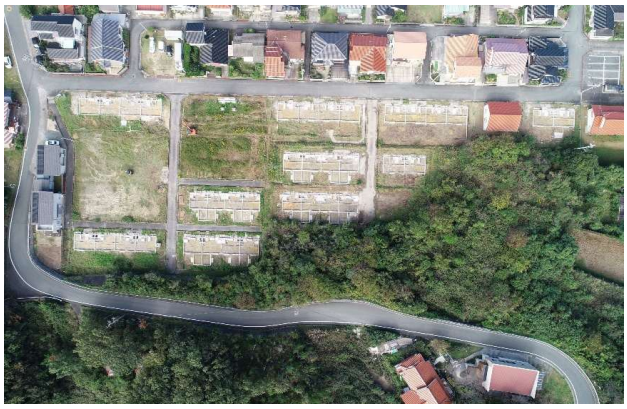
○事業内容及び実績

・令和6年度防災集団移転促進事業　造成地確定測量業務
・令和6年度防災集団移転促進事業　用地建物調査業務
・令和6年度防災集団移転促進事業　移転先地造成工事
・令和6年度防災集団移転促進事業に伴う配水管布設工事
・用地建物補償　2戸

○事業の実績　（単位：円）

区　分	予算現額	決算額	備　考
委託料	33,558,400	27,508,800	
工事請負費	59,808,100	59,808,100	
用地取得費	18,158,981	2,591,047	2戸
物件移転補償費	178,845,013	36,705,865	2戸
負担金	13,389,200	13,389,200	水道工事負担金
事務費	11,644,536	1,730,660	需用費
合　計	315,404,230	141,733,672	

【令和6年度防災集団移転促進事業　移転先地造成工事】



着手前



完了

事　業　名	住宅管理事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　管理係		項	06	住宅費
	〔　都市計画課　管理係　〕		目	01	住宅管理費

事業費		36,723,625 円	事業の目的・目標	市営住宅等の施設及び設備の維持管理を行うもの。
財源内訳	国庫支出金	720,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	36,003,625 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

市営住宅等施設及び設備の維持管理を行う。

（単位：円）

内容	区分	決算額
住宅建築資材検収	旅費	4,800
書籍等	需用費	37,090
住宅管理システム　光回線使用料 住宅火災保険料	役務費	1,059,132
市営住宅　指定管理業務委託料 市営住宅　管理代行業務委託料 住宅管理システム保守	委託料	26,888,898
県営住宅敷地使用料	使用料及び賃借料	302,430
空室分家賃、共益費負担金ほか	負担金補助及び交付金	8,431,275
	合計	36,723,625



事　業　名	住宅管理事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　管理係		項	06	住宅費
	〔　都市計画課　管理係　〕		目	01	住宅管理費

事業費		12,705,000 円	事業の目的・目標	市営住宅等の施設及び設備の維持管理を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	12,705,000 円		
	一般財源	円		

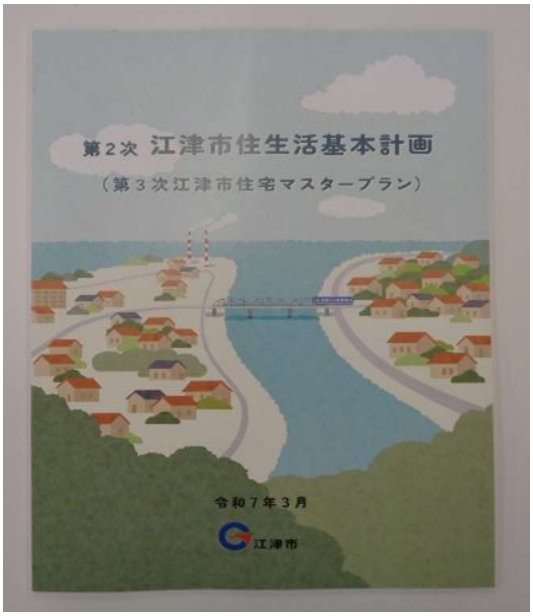
施策の内容、実績、及び効果

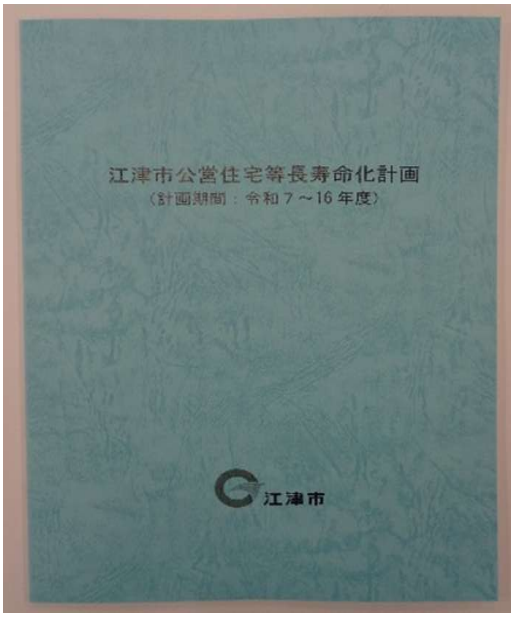
【第２次江津市住生活基本計画（第３次江津市住宅マスタープラン）】策定
平成１６年に策定した「江津市住宅マスタープラン（調査編・計画編・ストック活用計画編）」、平成２２年に策定した「江津市住生活基本計画（第２江津市住宅マスタープラン）」の取り組み状況や現在本市の住宅事情等を考慮しながら、今後の住宅・住環境の整備を計画的・総合的に展開することを目的として「第２次江津市住生活基本計画（第３次江津市住宅マスタープラン）」を策定した。

【江津市公営住宅等長寿命化計画】策定
市営住宅等の維持管理にあたり、ライフサイクルコストの縮減を目的として「江津市公営住宅等長寿命化計画」を策定し、建物の長寿命化に向けて計画的に予防保全的な点検・修繕・改善を行っている。
令和６年度で計画期間が満了することから、令和７年度から令和１６年度までの計画期間で改定を行った。

（単位：円）

内容	区分	決算額
第２次江津市住生活基本計画計画(第３次江津市住宅マスタープラン)及び江津市公営住宅等長寿命化計画計画策定業務（Ｒ６繰越事業分）	委託料　業務委託料（その他）	12,705,000





第２次江津市住生活基本計画(第３次江津市住宅マスタープラン)
及び江津市公営住宅等長寿命化計画策定業務

事業名	住宅改修整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　管理係		項	06	住宅費
	〔　都市計画課　管理係、建築係　〕		目	01	住宅管理費

事業費		197,527,983 円	事業の目的・目標	市営住宅等の維持管理に要する臨時的な経費で、老朽化した住宅が多いため、老朽化が進行した住宅（設備）の改修を順次行っている。
財源内訳	国庫支出金	42,041,560 円		
	県支出金	24,428 円		
	地方債	円		
	その他	11,876,095 円		
	一般財源	143,585,900 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

用途廃止を行った市営住宅の解体および防災集団移転事業に伴う移転者向け公的住宅の建設
その他公営住宅の維持管理に必要な補修工事、修繕の実施

○事業の実績及び効果

内　容	区　分	決算額（円）
渡団地解体工事	委託料（修正設計）	363,000
	工事請負費	6,848,600
	合　計	7,211,600

ノヴェル嘉戸団地新築工事	工事請負費	143,585,900

江津中央団地4号棟給湯設備更新工事	工事請負費	8,646,000
定住促進住宅長尾団地外壁補修工事	工事請負費	9,900,000
市営今田団地2号棟空き室改修工事	工事請負費	19,985,900

市営住宅、定住促進住宅	修繕料ほか	8,198,583

ノヴェル嘉戸団地新築工事



外観



内観（ＤＫ）

第Ⅱ期定住促進住宅長尾団地
外壁塗装塗替他工事



市営住宅渡団地解体工事



（８） 消　防　費

事　業　名	広域消防事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	09	消防費
担当部署〔Ｒ８部署〕	総務課　防災係		項	01	消防費
	〔　　〕		目	01	常備消防費

事業費		580,000,000 円	事業の目的・目標	常備消防としての「江津邑智消防組合」への負担金。（江津市負担分）
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	811,000 円		
	地方債	49,800,000 円		
	その他	円		
	一般財源	529,389,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容

● 江津邑智消防組合負担金

（負担金の内訳）　　単位：円

市町村	負担金	備考
江津市	580,000,000	人口・財政需要額割　579,189,000円 県事務処理特例負担金　811,000円
川本町	163,748,000	
美郷町	228,192,000	
邑南町	385,800,000	
計	1,357,740,000	

（広域消防業務の実績）

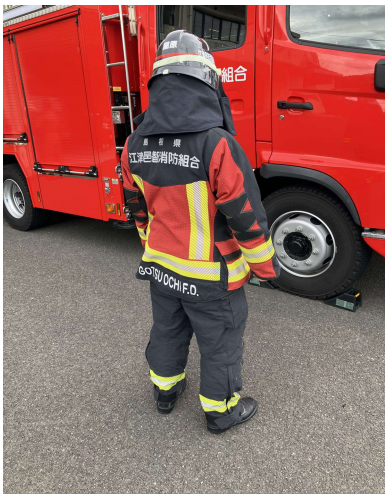
市町村	出動件数（令和7年中）			
	火災	救急	計	
江津市	14	1,521	1,535	
川本町	2	206	208	
美郷町	4	309	313	
邑南町	6	702	708	
計	26	2,738	2,764	

○事業の効果

一部事務組合の運営について、適切に行われた。



半自動式除細動器整備



防火服整備



遠隔制御器整備

事業名	消防施設整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	09	消防費
担当部署〔R８部署〕	総務課　防災係		項	01	消防費
	〔　　〕		目	03	消防施設費

事業費		30,854,714 円	事業の目的・目標	消防団が、消防防災活動を迅速かつ効率的に行うことができるよう、消防設備などの整備を進める。 ・消防ポンプ庫、消火栓の整備 ・小型ポンプ、消防ポンプ積載車等の機器の整備・更新 ・各種装備品の整備・更新　など
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	29,230,000 円		
	その他	300,000 円		
	一般財源	1,324,714 円		

施策の内容、実績、及び効果

●委託料：797,500円
・渡津分団消防ポンプ格納庫新築工事に係る設計・工事監理業務委託

●工事請負費：11,605,000円
・渡津分団消防ポンプ格納庫新築工事

●備品購入費：13,860,000円
・自動車購入費（ポンプ積載車2台）　12,936,000円
・器具購入費（消防ホース）　924,000円

●負担金補助及び交付金：4,592,214円
・消火栓設置替　3,965,500円
二宮町、都野津町、跡市町、桜江町川戸、桜江町長谷地区　計6基
・消火栓修繕　626,714円
敬川町、嘉久志町　計2基



渡津分団消防ポンプ格納庫・乾燥塔整備



消防ホース整備



ポンプ積載車更新（都治分団）



ポンプ積載車更新（有福温泉分団）

（９） 教　育　費

事　業　名	英語指導員招致事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　学事係〔　〕		項	01	教育総務費
			目	02	事務局費

事業費		22,639,213 円	事業の目的・目標	外国から指導助手を招致し、全小中学校を訪問することにより英語への意欲・リスニング力・コミュニケーション能力を向上させることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,243,839 円		
	一般財源	21,395,374 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

4名の外国語指導助手により、市内全小中学校を巡回訪問し、英語指導を行う。

○事業の実績

●小学校・学年別訪問授業数　1,592時間　（単位：時間）

学校／学年等	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小
3年生	30	37	34	35	64	28	35
4年生	30	37	34	36	64	28	35
5年生	65	70	69	70	134	50	70
6年生	65	71	69	70	142	48	70
特別支援学級	1	0	0	0	0	0	0
その他全校行事等	1	0	0	0	0	0	0
合　計	192	215	206	211	404	154	210

●中学校・学年別訪問授業数　1,199時間　（単位：時間）

学校／学年等	江津中	江東中	青陵中	桜江中
1年生	100	63	99	96
2年生	96	69	80	87
3年生	94	54	70	76
特別支援学級	40	18	51	90
その他全校行事等	2	10	4	0
合　計	332	214	304	349

費　目	決算額（円）	備　考
報　酬	16,519,748	外国語指導助手報酬
共済費	2,638,780	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
旅　費	559,430	学校訪問旅費、研修旅費
需用費	102,215	教材用消耗品、備品等修繕費
使用料及び賃借料	2,335,680	住宅借上料
負担金補助及び交付金	483,360	自治体国際化協会負担金
合計	22,639,213	

○事業の効果

小・中学校ともに、外国語指導助手との交流を通じて基礎表現を習得。それを活かして自発的に気持ちや考えを伝え合うことで、コミュニケーションへの関心と意欲を高めることができた。市教研主催の英語ワークショップでは、ゲームの内容を一新し、児童生徒が外国語を楽しめるように工夫した。







事　業　名	江津市教育研究会助成事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課・人権同和教育課〔　　〕		項	01	教育総務費
			目	02	事務局費

事業費		4,991,099 円	事業の目的・目標	「生きる力」を育む教育を実践するため、教科部会・専門部会等により組織的活動や各種事業を行い、本市の教育の発展に寄与する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	4,700,000 円		
	その他	円		
	一般財源	291,099 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●江津市教職員資質向上研修

①実施内容

・講義「ICTによる授業改善と校内研修の改革」

・研修「教科ごとの模擬授業や指導案審議」

②実施日及び場所

令和７年９月８日(月)

青陵中学校、江津中学校

③参加者　江津市全教職員

●事業費

項　　目	決算額（円）
1.島根県小学校校長会負担金補助金	164,500
2.島根県中学校校長会負担金補助金	93,600
3.島根県教頭会負担金補助	154,000
4.島根県教育研究会各教科・専門部負担金補助金	232,225
5.江津市教育研究会補助金	327,640
6.児童文化振興費補助金	325,411
7.小中音楽会児童生徒輸送費・楽器輸送費・会場借上料補助金	340,440
8.教職員研修会補助金（小中学校資質向上研修補助）	140,165
9.教職員研修会補助金（現職研修補助）	10,000
10.外国語教育充実事業補助金	150,000
11.江津市中学校職場体験事業補助金	120,000
12.総合的な学習の時間関係補助金（小・中）	550,000
13.平和学習に伴う補助金	812,500
14.江津市ふるさと・キャリア教育補助金	800,000
15.情報教育講演会開催に関する補助金	33,000
16.修学旅行、宿泊研修等に伴う引率経費補助金	490,618
17.人権・同和教育推進補助金	247,000
合　　計	4,991,099

○ 事業の効果

教育の充実は、直接の担い手である教職員の資質能力に負うところが極めて大きく、その能力は研修等を通じて生涯にわたり形成されていくものである。本事業により教育研究活動を促進し、学校教育の振興を図ることができた。

事業名	不登校等支援事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔R８部署〕	学校教育課　学事係〔　〕		項	01	教育総務費
			目	02	事務局費

事業費		17,430,040 円	事業の目的・目標	教育支援センター（あおぞら学園）において、不登校及び不登校傾向の児童生徒への教育相談や体験活動、学習支援を行い、学校生活への復帰を支援する。 家に引きこもりがちな児童生徒に対しては家庭訪問や安心して過ごせる居場所を提供するなどの支援を行い、学校復帰（社会復帰）のきっかけを作る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	47,489 円		
	一般財源	17,382,551 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●運営体制　　指導員15名
●開設場所　　江津市教育支援センター　あおぞら学園（江津保健センター内）
●開設状況　　月 ～ 金曜日　　時間　9：30 ～ 16：00

●主な内容
- 不登校児童生徒の在籍校や家庭、関係機関と連携し、学習保障をしながら集団生活への適応、基本的な生活習慣の改善等に取り組み、学校復帰への支援を行う。
- 児童生徒の抱える悩みに寄り添い、教科指導や体験活動、相談等を通して児童生徒の心の安定、自己理解を図るとともに保護者の支援を行う。

○事業の実績

● 利用者　　小学生 14人　うち学校復帰　1人
　　中学生 15人　うち学校復帰　2人

費　目	決算額（円）	備　考
報　酬	11,177,255	指導員報酬（15人）
職員手当等	1,812,653	期末勤勉手当
共 済 費	1,426,711	雇用保険料・社会保険料・労災保険料
報 償 費	3,000	体験活動謝礼金
旅　費	118,480	生徒指導連絡会・家庭訪問等
需 用 費	1,625,167	消耗品・コピー機パフォーマンス・光熱水費
役 務 費	385,174	電話料（固定電話・携帯電話）、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	422,400	AED借り上げ料、公用車リース料
備品購入費	459,200	机椅子、カーテン等
合　計	17,430,040	

○事業の効果

● 個々の目標を設定し、集団生活への適応に向けて体験活動や学習支援を行ったことで学校への復帰に前向きな気持ちを持つことができた。

● 教育支援センター（あおぞら学園）への通園日数は、在籍する学校長の判断により指導要録上は出席扱いとなる。

● 定期的に在籍校と支援方法等を検討する機会を設け、学校復帰へつなげることができた。

● 家に引きこもりがちな児童生徒が、外に出るきっかけとなった。

● 保護者の抱えている悩みに向き合い、継続して関わることで、保護者及び児童生徒の心の安定を図ることができた。

事　業　名	事務局費（ICT環境整備）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　学事係〔　〕		項	01	教育総務費
			目	02	事務局費

事業費		143,584,544 円	事業の目的・目標	GIGAスクール構想の推進のため、教職員や子どもたちが安心して活用できるようICT環境の整備を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	52,819,000 円		
	地方債	円		
	その他	44,274,260 円		
	一般財源	46,491,284 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

学校におけるICT活用を円滑に進めるため、学習者用タブレット端末の更新、教職員用端末の修繕、デジタル教科書の設定など、ハード・ソフト両面におけるICT環境の整備をする。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
旅費	27,500	先進地視察
需用費	1,819,510	PC修繕、液晶画面保護フィルム
役務費	2,757,629	回線使用料、各種設定手数料
委託料	36,069,420	教育ネットワーク運用支援、ICT教育支援、ライセンス更新
使用料及び賃借料	5,713,440	クラウドサービス利用料
備品購入費	97,093,260	学習者用タブレット端末、大型モニター
負担金補助及び交付金	103,785	授業目的公衆送信補償金
合計	143,584,544	

○事業の効果

GIGAスクール構想第1期で導入した学習者用タブレット端末を更新し、各小中学校への配備を完了した。教職員用端末（2in1 PC）の修繕および画面保護シートを購入し、日々の校務や授業におけるICT環境の安定化と、業務効率の低下防止を図った。

学習者用タブレット端末





大型モニター





事　業　名	スクールソーシャルワーカー活用事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署 〔Ｒ８部署〕	学校教育課　　学事係 〔　　〕		項	01	教育総務費
			目	02	事務局費

事業費		1,618,074 円	事業の目的・目標	不登校や問題行動等の課題を抱えた児童生徒の背景には、複雑に絡み合った周囲の環境が影響していることが多いため、児童生徒の気持ちに寄り添い支援するとともに、専門の関係機関と連携して環境に働きかけ、状況の改善を図り、健全育成へとつなげる。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	1,406,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	212,074 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●運営体制　　スクールソーシャルワーカー　２名

●配置形態　　派遣型
教育支援センター（あおぞら学園）に配置し、要請のあった学校や家庭に派遣し活動する。

●活用方法　　教育委員会の生徒指導担当指導主事と連携し、困難な状況を抱える児童生徒を把握するとともに、在籍校や家庭への訪問を通して、状況の改善を図る。

●主な内容　　・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
・関係機関等のネットワークの構築、連携・調整
・保護者に対する支援・相談、教職員への情報提供

○事業の実績

● 支援の対象となった児童生徒数　　小学生21人・中学生19人

費　　目	決算額（円）	備　　考
報　　酬	1,169,000	スクールソーシャルワーカー（２名）報酬
職員手当	390,074	期末勤勉手当
旅　　費	59,000	家庭訪問・学校訪問・ケース会議
合　　計	1,618,074	

○事業の効果

● 困難さを抱える児童生徒の家庭を訪問し、学校や教育支援センターへ向かうよう支援した。

● 学校や関係機関等とのケース会議に参加し、保護者や児童生徒の思いや状況を伝え、環境の改善に向けて連携を図ることができた。

● 悩みを抱えている保護者に寄り添い、関係機関とのネットワークにより、福祉サービスや就学援助費の認定につなげるなど貧困対策の支援を行った。

事　業　名	指導主事配置事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　学事係〔　〕		項	01	教育総務費
			目	02	事務局費

事業費		13,569,884 円	事業の目的・目標	指導主事３名を配置し、生徒指導・特別な支援及び児童生徒の学力育成のために教員の授業力向上の支援を行う。また、部活動の地域連携・地域展開を進めるため、学校や地域との連携を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	8,610,000 円		
	その他	13,736 円		
	一般財源	4,946,148 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

業務内容	延べ訪問回数
生徒指導支援等の学校訪問	78　回
授業力向上の学校訪問	92　回
部活動地域連携の学校訪問	96　回

○事業の実績

費　　目	決算額（円）	備　　考
給　　料	2,990,400	指導主事給料（１名分）
職員手当等	1,018,385	期末勤勉手当、時間外手当、通勤手当
共 済 費	579,522	社会保険料
旅　　費	156,860	学校訪問、諸会議、研修等
需 用 費	200,717	教材、教育資料等
負担金補助及び交付金	8,624,000	派遣負担金（２名分）
合計	13,569,884	

○事業の効果

①家庭への働きかけが必要な児童生徒については、スクールソーシャルワーカーと連携して福祉・医療等の関係機関との情報共有を元に対応することができた。

②不登校（傾向）の児童生徒への対応については、児童生徒が抱える様々な困り感に寄り添い、在籍校や関係機関と連携して不登校状態の改善につながったケースがあった。

③特別支援教育の校内支援体制の構築に向けて、学校訪問等を通して、教育課程や就学・進学で学校と一緒に考えながら指導・支援することができた。また、就学前から就学後に向けて、適切な学びの場の提供について関係機関と連携を図りながら進めることができた。

④「主体的・対話的で深い学び」のある授業実現を目指して、児童生徒に学習指導要領で求められる資質・能力が育成できるよう、各校に研究等とも関連付けながら授業改善に向けたアクションプラン作成を依頼した。本プランを基に継続的な学校訪問を行い、課題設定や指導方法等に関する教員の改善意識を高めた。また、各校の求めに応じ研修を実施し、新学習指導要領や学習評価の理解定着につながった。

⑤学力調査結果を学校ごとに分析して提供したり、「学力育成担当者会」においてプラン検証方法の説明や情報共有の場を設けることで、各校でのアクションプランのPDCAサイクルが推進された。

⑥「フォローアップ研修」として採用２年目程度（講師を含む）までの経験年数の少ない教員を対象に訪問し継続的な支援を行うことで、授業力の向上につながった。

⑦GIGAスクール構想による１人１台のタブレット端末利用法に関わる教職員研修、就学支援、幼小連携・接続に関わる推進会議、学校司書等を含む各支援員の研修等、他機関との連絡調整及び企画運営に関わり普及啓発を図ることができた。

⑧部活動の地域連携・地域展開について、学校、地域のスポーツ・文化芸術団体、協会・連盟等との連携を図り、生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむための持続可能な環境づくりを推進した。

事　業　名	小学校教育施設整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　管理係		項	01	小学校費
	〔　〕		目	01	学校管理費

事業費		183,227,660 円	事業の目的・目標	学校設備を更新・修繕することにより、教育環境の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	24,211,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	155,300,000 円		
	その他	円		
	一般財源	3,716,660 円		

施策の内容、実績、及び効果

◆ 郷田小学校消防設備改修工事修正設計業務
◆ 郷田小学校消防設備改修工事監理業務
安心安全な教育環境の確保のため、消防設備改修工事を実施するにあたり管理監督業務を委託
・郷田小学校消防設備監理監督業務一式

◆ 郷田小学校消防設備改修工事
児童の安心・安全な教育環境の確保のため、消防設備の改修工事を行った。





◆ 江津東小学校（教室棟）外壁改修他工事

校舎（S55年建設）の長寿命化と安心・安全な教育環境の確保のため、リフレッシュ工事を行った。
・ 江津東小学校外壁改修
・ 防火シャッター改修工事　一式　トイレ改修工事　一式





○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
委託料　実施設計業務委託料	1,861,860	郷田小学校消防設備改修工事修正設計業務 郷田小学校消防設備改修工事監理業務
工事請負費　単独事業費（建物附属設備）	17,050,000	郷田小学校消防設備改修工事
工事請負費　補助事業費（建物）	164,315,800	江津東小学校（教室棟）外壁改修他工事
合計	183,227,660	

○事業の効果
必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

事　業　名	仮称西部統合小学校建設事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　管理係		項	02	小学校費
	〔　〕		目	01	学校管理費

事業費		92,076,708 円	事業の目的・目標	「第２次学校整備再編基本計画」に基づき津宮小学校及び川波小学校の統合を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	76,500,000 円		
	その他	円		
	一般財源	15,576,708 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容
- 津宮小学校校舎耐力度調査業務
- 仮称西部統合小学校整備事業嘱託登記業務
- 敷地造成工事
- 現場技術業務
- グラウンド整備実施設計業務
- 下水道排水設備設計業務
- 旧津宮幼稚園解体工事

○ 事業の実績

事業費

節	決算額（円）	R8繰越額（円）	備考
委託料	20,254,300	25,556,500	津宮小学校校舎耐力度調査業務、仮称西部統合小学校整備事業嘱託登記業務 現場技術業務、グラウンド整備実施設計業務、下水道排水設備設計業務
工事請負費	65,289,400	183,053,800	敷地造成工事、旧津宮幼稚園解体工事
その他	6,533,008	0	統合準備委員会の謝礼金、旅費、手数料等
合計	92,076,708	208,610,300	

○ 事業の効果
造成工事等を行ない、校舎建設に向けた準備を行うことができた。



R8.3.27　造成工事の様子

事　業　名	仮称西部統合小学校建設事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　管理係		項	02	小学校費
	〔　〕		目	01	学校管理費

事業費		179,910,172 円	事業の目的・目標	「第２次学校整備再編基本計画」に基づき津宮小学校及び川波小学校の統合を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	158,500,000 円		
	その他	21,410,172 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容
- 建設工事実施設計業務
- 敷地造成工事実施設計業務
- 旧津宮幼稚園解体工事実施設計業務
- ＺＥＢ化支援業務
- 工損事前調査業務
- 本驛遺跡発掘支援業務
- 造成工事（準備工）
- 津宮小学校プール解体工事

○ 事業の実績
事業費

節	決算額（円）	備考
委託料	127,141,500	津宮小学校校舎耐力度調査業務、仮称西部統合小学校整備事業嘱託登記業務 現場技術業務、グラウンド整備実施設計業務、下水道排水設備設計業務
工事請負費	48,130,500	プール解体工事、造成工事（準備工）
その他	4,638,172	使用料及び賃借料、物件移転補償費
合計	179,910,172	

○ 事業の効果
建築実施設計等を行ない、校舎建設に向けた準備を行うことができた。



江津市立青陵小学校完成予想図（実施設計鳥瞰パース）

事業名	学校支援員等配置事業（小学校）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔R８部署〕	学校教育課　学事係〔　〕		項	02	小学校費
			目	01	学校管理費

事業費		46,001,925 円	事業の目的・目標	それぞれの児童の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	3,874,500 円		
	地方債	8,000,000 円		
	その他	150,635 円		
	一般財源	33,976,790 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

＜外国籍児童生徒日本語指導員＞

日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の児童等に対して、日常生活及び学習活動が円滑に営まれるよう、適切な日本語指導を実施した。

＜学校司書＞

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

＜特別支援教育支援員＞

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

＜学力向上支援員＞

児童の一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまずきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

＜ICT支援員＞

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、児童及び教員のICT活用をサポートした。

○事業の効果

各支援員の配置により、一人一人の児童に寄り添った支援を行うことができた。
教職員のサポートを行うことにより、負担の軽減につながった。

（単位：人）

支援員の種類	郷田小	渡津小	江津東小	川波小	津宮小	高角小	桜江小	合計
日本語指導員	0	2	0	0	3	2	0	7
学校司書	1	1	1	1	1	1	1	7
特別支援教育支援員	3	4	5	7	4	5	2	30
学力向上支援員	4	2	4	2	4	2	1	19
ICT支援員	0	0	0	0	0	1	1	2
計	8	9	10	10	12	11	5	65

費目	決算額（円）					備考
	日本語指導員	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報酬	3,316,132	10,704,092	18,092,928	8,038,828	1,212,428	報酬
共済費	13,277	2,036,450	1,756,254	784,557	4,979	社会保険料等
旅費	0	26,860	13,240	1,900	0	研修等
合計	3,329,409	12,767,402	19,862,422	8,825,285	1,217,407	

事　業　名	小学校教育振興費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　　管理係・学事係		項	02	小学校費
	〔　　〕		目	02	教育振興費

事業費		22,065,701 円	事業の目的・目標	小学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童への援助を行う。
財源内訳	国庫支出金	1,191,500 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	70,500 円		
	一般財源	20,803,701 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●小学校就学援助事業

費　　目	決算額（円）	備　　考
扶助費	12,034,724	○就学援助費 ・対象人員　要保護児童1人、準要保護児童143人 ・区分：学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、生徒会・PTA会費、オンライン学習通信費、学校給食費、医療費
	1,341,349	○特別支援教育就学奨励費 ・対象人員　34人
合　計	13,376,073	

●その他

費　　目	決算額（円）	備　　考
報償費	94,941	入学記念品
需用費	2,278,316	教師用教科書・楽器の修繕料
委託費	579,223	自学自習力育成支援委託料（学習プリントの配信）
原材料費	83,087	教材等材料費
備品購入費	5,654,061	図書購入費・教材購入費
合計	8,689,628	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する児童にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、小学校において授業等で活用する教材、理科の実験や観察に使用する備品等の他、学校図書館のための児童用図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

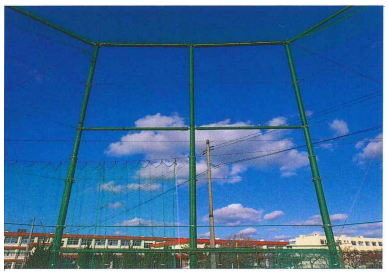
事　業　名	中学校教育施設整備事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　管理係		項	03	中学校費
	〔　〕		目	01	学校管理費

事業費		16,203,000 円	事業の目的・目標	学校設備を更新・修繕することにより、教育環境の向上を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	16,200,000 円		
	その他	円		
	一般財源	3,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

◆ 江津中学校
防球ネット張替工事

経年劣化により防球ネットの穴が目立ってきており更新が必要だったため、張替工事を行った。





（完成写真）

◆ 青陵中学校
防球ネット張替工事

経年劣化により防球ネットの劣化が激しかったため張替工事を行った。



（着工前）



（完成写真）

◆ 青陵中学校３階教育相談室エアコン設備設置工事
経年劣化により空調設備の不調があったため、空調設備の更新工事を行った。

◆ 江東中学校３階多目的室エアコン更新工事
経年劣化により空調設備の不調があったため、空調設備の更新工事を行った。

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
工事請負費　単独事業費（維持補修）	16,203,000	江津中学校防球ネット張替工事 青陵中学校防球ネット張替工事 青陵中学校３階教育相談室エアコン設備設置工事 江東中学校３階多目的室エアコン更新工事
合計	16,203,000	

○事業の効果
必要な更新・修繕を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

事　業　名	学校支援員等配置事業（中学校）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　学事係〔　〕		項	03	中学校費
			目	01	学校管理費

事業費		19,866,356 円	事業の目的・目標	それぞれの生徒の状況に合った支援を行うことにより、学習の充実や学習に取り組む意欲を高めるとともに、教職員の負担軽減を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	1,660,500 円		
	地方債	7,100,000 円		
	その他	68,987 円		
	一般財源	11,036,869 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容・実績

＜外国籍児童生徒日本語指導員＞

日本語の使用に著しい困難を有する外国籍等の生徒等に対して、日常生活及び学習活動が円滑に営まれるよう、適切な日本語指導を実施した。

＜学校司書＞

児童生徒の読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るために、市内の全小中学校に学校司書等の配置を行い、学校図書館機能の充実を目指した。

＜特別支援教育支援員＞

発達障がい等の教育的支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活上の介助や、学習支援を行う特別支援教育支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。

＜学力向上支援員＞

児童の一人ひとりの学力の最大限の伸長をめざし、個々のつまずきを早く見つけ反復学習など丁寧な指導や発展的な学習内容の積極的な取入れを行うため、学力向上支援員を全学校へ配置した。

＜ICT支援員＞

ICT環境の充実を図る取組を支援するサポート体制を構築するため、ICT支援員を配置し、生徒及び教員のICT活用をサポートした。

○事業の効果

各支援員の配置により、生徒の個に応じた学習支援、生活支援を行うことができた。
また、教職員の負担軽減にもつながった。

（単位：人）

支援員の種類	江津中	江東中	青陵中	桜江中	合計
日本語指導員	0	0	7	0	7
学校司書	1	1	1	1	4
特別支援教育支援員	2	2	1	3	8
学力向上支援員	2	2	6	3	13
ICT支援員	1	1	1	1	4
計	6	6	16	8	36

費　目	決　算　額（円）					備考
	日本語指導員	学校司書	特別支援教育支援員	学力向上支援員	ICT支援員	
報　酬	1,567,732	4,760,672	3,245,508	7,222,628	2,147,348	報酬
共済費	5,873	480,876	260,261	143,528	8,810	社会保険料等
旅　費	0	16,400	6,220	500	0	研修等
合　計	1,573,605	5,257,948	3,511,989	7,366,656	2,156,158	

事業名	中学校教育振興費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔R８部署〕	学校教育課〔　　〕		項	03	中学校費
			目	02	教育振興費

事業費		30,365,804 円	事業の目的・目標	中学校教育の振興のため、教材や図書の購入を行うとともに、経済的理由により就学困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒への援助を行う。
財源内訳	国庫支出金	725,500 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	29,640,304 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●中学校就学援助事業

費　　目	決算額（円）	備　　考
扶助費	10,322,021	○就学援助費 ・対象人員：要保護生徒３人、準要保護生徒73人 ・区分：学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、生徒会・PTA会費、オンライン学習通信費、学校給食費、医療費
	821,350	○特別支援教育就学奨励費 ・対象人員　14人
合　計	11,143,371	

●その他

費　　目	決算額（円）	備　　考
報償費	175,200	卒業記念品
需用費	11,281,140	教師用教科書・楽器の修繕料
委託費	846,316	自学自習力育成支援委託料（学習プリントの配信）
原材料費	9,275	教材等材料費
備品購入費	6,094,312	図書購入費・教材購入費
負担金補助及び交付金	816,190	桜江中学校遠距離通学生徒通学費補助金
合　計	19,222,433	

○事業の効果

就学援助では、経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学校生活を送る上で必要な経費の一部を支給している。加えて特別支援学級に在籍する生徒にも同様に支援を行っており、これにより対象世帯の経済的負担の軽減につながった。

また、中学校において授業等で活用する教材や楽器、理科の実験に使用する備品等の他、学校図書館のための図書の購入を行い、教育環境の充実を図った。

事　業　名	社会教育主事配置事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　　社会教育係		項	04	社会教育費
			目	05	社会教育活動費

事業費		5,471,117 円	事業の目的・目標	県からの派遣による社会教育主事１名を配置し、地域の人材育成や学校と連携した教育活動の助言と支援を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	5,290,000 円		
	その他	円		
	一般財源	181,117 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

・ コミュニティ・スクールの導入推進と持続可能な仕組みづくり
・ 市内の教育資源を活用したふるさと・キャリア教育の充実
・ 地域コミュニティ活動における社会教育の充実と強化
　■学校、地域コミュニティ交流センター等関係機関訪問回数　232回

○事業費

費目	金額（円）	備　　考
職員手当等	166,467	時間外手当
旅費	13,650	研修会参加、視察等旅費
負担金	5,291,000	派遣社会教育主事負担金
合計	5,471,117	

○事業の効果

①モデル校におけるコミュニティ・スクールの推進支援と４中学校への導入推進

　モデル校の津宮小学校の学校運営協議会をコミュニティ・スクールコーディネーターと共に活発な議論となるように支援を行いながら、令和７年度から新たに立ち上がった学校運営協議会に参加しコミュニティ・スクールの理解浸透を図った。

　また、令和８年度のスタートに向けた残り４校に対して、学校の意向に沿って地域コミュニティ組織等と調整を図りながら学校運営協議会委員の人選を行い、準備を完了した。

②江津市ふるさと・キャリア教育の取組み支援と体制構築

　小中学校の教育活動に関わる人材を学校と結びつけるコーディネート役を、業務委託先と連携しながら行い、学校に関わる人材を広げた。地域コミュニティ組織や企業、行政等と連携した取組みの企画を学校へ提案し、従来から継続した取組の見直しやブラッシュアップに貢献した。

③各地域コミュニティにおける人づくりの現状把握と支援

　定期的な地域コミュニティ交流センターの巡回訪問は出来なかったが、通学合宿や、ふるさと・キャリア教育による学校と地域の連携、県の補助する地域コミュニティを対象とした事業の紹介や支援などを通じて、地域の人材把握と、各地区における人づくりの状況把握と支援を行った。

事業名	図書館運営事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　社会教育係		項	04	社会教育費
			目	02	図書館費

事業費		36,173,854 円	事業の目的・目標	市民の文化教養を高めるため、情報化時代にふさわしい多種の図書館資料を収集整備し、市民に自由で公平な利用ができる場を提供する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	2,997,565 円		
	一般財源	33,176,289 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

費目	金額（円）	内容
報　　酬	60,000円	図書館協議会・基本計画検討委員報酬
旅　　費	12,580円	図書館協議会・基本計画検討委員旅費
需　用　費	1,456,905円	光熱水費・消耗品費
役　務　費	84,804円	自動車損害保険料・通信運搬費
委　託　料	30,952,000円	指定管理料等
備品購入費	3,591,565円	図書館購入費、施設用機械器具費
負担金及び交付金	16,000円	島根県公共図書館協議会会費等
合　　計	36,173,854円	

●蔵書冊数

区　分	令和６年度末蔵書冊数	受入図書	除籍	令和７年度末蔵書冊数
本　　館	75,567冊	1,941冊	894冊	76,614冊
桜江分館	17,164冊	148冊	0冊	17,312冊
計	92,731冊	2,089冊	894冊	93,926冊

●利用状況

区　分	本館	桜江分館	移動図書（本館内数）	計
開館日数	280日	280日		
入館者数	9,802人	3,111人		12,913人
利用者数	6,911人	1,441人		8,352人
登録者数	768人	136人		904人
貸出冊数（個人）	26,482冊	3,570冊	248冊	30,052冊
貸出冊数（団体）	7,762冊	21冊		7,783冊

●定例講座

講　座　等	会員数	開催日	開催期日又は定例日
古文書を読む会	15人	12回	原則第2土曜日14時～16時

●事業

事業名・内容	開催日・人数等
こども読書週間企画 「あなたの本は何グラム」	4/2～5/5 本館60人参加　分館24人参加
リクエスト強化月間 利用者の要望を集め、可能な限り書架に反映させる	6/1～6/29 全78点購入
夏休み企画「図書館ビンゴ」 普段選ばない本を手に取ってもらえるようにビンゴゲームを実施	8/1～30 本館227件参加、分館49件参加
図書館まつり ①本のリユース市 ②映画上映会「神在月のこども」「ＲＲＲ」 ③ワークショップ　竹のマラカス・木のカスタネット工作 ④びゅんびゅんゴマをつくろう ⑤展示　映画パンフレット他関連本	10/5～30 ①未集計 ②3名 ③1名 ④未集計 ⑤未集計
福ぶっくろ 書名を隠した状態で3冊セットの本の貸し出し	本館1/5～11、分館1/5～15 本館40袋　分館25袋用意
雑誌の付録をもらっちゃおう！抽選会 購入している雑誌の付録を当選者へプレゼント	2/1～27 本館71人参加　分館38人参加

○事業の効果

従前の蔵書の充実と整理、文化活動への支援、広報活動等に加え、趣向を凝らした事業を行い書館利用者の確保・利便性の向上を図っているが、利用状況は横ばいとなっている。

事　業　名	放課後子ども教室推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　社会教育係		項	04	社会教育費
			目	05	社会教育活動費

事業費		4,892,292 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域社会の連携協力により、子ども達が、健やかに過ごすことができる環境を整備すること。子どもとのふれあいを通じて住民同士のつながりを強め地域力のアップにつなげていくこと。保護者自身も、単に便利なサービスを享受する側に回るのでなはなく、できるだけ積極的に地域の取り組みに関わっていくこと。
財源内訳	国庫支出金	679,000 円		
	県支出金	2,193,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,020,292 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

・ 放課後子ども教室推進事業

放課後等に地域のコミュニティ交流センター等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強・スポーツ・文化活動・交流活動等の取り組みを行う。

○事業の実績

名称	校区	年間実施日数
・郷田っこひろば	(郷田小学校区)	33 日
・子ども寺子屋	(郷田小学校区)	13 日
・渡津子どもひろば	(渡津小学校区)	15 日
・江津東すこやか広場	(江津東小学校区)	11 日
・跡市放課後子どもクラブ	(津宮小学校区)	244 日
・有福温泉子ども教室	(川波小学校区)	37 日
・波っ子クラブ	(川波小学校区)	10 日
・つのみやっこ広場	(津宮小学校区)	245 日
・角っこひろば	(高角小学校区)	26 日
・桜江小学校放課後子ども教室	(桜江小学校区)	82 日
・地域食堂	(津宮小学校区)	12 日
	のべ	728 日

○事業費の内訳

費目	金額（円）	内容
報償費	3,330,260	各教室コーディネーター等謝金
需用費	124,475	各教室消耗品
役務費	79,332	スタッフ総合賠償保険
委託料	1,138,225	跡市子ども居場所委託
備品購入費	220,000	跡市子ども居場所器具
計	4,892,292	

○事業の効果

・ 学校、家庭、地域が連携することにより、地域で子どもの育ちを支える気運が醸成されている。
・ 放課後子ども教室に参加する子どもは、上級生に面倒を見てもらったり、上級生は下級生の面倒をみるなど、異年齢間の関わりのなかで、相互に成長が見られた。
・ 集団で遊ぶことを子どもたちが学び、活発に活動できるようになった。
・ そうした子どもたちの成長を目の当たりにして、事業に参画する大人も、社会貢献のやりがいや大切さを感じ、今後の地域活動への活力となった。
・ 地域住民の参画：のべ　2,592人　　子どもの参加：のべ　13,714人

事　業　名	放課後児童クラブ事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　社会教育係		項	04	社会教育費
			目	05	社会教育活動費

事業費		120,362,758 円	事業の目的・目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童等に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して健全な育成を図る。
財源内訳	国庫支出金	20,298,000 円		
	県支出金	20,298,000 円		
	地方債	円		
	その他	16,496,300 円		
	一般財源	63,270,458 円		

施策の内容、実績、及び効果

○ 事業の内容、実績

費目	金額（円）	備考
需　用　費	203,103	仮移転先電気料
	139,920	建具、トイレ、シャワー栓修理、エアコン、サッシ、引き戸
役　務　費	309,272	通信費、浄化槽検査、公金取扱い手数料、移転、火災保険料
委　託　料	95,653,077	運営委託
	103,400	浄化槽保守、消防設備
	1,270,712	システム保守事業委託、浄化槽等設備管理
使　用　料	2,290,174	移転先建物借上料、ＡＥＤ
工事請負費	18,120,300	移転先内部改修、エアコン更新工事
備品購入費	272,800	エアコン購入、配線ボックス
補　助　金	2,000,000	長期一時預かり補助金
合　　計	120,362,758	

令和7年4月1日現在

児童クラブ名	支援員等数	入所児童数（人）				
		１年	２年	３年	４年～	合計
津宮放課後児童クラブ	8	27	12	15	10	64
高角放課後児童クラブ	11	16	19	14	2	51
江津東放課後児童クラブ	5	6	11	5	9	31
桜江放課後児童クラブ	6	4	5	3	4	16
渡津放課後児童クラブ	5	7	3	9	1	20
川波放課後児童クラブ	9	9	4	8	0	21
郷田放課後児童クラブ	3	1	4	5	3	13
計	47	70	58	59	29	216

○ 事業の効果

・放課後及び長期休業中の子どもの安全安心な生活の場を提供し、保護者の就労支援に寄与している。
・支援員の事務負担軽減を目的とした学童保育システム導入し活用の充実を図った。
・施設の利便性向上や、安全管理に必要な修繕や改修を行った。
・青陵小学校の建設に伴う津宮放課後児童クラブの仮移転をスムーズに行った。

事　業　名	ふるさとキャリア教育推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　社会教育係		項	04	社会教育費
			目	05	社会教育活動費

事業費		4,800,000 円	事業の目的・目標	地域の「ひと・もの・こと」をいかした学習活動をとおして、ふるさとへの愛着と誇りを育むとともに、今の学びと未来の生活のつながりを常に意識して、子どもたちの自立を目指す教育を推進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	4,800,000 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容
- ・地域や異文化との交流事業
- ・地域企業（団体）との連携事業（体験活動など）
- ・地域を知るための自然体験・学習活動
- ・職場見学、職場体験
- ・地域の教育力と連携した放課後等に行う学習活動
- ・地域の保健・教育施設（異施設種）との横や縦、斜めのつながりを創るための活動
- ・先進的な取り組みを実施しているキャリア教育に関する研究者・従事者を招いた講演

○事業費　　ＮＰＯ法人てごねっと石見に委託

費目	金額（円）	備考
委託料	4,800,000円	学習活動費・コーディネーター人件費等
合　計	4,800,000円	

○事業の効果（各校の実績報告から抜粋）
- ・自分たちが調べた内容を多くの人の前で発表することは、責任感や達成感につながり、地域に学ぶ学習の意義を実感する機会ともなった。（中略）また、卒業生の体験談からは、努力する姿勢や、夢をもって生きることの大切さ、ふるさとを支えることの意味など、多くの学びを得た。
- ・他地域の取り組みと比較することで、桜江町の魅力に新たに気づくことができた。また、一人一課題の設定と個人探究を通して、地域課題を「自分ごと」としてとらえ、今の自分にできる解決策を提案することができた。
- ・課題の設定・情報の整理分析・まとめ・発信の経験を複数回積むことで、課題を探究しようとする意欲が高まった。



地域の方の学校との関わりを聞く



地域の方と昔遊びを楽しむ



地域の人と一緒に育てた野菜の収穫



江津市の観光を考えるワークショップ

事　業　名	教育の魅力化推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　社会教育係		項	04	社会教育費
			目	05	社会教育活動費

事業費		4,500,000 円	事業の目的・目標	学校・家庭・地域の連携を図りながら、保育園（認定こども園）・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・大学校という「校種の壁」を越えた一体的・系統的な教育活動を展開し、地域の特色を活かした「教育の魅力化」に取り組む。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	2,250,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,250,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

① 市内県立学校３校が相互にまたは地域と連携した活動を行うことにより、高校の魅力化を推進するとともに、コンソーシアムを運営するマネージャーを配置する。

② 市内県立高校の魅力化の推進に併せて、市内全域における「ふるさと・キャリア教育」の取り組みを総合調整し、「教育の魅力化」に対する地域の機運を醸成する。

○事業費

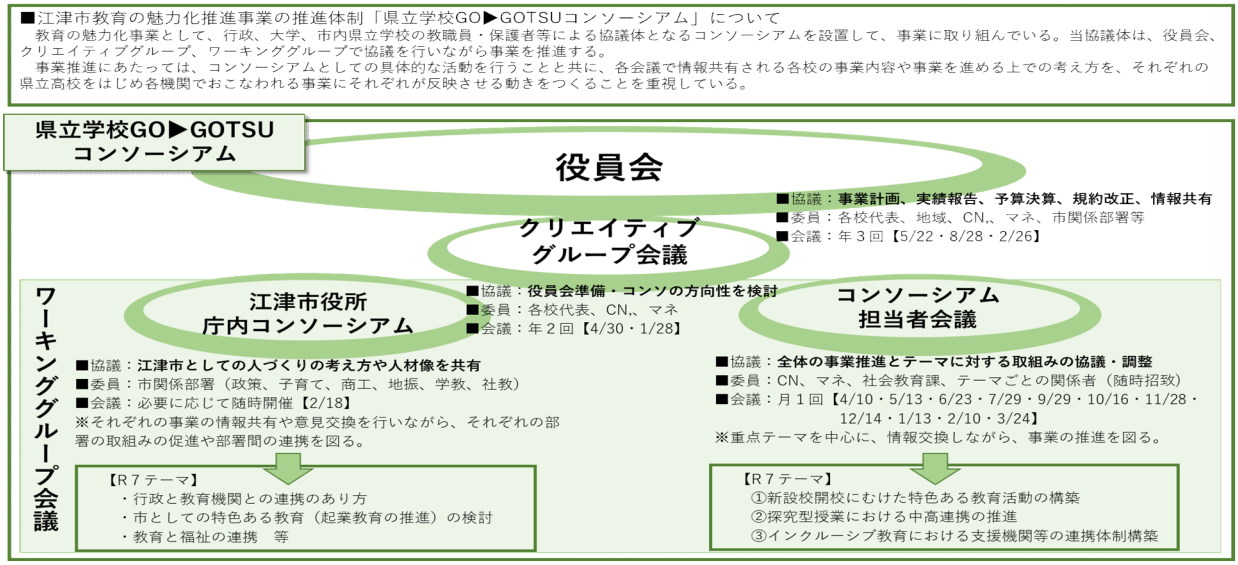
費目	金額（円）	備　　考
委託費	4,500,000	高校魅力化コンソーシアム運営業務　385,000円
		コンソーシアムマネージャー配置業務　4,115,000円
合　　計	4,500,000	

○事業の効果

各校のグランドデザイン実現に向けた取り組みとともに「ふるさと・キャリア教育」による江津市を担う人材育成を進めている。

令和７年度は、各校でおこなわれる地域と連携した特徴的な教育活動の情報発信を行いながら、新設校開校に向けた特色ある教育活動の構築、探究型学習における中高連携の推進、インクルーシブ教育における支援機関等の連携体制の構築をテーマとして、役員会でのワークショップや、江津清和養護学校との協議、県立学校と中学校校長会との懇談を行い情報共有を図った。

令和７年度　江津市 教育の魅力化推進事業【実績】



事　業　名	子ども・若者総合相談窓口事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　　社会教育係		項	04	社会教育費
			目	05	社会教育活動費

事業費		8,718,009 円	事業の目的・目標	青少年を取り巻く環境が複雑化する状況を鑑み、総合相談窓口を設置することにより、従来の個別分野における縦割り的な対応ではなく、ひきこもり・ニート・発達障害など総合的な支援に繋げる。
財源内訳	国庫支出金	750,000 円		
	県支出金	2,050,000 円		
	地方債	円		
	その他	20,607 円		
	一般財源	5,897,402 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

① 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年を支援に繋げるための相談窓口を設置し、相談に応じて、庁内外の支援担当部署と協議を行い早期の支援に繋げる。

② 概ね39歳以下の子ども・若者が、ゆっくり心身を休めたり、したいことに取り組むなど、自分のペースに合わせて自由に過ごす居場所を確保する。

③ 子ども・若者に社会体験等の機会を提供するために、協力事業所の開拓等のコーディネートを行う。

○事業費

費目	金額（円）	備　　考
報酬	2,607,215	相談員等報酬
職員手当等	1,183,456	相談員等手当等
共済費	667,741	相談員等共済費
謝礼金	0	就労体験謝金
役務費	59,597	電話代
委託料	4,200,000	居場所「ときまち」委託料
合　　計	8,718,009	

○事業の効果

【子ども・若者相談窓口】

・相談窓口を社会教育課に設置１か所　相談件数１件

・関係機関へつなげるなどの対応を行った。

【委託事業　居場所「ときまち」】

・子ども・若者が自由に過ごせる居場所「ときまち」を江津町の本町地区にあるタウンスペースときわに開設した。

・開 所 日　毎週火・金曜日　9時から15時まで開設

・利用実績　利用実人数27人　延べ人数533人

・活動実績　居場所の開所、スタッフ２名体制でゲーム、遠足、外遊びなど利用者の状況に応じてメニューを提供した。

【協力事業所の開拓】

・令和７年度末１３事業所　前年度から継続

・利用なし

事　業　名	埋蔵文化財発掘調査事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	社会教育課　　文化スポーツ振興係〔　　〕		項	04	社会教育費
			目	07	文化財保護費

事業費		3,743,969 円	事業の目的・目標	埋蔵文化財を保護し、市民の財産として将来へ引き継ぐ。また、調査を積み重ねて得られた成果を市民に伝えることにより、市民の郷土に対する誇りを高める。
財源内訳	国庫支出金	1,512,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	4,474 円		
	一般財源	2,227,495 円		

施策の内容、実績、及び効果

○施策の内容

文化財保護法に基づく開発事業に伴う埋蔵文化財の取り扱いに係る判断基準に則して、必要な埋蔵文化財調査を実施する。

○施策の実績

●国庫補助事業1/2補助

・内　　容：開発に伴う試掘調査
・期　　間：令和7年4月1日～令和8年3月31日
・補助金額：1,512,000円

費目	金額（円）	内容
報酬	2,949,100	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	14,548	雇用保険料、労災保険料
需用費	46,000	燃料費
役務費	190,300	重機使用料
合計	3,199,948	

・試掘箇所：5件26カ所

件名	箇所
西部統合小学校建設事業（二宮町神主）	2カ所
集団移転促進事業（渡津町）	6カ所
墓地新設工事（二宮町神主）	1カ所
一般県道波子停車場線道路改良事業（跡市町）	5カ所
農地中間管理機構関連農地整備事業（桜江町江尾）	12カ所

●事業者負担事業10/10

・内　　容：本駅遺跡整理作業
・期　　間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

費目	金額（円）	内容
報酬	484,819	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	28,880	雇用保険料、労災保険料（概算）
需用費	30,322	消耗品費
合計	544,021	

事業名	学校給食費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　管理係〔　〕		項	05	保健体育費
			目	02	学校給食費

事業費		174,724,219 円	事業の目的・目標	安全安心で栄養バランスを考慮した給食を提供することによって、児童生徒の健やかな成長と、食の重要性、食に関する情報発信等の食育の推進に資することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	15,300,000 円		
	その他	円		
	一般財源	159,424,219 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

	学校名	実施日数（日）	実施食数（食）
配食実績	郷田小学校	190	16,730
	渡津小学校	190	17,990
	江津東小学校	192	18,054
	川波小学校	192	18,817
	津宮小学校	191	66,544
	高角小学校	192	42,120
	桜江小学校	195	15,937
	江津中学校	190	40,606
	江東中学校	192	7,741
	青陵中学校	195	40,951
	桜江中学校	198	12,184
	江津学校給食センター	200	4,420
	桜江学校給食センター	200	1,095
	合　計	2,517	303,189

●事業費

費用	金額（円）	内容等
需用費	39,427,666	光熱水費、消耗品費、修繕料等
役務費	3,691,149	手数料、電話料等
委託料	13,567,049	給食車運転業務委託料等
使用料及び賃借料	436,128	ＣＡＴＶ、印刷機使用料等
備品購入費	16,454,010	調理用備品等
負担金補助及び交付金	101,007,417	学校給食会運営費
公課費	140,800	給食車重量税
合　計	174,724,219	

○事業の効果

施設や設備、調理器具等の保守点検並びに整備を行い、安全安心でおいしい給食を安定して供給することができた。また、栄養教諭の指導の下、栄養バランスや量に配慮した給食となっており、地産地消・食育も推進している。

事　業　名	物価高騰対策費（学校給食費）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
担当部署〔Ｒ８部署〕	学校教育課　管理係〔　〕		項	05	保健体育費
			目	02	学校給食費

事業費		24,476,130 円	事業の目的・目標	物価高騰により食材の高騰が続く中、栄養バランスや量を保った安全安心かつ安定的な学校給食を提供するため、給食費の補助を行う。
財源内訳	国庫支出金	8,000,000 円		
	県支出金	6,133,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	10,343,130 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績
【江津市学校給食会補助金】
通常の献立により提供する食材について、値上げ等により給食費でまかなうことができない部分を物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用して江津市学校給食会に補助金として交付した。

・児童生徒数：小学生906人、中学生477人（令和７年５月時点）
・現行の１食あたり単価（税込み）：小学生275円、中学生310円

○事業費　（単位：円）

食材高騰分（江津）	21,495,973
食材高騰分（桜江）	2,980,157
合計	24,476,130

○事業の効果
・食材高騰分を給食費に転嫁することなく、子育て世代の負担を軽減することができた。
・児童生徒に必要な栄養価の確保と郷土料理や行事食など献立に工夫を凝らすことができた。







(10)　災 害 復 旧 費

事　業　名	現年発生農業用施設災害復旧事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
	〔　〕		目	01	現年発生農業用施設災害復旧費

事業費		4,746,500 円	事業の目的・目標	令和7年発生災害により被災した農業用施設を復旧する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	1,300,000 円		
	その他	円		
	一般財源	3,446,500 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【起債単独】　単位：円

区　　分	R7支出額	備　　考
需　用　費	2,132,900	災害修繕７箇所(農道崩土撤去５箇所、路面水路補修２箇所)
合　　計	2,132,900	

【単　独】　単位：円

区　　分	R7支出額	備　　考
需　用　費	2,613,600	修繕料（地方債の対象とならない軽微な補修）
合　　計	2,613,600	

事　業　名	現年発生農業用施設災害復旧事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
	〔　〕		目	01	現年発生農業用施設災害復旧費

事業費		1,607,100 円	事業の目的・目標	令和6年発生災害により被災した農業用施設を復旧する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,607,100 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【起債単独】　　単位：円

区　　分	R7支出額	備　　考
需　用　費	1,607,100	災害修繕7箇所(農道陥没補修1箇所、水路土砂撤去6箇所)
合　　計	1,607,100	

事　業　名	現年発生林道災害復旧事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
	〔　〕		目	02	現年発生林道災害復旧費

事業費		9,480,900 円	事業の目的・目標	令和7年発生災害により被災した林道を復旧する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	5,100,000 円		
	その他	円		
	一般財源	4,380,900 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【起　債】　単位：円

区　分	R7支出額	備　考
需　要　費	7,917,800	災害修繕23箇所(崩土撤去、倒木除去、路面清掃等)
合　計	7,917,800	

【単　独】　単位：円

区　分	R7支出額	備　考
需　用　費	1,563,100	修繕料
合　計	1,563,100	

【合　計】　単位：円

区　分	R7支出額	備　考
合　計	9,480,900	

事　業　名	現年発生林道災害復旧事業(繰越)	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
	〔　　〕		目	02	現年発生林道災害復旧費

事業費		3,808,200 円	事業の目的・目標	令和6年発生災害により被災した林道を復旧する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	700,000 円		
	その他	3,108,200 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【起　債】　　単位：円

区　　分	R7支出額	備　　考
需　要　費	1,271,600	災害修繕4箇所(崩土撤去、倒木除去、路面清掃等)
合　　計	1,271,600	

【単　独】　　単位：円

区　　分	R7支出額	備　　考
需　用　費	2,536,600	修繕料
合　　計	2,536,600	

【合　計】　　単位：円

区　　分	R7支出額	備　　考
合　　計	3,808,200	

事　業　名	現年発生農地災害復旧事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	農林水産課　林業水産係		項	01	農林水産業施設災害復旧費
	〔　〕		目	03	現年発生農地災害復旧費

事業費		5,865,024 円	事業の目的・目標	令和6年発生災害により被災した農地を復旧する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	5,865,000 円		
	地方債	円		
	その他	24 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【国庫補助】　　単位：円

区　　分	R7支出額	R6支出額	備　　考
工　事　請　負　費	5,775,000	3,850,000	農地災害2箇所(畦畔復旧　2箇所)
そ　　の　　他	90,024		消耗品
合　　計	5,865,024	3,850,000	

復旧完了写真





事　業　名	現年発生公共土木施設災害復旧事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	土木建設課　建設係		項	02	公共土木施設災害復旧費
	〔　〕		目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費

事業費		24,538,800 円	事業の目的・目標	令和７年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	21,000,000 円		
	その他	円		
	一般財源	3,538,800 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【起債単独・単独】　　単位：円

区分	R7決算額	R8繰越額	備　　考
需　　用　　費	24,538,800	9,961,200	修繕費
合　　計	24,538,800	9,961,200	

市道市山長谷線石積修繕



市道久保川2号線路肩修繕



市道上津井線暗渠修繕



千田川護岸修繕



事　業　名	現年発生公共土木施設災害復旧事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	都市計画課　計画係		項	02	公共土木施設災害復旧費
	〔　〕		目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費

事業費		7,331,996 円	事業の目的・目標	令和７年発生災害により、被災した菰沢公園の園路を災害復旧事業にて復旧する。
財源内訳	国庫支出金	1,655,227 円		
	県支出金	円		
	地方債	2,500,000 円		
	その他	円		
	一般財源	3,176,769 円		

施策の内容、実績、及び効果

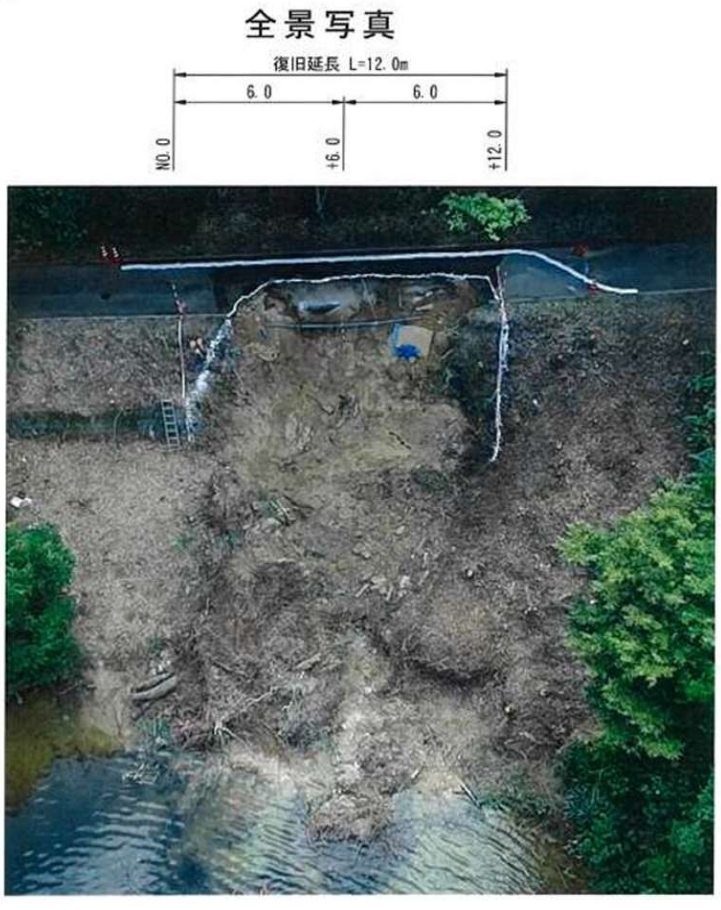
○事業内容及び実績

・令和7年災第1号　菰沢公園災害復旧工事　　R8繰越

○事業の実績　　（単位：円）

区　分	R7決算額	R8繰越額	備　考
工事請負費	2,481,600	3,722,400	
委託料	895,400	0	
需用費	3,954,996	2,865,004	修繕料、消耗品費
合　計	7,331,996	6,587,404	

【令和7年災　第1号　菰沢公園災害復旧工事】



事業名	現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越）	予算科目	会計	01	一般会計
			款	11	災害復旧費
担当部署〔Ｒ８部署〕	土木建設課　建設係〔　〕		項	02	公共土木施設災害復旧費
			目	01	現年発生公共土木施設災害復旧費

事業費		22,254,722 円	事業の目的・目標	令和６年発生災害により、被災した市道・河川を災害復旧事業にて復旧する。
財源内訳	国庫支出金	5,219,061 円		
	県支出金	円		
	地方債	12,900,000 円		
	その他	4,135,661 円		
	一般財源	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

【補　助】　単位：円

区分	R6支出額	R7決算額	備考
工事請負費	6,658,080	7,919,120	道路2箇所（市道笹畑線、市道後山線）
事務費	398,975	401,022	庁費
合計	7,057,055	8,320,142	

※国庫補助率　66.7%

【起債単独】　単位：円

区分	R6支出額	R7決算額	備考
需用費	17,795,800	0	
委託料	5,126,000	0	
工事請負費	1,481,700	10,027,600	道路2箇所（市道上都治波来浜線、金口里道）
合計	24,403,500	10,027,600	

【単　独】　単位：円

区分	R6支出額	R7決算額	備考
需用費	14,314,300	3,501,300	修繕料
工事請負費	269,720	405,680	道路1箇所（市道後山線）
事務費	74,480	0	
合計	14,658,500	3,906,980	

【合　計】　単位：円

区分	R6支出額	R7決算額	備考
合計	46,119,055	22,254,722	

市道笹畑線道路災害復旧工事（竣工）



市道後山線道路災害復旧工事（竣工）



(11)　特 別 会 計

事業名	国民健康保険事業特別会計	予算科目	会計	02	国民健康保険事業特別会計
			款		
担当部署〔R８部署〕	保険年金課　国民健康保険係〔　〕		項		
			目		

事業費		2,857,111,875 円	事業の目的・目標	国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、被用者保険などの適用者以外の市民を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行い、もって社会保障及び市民保健の向上に寄与することを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	100,000 円		
	県支出金	2,191,425,804 円		
	地方債	円		
	その他	206,196 円		
	一般財源	665,379,875 円		

施策の内容、実績、及び効果

①　被保険者の状況（年度平均）

世　帯　数	2,768 世帯
被保険者数	3,678　人

②　収支状況　（単位：円）

歳入 科目			決算額	歳出 科目			決算額
国民健康保険料			350,875,490	総務費			111,286,419
使用料及び手数料			85,700	保険給付費	療養諸費	療養給付費	1,780,375,011
県支出金	県補助金	普通交付金	2,102,387,804			療養費	5,044,957
		特別交付金	89,038,000			審査支払手数料	5,610,044
	計		2,191,425,804		計		1,791,030,012
財産収入			120,496		高額療養費	一般	328,570,768
繰入金	一般会計	保険基盤安定	115,256,940			高額介護合算	277,893
		未就学児均等割保険料繰入金	376,486			計	328,848,661
		職員給与費等	105,848,493		出産育児諸費		2,500,000
		出産育児一時金等	1,666,666		葬祭諸費		1,020,000
		財政安定化支援	42,109,000		計		2,123,398,673
		産前産後保険料	114,891	事業費納付金	医療給付分		436,637,302
		その他の繰入	18,059,331		後期高齢者支援金等分		111,137,480
		計	283,431,807		介護納付金分		32,071,838
	基金繰入金		4,930,000		計		579,846,620
繰越金			2,972,861	共同事業拠出金			0
諸収入	延滞金、加算金及び過料		470,320	保健事業費	保健衛生普及費		11,989,203
	雑入		26,358,453		特定健康診査等事業費		18,804,431
	計		26,828,773	基金積立金			120,496
国庫支出金	国庫補助金	制度関係業務事業費補助金	100,000	諸支出金			11,666,033
		災害臨時特例補助金	0	予備費			0
合計			2,860,770,931	合計			2,857,111,875

歳入、歳出差引残高　　3,659,056円　は令和８年度へ繰越

③　収納状況

区分		調定額	収納額	不納欠損額	繰越額	収納率
医療給付費分	現年度分	253,970,480 円	247,718,539 円	2,250 円	6,249,691 円	97.54 %
	滞納繰越分	15,044,606 円	5,344,438 円	2,831,025 円	6,869,143 円	35.52 %
後期高齢者支援金分	現年度分	74,625,490 円	72,778,019 円	600 円	1,846,871 円	97.52 %
	滞納繰越分	4,338,556 円	1,564,768 円	761,464 円	2,012,324 円	36.07 %
介護納付金分	現年度分	23,638,900 円	22,700,282 円	0 円	938,618 円	96.03 %
	滞納繰越分	2,461,598 円	769,444 円	582,452 円	1,109,702 円	31.26 %
合　計	現年度分	352,234,870 円	343,196,840 円	2,850 円	9,035,180 円	97.43 %
	滞納繰越分	21,844,760 円	7,678,650 円	4,174,941 円	9,991,169 円	35.15 %

④　賦課割合

	所得割	均等割	平等割	限度額
医療給付費分	9.2%	27,200円	17,800円	660,000円
後期高齢者支援金分	2.8%	7,300円	4,700円	260,000円
介護納付金分	2.7%	9,500円	4,600円	170,000円

⑤　主な歳出の内訳

区分	内訳	摘要	
全被保険者一人当たり医療費		652,268 円	
出産育児一時金		5件	2,500,000 円
葬祭費		34件	1,020,000 円
保健事業	健康づくり推進事業	特定保健指導事業（生活習慣病予防事業）	
	委託事業	ごうつ健康ダイヤル（24時間電話相談）	
	啓発事業	各種リーフレット	
	各種検診助成	1日外来ドック　179 人	脳ドック　109 人
		前立腺がん検診　292 人	乳がん検診　125 人
		子宮頸がん検診　68 人	胃がん検診　67 人
		大腸がん検診　187 人	
	特定健康診査（見込）	対象者数	2,769
		実施人員	1,448
		受診率	52.3%

事　業　名	国民健康保険診療所事業特別会計	予算科目	会計	03	国民健康保険診療所事業特別会計
			款		
担当部署〔Ｒ８部署〕	保険年金課　国民健康保険係〔　〕		項		
			目		

事業費		1,293,870 円	事業の目的・目標	国民健康保険条例（昭和34年江津市条例第159号）に基づき、医師不足地域における被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	315,779 円		
	一般財源	978,091 円		

施策の内容、実績、及び効果

①　事業の内容

江津市国民健康保険川越診療所
医師　1人（済生会江津総合病院より派遣）　看護師　1人　事務員　1人
診療日　　毎月第1、第3木曜日　（第5木曜日は休診）
診療時間　　午後2時30分から3時30分まで

②　診療状況

月	開診日数	診療人数	診療延数
4月	2 日	5 人	5 件
5月	2 日	6 人	6 件
6月	2 日	5 人	5 件
7月	2 日	6 人	6 件
8月	2 日	6 人	6 件
9月	2 日	6 人	6 件
10月	2 日	7 人	7 件
11月	2 日	7 人	7 件
12月	2 日	6 人	6 件
1月	2 日	6 人	6 件
2月	2 日	6 人	6 件
3月	2 日	6 人	6 件
合計	24 日	72 人	72 件

③　収支状況　（単位:円）

歳入			歳出	
科目		決算額	科目	決算額
診療収入	外来収入	298,279	総務費	1,089,351
	その他の診療収入	17,500	医業費	204,519
使用料及び手数料		0	予備費	0
繰入金		980,000		
繰越金		3,625		
諸収入		0		
合計		1,299,404	合計	1,293,870

歳入、歳出差引残高　5,534円　は令和８年度へ繰越

事業名	後期高齢者医療事業特別会計	予算科目	会計	05	後期高齢者医療事業特別会計
			款		
担当部署〔R８部署〕	保険年金課　医療年金係〔　〕		項		
			目		

事業費		857,886,559 円	事業の目的・目標	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき平成20年４月より開始となった後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（広域連合が認定した一定の障害のある65歳以上の人を含む）が加入する医療保険制度で、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合と市が協力して運営を行なう。
財源内訳	国庫支出金	1,034,000 円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	792,698,350 円		
	一般財源	64,154,209 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

島根県後期高齢者医療広域連合が保険証発行・保険料賦課・医療費給付等を行い、市が保険料徴収・申請届出等の受付の窓口業務を行う。事業費としては、電算システム委託料など管理費と、島根県後期高齢者医療広域連合に対する負担金・保険料等の納付金が主なものである。

○事業の実績

●被保険者数（年度末人数）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
被保険者数	4,868人	4,952人	5,029人	5,060人

●収支状況

歳入

科　目	決　算　額	備　考
後期高齢者保険料	348,697,880円	
一般会計繰入金	478,266,930円	
繰越金	10,875,470円	
その他収入	31,315,519円	
計	869,155,799円	

歳出

科　目	決　算　額	備　考
一般管理費	21,069,637円	
徴収費	3,003,183円	
後期高齢者医療広域連合納付金	833,417,779円	
その他の支出	395,960円	
計	857,886,559円	

歳入、歳出差引超過額11,269,240は、翌年度に繰り越す。

○事業の効果

島根県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、適正、円滑に事業を実施することができた。

Ⅱ　基金運用状況に関する調書

基金（現金）の運用状況

(1)積立基金　　(単位:千円)

区分		前年度3月31日現在高	前年度5月31日現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	3月31日現在高 (A)+(B)	出納整理期間中増減高 (C)	5月31日現在高 (A)+(B)+(C)
財政調整基金	一般会計	634,846	634,846	574	635,420		635,420
	国保会計	240,140	201,540	120	201,660	△ 4,930	196,730
減債基金		2,511,701	2,732,476	3,237	2,735,713	24,037	2,759,750
その他特定目的基金		2,738,815	2,904,014	2,878	2,906,892	161,593	3,068,485
江の川地域開発基金		1,499	1,067	1	1,068		1,068
産業振興基金		44,692	18,111	25	18,136	2,949	21,085
図書館・郷土資料館建設基金		72,316	72,316	37	72,353		72,353
公共施設等整備管理基金		465,422	606,976	265	607,241	77,047	684,288
墓地公園環境整備基金		12,872	12,872	7	12,879	900	13,779
地域福祉基金		22,389	22,389	12	22,401	827	23,228
教育振興基金		4,104	3,203	2	3,205	△ 40	3,165
地域振興基金		1,328,957	1,213,478	2,075	1,215,553	△ 61,252	1,154,301
元気・勇気・感動ごうつふるさと基金		755,863	915,126	433	915,559	117,978	1,033,537
まち・ひと・しごと・創生基金		30,701	38,476	21	38,497	23,184	61,681
小計		6,125,502	6,472,876	6,809	6,479,685	180,700	6,660,385

(2)運用基金　　(単位:千円)

区分	前年度3月31日現在高	前年度5月31日現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	3月31日現在高 (A)+(B)	出納整理期間中増減高 (C)	5月31日現在高 (A)+(B)+(C)
奨学基金	26,562	27,728	221	27,949	890	28,839
土地開発基金	78,058	78,058	△ 34,839	43,219		43,219
収入印紙及び島根県収入証紙購入基金	223	223	277	500		500
小計	104,843	106,009	△ 34,341	71,668	890	72,558

(3)基金(現金)の合計　　(単位:千円)

区分	前年度3月31日現在高	前年度5月31日現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	3月31日現在高 (A)+(B)	出納整理期間中増減高 (C)	5月31日現在高 (A)+(B)+(C)
合計	6,230,345	6,578,885	△ 27,532	6,551,353	181,590	6,732,943